

平成30年度佐世保市財政白書

～平成29年度決算～

佐世保市 財務部財政課

目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	11
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	13
第2部 平成29年度の決算状況	17
1. 佐世保市財政の状況	18
(1) 決算規模	18
(2) 決算収支	19
(3) 歳入	19
(4) 歳出	20
(5) 財政構造の弾力性	21
(6) 将来負担比率	22
2. 財源の状況(歳入)	25
(1) 地方税	25
(2) 地方譲与税	25
(3) 地方交付税	25
(4) 地方特例交付金	26
(5) 一般財源	26
(6) 国庫支出金	26
(7) 県支出金	27
(8) 地方債	27
(9) その他の収入	27
3. 経費の内容(目的別歳出)	29
(1) 総務費	29
(2) 民生費	29
(3) 衛生費	30
(4) 農林水産業費	31
(5) 商工費	31
(6) 土木費	32
(7) 消防費	32
(8) 教育費	33
(9) その他	33
4. 経費の構造(性質別歳出)	35
(1) 義務的経費	35
(2) 投資的経費	37
(3) その他の経費	40
第3部 佐世保市財政白書資料編	44

はじめに

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では平成29年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では平成29年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、分析に利用した資料を参考に掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を説明していきます。

第1部 佐世保市の財政状況

第1部では、平成29年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

1. 佐世保市財政の状況

●平成29年度の決算収支

歳入：	1, 240億2, 469万円
歳出：	1, 199億5, 532万円
収支	40億6, 937万円

歳入、歳出それぞれの平成29年度決算額は上記のとおりです。

平成29年度においては、市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業などの普通建設事業費の増などにより、歳入、歳出ともに0.5%の増となっています。

翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は35.8億円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も、3.6億円の黒字となりました。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、2.5億円の黒字となりました。

●財政構造の弾力性

① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。その弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入の割合が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

この経常収支比率は、近年、少子高齢化による社会保障関連経費の増加により全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減等を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成27年度以降90%以上と高い水準で推移しています。

平成29年度においては、公債費などの経常的な支出が減少したものの、地方交付税の減などにより歳入経常一般財源がより大きく減少したため、0.3ポイント悪化しました。

経常収支比率：91.5%（平成28年度91.2%）

[全国市町村平均：92.5%（平成28年度決算）]
類似団体平均：91.9%（平成28年度決算）

② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費です。このため、財政運営における弾力性をみる場合、特に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等の公債費に類似する経費を算入します。このことにより、本市の実質的な公債費の把握ができます。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することから、前年度の数値との差は、平成29年度の数値でいえば重複となる27年度と28年度を除いた26年度と29年度の単年度の数値の差（4.5ポイント減（26年度単年度8.8%、29年度単年度4.3%））によって発生します。その差をみると、比率算出の分母となる標準財政規模は、標準税収額の増があったものの、普通交付税額の減が上回り、微減となりました。しかし、分子となる公債費に充当する一般財源額や準元利償還金も減となったことから、比率は低下しています。よって、29年度数値（3か年平均）は前年度比1.5ポイント減となりました。

実質公債費比率	5.2%	対前年度 1.5ポイント減
公債費負担比率	14.4%	対前年度 1.6ポイント減

※実質公債費比率	
全国市町村平均	: 6.9% (平成28年度決算)
類似団体平均	: 6.5% (平成28年度決算)
※公債費負担比率	
全国市町村平均	: 14.7% (平成28年度決算)
類似団体平均	: 15.0% (平成28年度決算)

●市債現在高と基金現在高

平成29年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は単年度の市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることから平成28年度末から14.5億円(1.4%)減少しています。

市債現在高	104,146 百万円	市民一人当たり 41 万円
基金現在高	23,833 百万円	市民一人当たり 9 万円

※平成30年3月31日現在住民基本台帳人口252,463人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。そのほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部21ページをご覧ください。

2. 決算の総括

●決算の背景

① 経済の状況

日本の経済・雇用情勢は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに回復しており、海外経済が回復する下で、輸出や生産が持ち直したことで、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

本市における企業倒産については、件数は前年度比2件増の7件、負債総額は前年度比0.3億円減の5.6億円となっており、件数は増加したものの負債総額は微減となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、前年度の1.56倍から1.51倍へ低下しました。

② 地方財政の状況

平成29年度の地方財政計画の規模は、86兆6,198億円、前年度比8,605億円(1.0%)増となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、70兆6,333億円、前年度比7,196億円(1.0%)増となりました。

こうしたなか、平成29年度においても、6兆9,710億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

③ 佐世保市の状況

歳出では、人件費が共済組合等負担金の掛率の増などにより前年度比2.0%の増、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆減があったものの、私立保育所等運営費や障がい者給付事業の増などで1.9%の増となりましたが、公債費が12.6%の減となり、義務的経費全体では前年度比7.0億円、1.1%の減となっています。普通建設事業費については、市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業、相浦地区複合施設整備事業、大型客船対応基盤整備事業などの進捗を図ったことにより、前年度比37.0億円、36.2%の増となっています。また、補助費等が佐世保市総合医療センター運営事業における総合病院の独法化に伴う経費の皆減や企業立地奨励事業などの減により前年度比12.5億円、17.1%の減、物件費がふるさと納税制度推進事業などの減により前年度比1.7億円、1.1%の減となったことから、歳出全体では、前年度比5.6億円、0.5%の増となっています。

歳入では、市税が前年度比4.9億円、1.7%の増となっています。これは、たばこ税が売渡本数の減により減となったものの、個人市民税が景気動向により増、固定資産税が新・増築等の増により増、軽自動車税が税制改正により増となったことによるものです。地方交付税は、普通交付税において、合併算定替の縮減や公債費償還措置分の減、トップランナー方式導入による減などにより、17.5億円、6.2%の減となっています。寄附金では、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金の減などで6.9億円、25.7%の減、繰越金では、6.8億円、14.7%の減となっています。また、地方債が市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業などの大型事業の進捗に伴い18.3億円、25.0%の増となり、歳入全体では6.7億円、0.5%の増となっています。

歳入の財源の性質別にみると、自主財源は9.7億円の減となっています。これは、地方税が増となったものの、繰越金や寄附金が減となったことによるものです。一方、依存財源においては、地方交付税が減となったものの、地方消費税交付金や国・県支出金、地方債が増となったことで16.4億円の増となっており、自主財源比率は41.4%と、まだまだ依存度が高い歳入構造となっています。

地方債の残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、14.5億円減少しました。

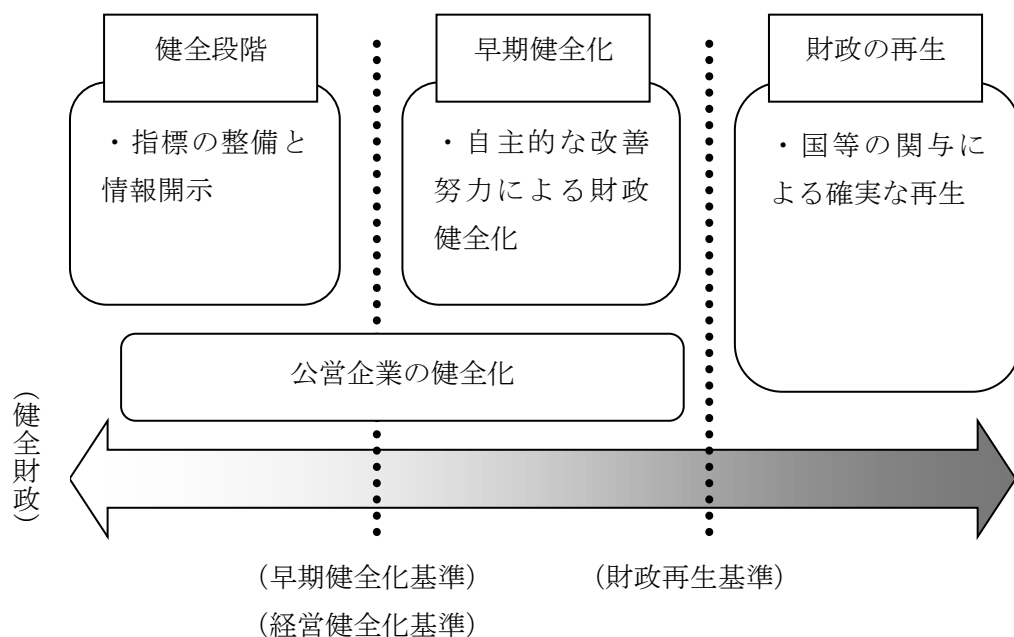
基金残高は、財政調整基金残高において、1.7億円の減となり、財政調整基金と減債基金の財源調整2基金残高は93.2億円で、標準財政規模

610. 2億円に対する比率は15.3%と、持続可能な財政運営の成果目標の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にあります。

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や下水道などの公営企業毎に算定します。指標のうち1つでも一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は、5.2%となり、前年度と比べ1.5ポイント低下しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、平成26年度と29年度の単年度数値の差によるものです。そこで29年度と26年度の単年度での数値を比較すると、比率算出の分母において、交付税措置額などで7.7億円の減となったものの、比率算出の分子において、準元利償還金や公債費に充当する一般財源額などの減により22.7億円の減となったことにより、26単年度の比率より29単年度比率は減少しました。

「将来負担比率」は、数値なしとなり、前年度と比べ16.6ポイント低下し、大幅に好転しています。これは、地方債残高の減や、充当可能歳入などの増により、比率算出の分子が減少したことによるものです。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保

市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

今後は、扶助費などの義務的経費が増加する中、西部クリーンセンター等の既存施設の更新や老朽化した施設の長寿命化対策の本格化に加え、企業誘致なども進めていかなければなりません。自主財源に乏しい本市が、健全な行政運営を継続していくためには、これからも行財政運営のさらなる効率化を図っていく必要があります。

平成29年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\Delta 3,580 \text{ 百万円}}{61,021 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 5.86)$ * 実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\Delta 14,022 \text{ 百万円}}{61,021 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 22.97)$ * 連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 5.2%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年平均 $\frac{13,132 \text{ 百万円} - 9,931 \text{ 百万円}}{61,597 \text{ 百万円} - 9,931 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 27 年度}$ $\frac{13,194 \text{ 百万円} - 10,415 \text{ 百万円}}{62,604 \text{ 百万円} - 10,415 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 28 年度}$ $\frac{11,645 \text{ 百万円} - 9,436 \text{ 百万円}}{61,021 \text{ 百万円} - 9,436 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 29 年度}$ $\{ (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ}) \} / 3 \times 100$

将来負担比率 ー％ (将来負担なし)	350.0％	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ $\frac{152,152 \text{ 百万円} - 152,228 \text{ 百万円}}{61,021 \text{ 百万円} - 9,436 \text{ 百万円}} \times 100$ ＊分子が負の値の場合、将来負担なし																														
資金不足比率 ー％ (資金不足なし)	経営健全化基準 公営企業ごと 20.0％	企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ＊各会計の資金剰余額 <table border="1" data-bbox="754 949 1465 1305"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,200 百万円</td> <td>5,786 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>2,820 百万円</td> <td>2,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通事業</td> <td>921 百万円</td> <td>1,322 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>467 百万円</td> <td>416 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>25 百万円</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>273 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,200 百万円	5,786 百万円	下水道事業	2,820 百万円	2,239 百万円	交通事業	921 百万円	1,322 百万円	卸売市場事業	467 百万円	416 百万円	交通船事業	25 百万円	2 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円	港湾整備事業	0 百万円	273 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																														
水道事業	4,200 百万円	5,786 百万円																														
下水道事業	2,820 百万円	2,239 百万円																														
交通事業	921 百万円	1,322 百万円																														
卸売市場事業	467 百万円	416 百万円																														
交通船事業	25 百万円	2 百万円																														
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																														
工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円																														
港湾整備事業	0 百万円	273 百万円																														
臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円																														

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模
 (標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

4. 佐世保市財政の動向と財政運営

●「第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画(アクションプラン)として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進してい

ます。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係費の増など、行政需要が増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から33年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に縮小していくことから、厳しい状況が懸念されます。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画」〔平成24年度～33年度〕を策定し、平成24年度から28年度を前期、29年度から33年度を後期と位置づけました。

後期プランにおける財政見通しの中で、33年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計の上、改革工程表を作成し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

平成29年度の決算において、歳入については、地方税については、景気動向や徴収率の向上などにより計画額を上回り、地方交付税は、ほぼ計画どおりとなり、その他の歳入については、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金などにおいて計画額を上回り、歳入全体としては計画額を上回りました。

一方、歳出のうち、義務的経費については、人件費において給与等の見直しによる削減などで計画額を下回り、公債費についても市債発行額の減などに伴い計画額を下回りましたが、扶助費において臨時福祉給付金事業や社会保障経費の逦増など、計画策定時以降の制度改正などにより増となったことから、全体としては計画額を上回っています。投資的経費については、普通建設事業費において大型事業の実施時期が後年度に移行したことから、計画額を下回っています。また、キラっ都佐世保応援寄附金の増に伴いふるさと納税制度推進事業や積立金が増となったため、その他の経費が計画額を上回り、歳出全体では計画額を上回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は39.6億円となりました。基金繰入れやコスト削減努力により、歳計剰余金が増となったことから最終収支不足の計画額3.3億円を上回っています。

市場公募債積立分を含めた財源調整2基金の残高は、105.8億円となり、財政運営の目標である標準財政規模（610.2億円）の10%は確保できています。

また、市債残高については、大型事業の実施時期のずれはあるものの、市債

の発行調整などにより計画額を下回ったことなどから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。※詳細は「佐世保市財政白書 資料編」(92ページ)

●今後の財政運営

本市は、税収など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、自立性に乏しく将来負担も比較的大きい状況にあります。これまでも合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があると考えています。

今後は、行財政改革推進計画後期プランに示す3つの視点による改革改善を進め、特に、財政規模の適正化を改革の柱として、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分け、事業における「サービス水準」と「受益者負担」の調整などに取り組みます。

また、「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により地域活性化や雇用創出、人口減少対策などに総力を挙げて取り組んでいきます。この地方創生関連事業については国の財政措置を活用するとともに、予算編成において、特別枠を設定し取り組んでいくこととしています。

こうした改革や地域の活性化への取り組みによって生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図るという好循環を作り出すという「行政経営戦略サイクル」は、今後も行政運営の基本としていきたいと考えています。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。

【財政運営の目標】

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 財源調整2基金残高 | 標準財政規模の10%以上 |
| ② 経常収支比率 | 90%以下 |
| ③ 実質公債費比率 | 12%以下 |

第2部 平成29年度の決算状況

1 佐世保市財政の状況

(1) 決算規模

- 平成29年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が6億7,172万円増(0.5%増)、歳出が5億6,070万円増(0.5%増)となっています。
- 歳入においては、合併算定替の縮減や公債費償還措置分の減、トップランナー方式の導入などにより普通交付税が大きく減少したものの、普通建設事業の進捗に伴う国・県支出金や地方債、景気動向や新・増築の増などによる地方税の増加などが大きな要因となっています。歳出においても、総合医療センター運営事業における独法化移行経費の減や公債費の減などの大きな減要因があったものの、市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業、黒島小・中学校校舎改築等事業、大型客船対応基盤整備事業などの進捗が図られたことによる普通建設事業費の大幅な増や扶助費の増が大きな要因となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減率
歳入総額	124,024,694	123,352,976	0.5
歳出総額	119,955,318	119,394,618	0.5
歳入歳出差引額	4,069,376	3,958,358	2.8
翌年度に繰り越すべき財源	488,446	734,103	—
実質収支	3,580,930	3,224,255	—
単年度収支	356,675	△1,048,701	—
実質単年度収支	251,906	△773,914	—

(2) 決算収支

○実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、35億8,093万円の黒字（前年度32億2,426万円）となっています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると0.7ポイント増の5.9%となっています。

○単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、3億5,668万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、2億5,191万円となり、2年ぶりの黒字となっています。

(3) 歳入

① 歳入決算額

歳入決算額は1,240億2,469万円で、前年度に比べ0.5%増となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編51ページ）のとおりです。

② 自主財源など

自主財源の決算額は512億8,533万円で、前年度より9.7億円減少しています。これは地方税が増となったものの、繰越金や寄附金が減となったことによるものです。自主財源比率についても41.4%と前年度より1.0ポイント減少しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方税が景気動向や新・増築の増などにより4.9億円の増となったものの、地方交付税が普通交付税において、合併算定替の縮減や公債費償還措置分の減、トップランナー方式導入による減などにより、16.1億円の減となったことなどで、前年度比1.5%減の616億1,989万円となっています。

③ 主な歳入項目の構成比の推移

歳入全体の構成比としては、地方税が最も大きな割合を占め、以下、地方交付税、国庫支出金、地方債の順となっています。

- ・ 地方税の構成比は、平成10年度以降25%以上を維持していましたが、平成21年度以降は25%を下回っています。平成29年度は前年度比0.3ポイント増となり、23.8%となっています。
- ・ 地方交付税の構成比は、概ね20%前後で推移しており、平成29年度は、前年

度比1.5ポイント減の21.3%となっています。

- 一般財源の構成比は、平成24年度に地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となり、過去の水準では最も低くなりましたが、平成25年度には地方税の増もあり50%台に回復し、平成26年度は、消費税の税率改定に伴う地方消費税交付金の増により、51.4%となりました。平成29年度においては、地方税や地方消費税交付金の増があったものの、地方交付税の減により前年度比1.0ポイント減となり、49.7%となっています。
- 国・県支出金の構成比は、概ね20%前後で推移しており、平成29年度は、臨時福祉給付金事業費補助金（年金生活者支援含む）や生活保護費負担金の減があったものの、社会資本整備総合交付金や障がい者（児）負担金、保育所・幼稚園給付費負担金などの増により、構成比は0.9ポイント増の24.8%となっています。
- 地方債の構成比は、概ね8%前後で推移していましたが、平成27年度・28年度においては、子ども発達センター整備事業や国際ターミナル整備事業、消防の通信機器整備事業や消防庁舎整備事業など大型事業の終了による借入額の減により、7.4%となりました。29年度においては市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業などの進捗が図られ、構成比は1.5ポイント増の7.4%となっています。

(4) 歳出

① 歳出決算額

歳出決算額は1,199億5,532万円で、前年度に比べ0.5%増となっています。

② 目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編56ページ）のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費（38.6%）、総務費（11.3%）、土木費（10.2%）、公債費（9.6%）、教育費（9.1%）の順となっており、これらで全体の78.8%を占めています。
- これらの増減率をみると、民生費が0.4%増、総務費が3.1%減、土木費が16.8%増、公債費が12.6%減、教育費が12.0%増となっています。

民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が皆減となったものの、臨時福祉給付金給付事業や私立保育所等運営費、障がい者介護給付・訓練等給付事業などが増となり、1.9億円の増となっています。

総務費は、基金造成費や光の道整備事業の減などにより、4.4億円の減となっています。

土木費は、市営住宅建替事業や、大型客船対応基盤整備事業の増などにより、17.7億円の増となっています。

公債費は、元金償還額の減などにより、16.7億円の減となっています。

教育費は、黒島小・中学校校舎改築等事業や相浦地区公民館等整備事業の増などにより、11.7億円の増となっています。

③ 性質別歳出

- ・ 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編61ページ）のとおりです。
- ・ 義務的経費は人件費（前年度比2.0%増）、扶助費（同1.9%増）及び公債費（同12.6%減）であり、義務的経費のトータルで前年度比1.1%の減となりました。
- ・ 投資的経費は前年度比32.6%増となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業の増などにより前年度比55.3%増加しました。単独事業費についても、新西部クリーンセンター施設整備事業や大型客船対応基盤整備事業の増などにより21.9%増となっています。
- ・ その他の経費は、補助費等（前年度比17.1%減）、積立金（同12.0%減）、物件費（同1.1%減）、維持補修費（同1.4%増）、投資出資・貸付金（同4.7%減）、繰出金（同0.3%増）となっており、全体として4.9%減となっています。このうち、補助費の減については、総合医療センター運営事業の独法化移行経費の皆減、積立金の減については、キラっ都佐世保応援寄附金の減に伴うもので、ふるさと佐世保元気基金への積立の減が主な要因となっています。
- ・ 義務的経費の構成比は、平成16年度に50%を超え、以降50%前後を推移しています。平成29年度においては、公債費の元利償還金の減により、前年度より0.9ポイント減の52.2%となりました。

一方、投資的経費の構成比は、市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業などの進捗により前年度より2.9ポイント増の11.8%となりました。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、5年連続で単独事業が補助事業を上回りました。

（5）財政構造の弾力性

経常収支比率の動向

- ・ 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」（資料編46ページ）のとおりです。

- 平成29年度の経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増の91.5%となり、平成14年度以降80%台を推移してきましたが、平成27年度から90%台となりました。
- その内訳は、人件費が24.7%（前年度23.9%）、公債費が17.1%（同19.3%）、物件費が15.5%（同15.2%）、扶助費が15.2%（同14.6%）などとなっています。
- 歳出においては、公債費の償還が大きく減少したことから、経常経費に充当する一般財源は減少したものの、歳入において地方交付税が減少したことから歳入の一般財源も減少したため経常収支比率は悪化しています。
- 推移をみると、平成14年度は、ハウステンボスの税込減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源（歳入）が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降地方交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度には87.8%（1市2町の合算値は88.1%）となりました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費増があったものの、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源（歳入）が増加したことで比率は低下しました。平成23年度以降は、経常一般財源（歳入）の増減はあるものの、逡増する社会保障関係の経常的経費の増の影響が大きく、上昇を続けています。

（6）将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は「将来負担なし」となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

これは標準的な税収入などを分母としてこれに対する将来負担すべき額を示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから「将来負担なし」となりました。

前年度との比較においては、16.6ポイントあったものが皆減し好転しています。これは、財政運営方針として市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることにより一般会計の市債残高が減少したこと、ふるさと佐世保元気基金などの充当可能基金の増、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していることが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「**図解 健全化判断比率等の対象**」（資料編74ページ）のとおりです。

① 地方債の現在高

- 一般会計等の平成29年度末における地方債現在高は1,122億2,241万円で、対分母比218%と最も多い割合を占めています。
- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比（普通会計ベース）の推

移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」（資料編76ページ）及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」（資料編77ページ）のとおりです。

- 地方債現在高の目的別をみると、臨時財政対策債（43.1%）、一般単独事業債（18.4%）、公営住宅建設事業債（8.0%）、教育・福祉施設等整備事業債（6.1%）、過疎対策事業債（6.0%）の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の伸びが大きく、平成23年度に一般単独事業を上回り、以降最も比率が大きく、その割合も拡大しつづけています。
- 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金・地方公共団体金融機構などの公的資金が78.8%を占め、その他は、市中銀行や保険会社など民間資金からの借入れとなっています。

② 債務負担行為に基づく支出予定額

- 債務負担行為に基づく平成30年度以降支出予定額はゼロです。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」（資料編78ページ）のとおりです。

③ 公営企業債等繰入見込額

- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は242億188万円であり、対分母比47%と地方債残高に次ぐ比率です。
- 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」（資料編79ページ）のとおりで、下水道事業への負担が194億4,917万円と最も多く、以下、卸売市場事業の21億7,704万円、水道事業の21億4,934万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。また、病院事業については、独法化したことにより①地方債の現在高に計上しています。

④ 組合等負担等見込額

- 本市が加入する一部事務組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も地方債残高が無いため、負担見込額はゼロです。

⑤ 退職手当負担見込額

- 退職手当負担見込額は156億4,690万円で、対分母比30%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,071名で、これは平成29年度末の一般会計、住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療

事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- 設立法人の負債等負担見込額は8,048万円で、対分母比0%となっています。
- 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が8,048万円であり、この内訳は地方バス路線維持に係る損失補償4,513万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償1,348万円、長崎県林業公社に係る損失補償2,187万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- 充当可能基金額は279億4,276万円で、分母比54%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、地方卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編66ページ)のとおりです。このうち財政調整基金は52億2,396万円となり、標準財政規模610億2,144万円に対する比率は、8.6%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)

⑨ 充当可能特定歳入

- 充当可能特定歳入額は330億6,526万円で、分母比64%です。内訳は都市計画税の一部が217億3,053万円、住宅使用料が81億120万円、病院事業等の償還相当分が29億7,520万円、特別養護老人ホーム償還相当分が2億3,334万円などとなっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のこと、金額は912億2,017万円、分母比177%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の66.9%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

2 財源の状況（歳入）

（1）地方税

- 地方税の決算額は295億2,499万円で、前年度と比べると1.7%増となっています。

これは、個人市民税が景気動向などにより増、固定資産税においても新・増築等の増により増、軽自動車税も税制改正による重課台数の増により増となったことによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、市町合併以降は概ね24%前後で推移しています。平成29年度においては、金額においては4.9億円、1.7%増となり、構成比は23.8%と前年度より0.3ポイント上昇しております。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編67ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は1.7%増となっています。このうち、市民税は個人分が3.3%増、法人分が0.3%増となりました。この結果、市民税全体では2.8%増となっています。固定資産税は、1.5%増、軽自動車税は4.2%増、たばこ税は5.6%減となっています。

目的税は1.2%増となりました。このうち都市計画税は1.1%増、入湯税については5.1%増となっています。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編80ページ）のとおりであり、内訳は市民税が44.0%（前年度43.5%）、固定資産税が40.9%（同40.9%）となっており、両者で84.9%（同84.4%）を占めています。

（2）地方譲与税

- 地方譲与税の決算額は7億1,546万円で、前年度と比べると0.0%減となりました。また、歳入総額に占める割合は0.6%（前年度0.6%）でした。
- 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が2億470万円（前年度比1.3%減）、自動車重量譲与税が5億174万円（同0.2%減）、特別とん譲与税903万円（同57.4%増）となっています。

（3）地方交付税

- 地方交付税総額の決算額は263億5,181万円で、前年度と比べると6.2%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、概ね20%を下回る数値で推移してきましたが、平成17年度以降は、合併算定替の影響もあり22%前後で推移しています。平成22年度から23年度にかけては、普通交付税の増により比率は高くなっていましたが、平成24年度以降は普通交付税の減額が続いていました。

平成28年度は中核市への移行などの影響により前年度から0.1ポイント増となったものの、平成29年度は合併算定替の縮減やトップランナー方式導入による影響で1.5ポイント減の21.3ポイントとなりました。

- 普通交付税の決算額は245億1,648万円で、前年度と比べると6.2%減となりました。
- 特別交付税の決算額は18億3,528万円で、前年度と比べると6.8%減となっています。

(4) 地方特例交付金

- 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。
- 決算額は、1億2,648万円で、前年度と比べると8.3%の増となっています。

(5) 一般財源

- 一般財源の決算額は616億1,989万円で、前年度と比べると1.5%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度の56.6%をピークに低下を続け、市町合併以降は概ね50%前後で推移しています。平成29年度については、地方税が増となったものの、地方交付税の減、歳入総額の増の影響などにより、前年度比1.0ポイント減の49.7%となりました。
- 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金4,912万円、配当割交付金8,863万円、株式等譲渡所得割交付金9,115万円、地方消費税交付金45億22万円、ゴルフ場利用税交付金3,709万円、自動車取得税交付金1億3,494万円となっており、前年度と比べ6.3%増となっています。

(6) 国庫支出金

- 国庫支出金の決算額は220億5,847万円で、前年度比4.0%の増となっています。歳入総額に占める構成比は、平成25年度までは16%前後で推移していましたが、平成26年度以降は、各種の臨時福祉給付金事業や、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い17%を超えています。平成29年度は、普通建設事業における補助事業の増や障がい者給付費負担金、私立保育所・幼稚園等運営費負担金の増により前年度比0.6ポイント増の17.8%となっています。
- 内訳をみると、生活保護費負担金が64億5,302万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比29.3%）を占め、次いで児童保護費等負担金34億2,895万円（同15.5%）、障がい者自立支援給付費等負担金31億3,379万円（同14.2%）、児童手当等交付金25億9,537万円

(同11.8%)、普通建設費事業費支出金が15億6,681万円(同7.1%)となっています。

- また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が4.7%の減、児童保護費等負担金が10.4%の増、障がい者自立支援給付費等負担金が8.9%の増、児童手当等交付金が1.4%の減、普通建設費事業費支出金が17.4%の増となっています。

(7) 県支出金

- 県支出金の決算額は86億4,112万円で、前年度比5.1%の増となっています。
- 内訳をみると、国庫財源を伴うものが52億7,591万円で県支出金における構成比は61.1%(前年度59.4%)、県費のみのものが33億6,521万円で38.9%(同40.6%)となっています。

また、種別の主な内訳は、児童保護費等負担金18億8,737万円(構成比21.8%)と最も大きな割合を占め、次いで、障がい者自立支援給付費等負担金が15億6,690万円(同18.1%)、児童手当等交付金が5億7,077万円(同6.6%)となっています。

- 内訳の増減率をみると、児童保護費等負担金が12.1%増、障がい者自立支援給付費等負担金が8.7%増、児童手当等交付金が1.2%減となっています。

(8) 地方債

- 地方債の決算額は91億5,020万円で、前年度比25.0%の増となっています。地方債依存度(歳入総額に占める地方債の割合)は、前年度比1.5ポイント増の7.4%となっています。これは、平成28年度の地方全体の平均値10.2%(市町村のみ8.4%)を下回っています。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」(資料編81ページ)のとおりです。

- 地方債の種類別の発行状況をみると、臨時財政対策債が38億6,960万円で最も大きな割合(地方債発行額総額に占める割合42.3%)を占め、以下、合併特例事業債を含む一般単独事業債が18億6,880万円(同20.4%)、公営住宅建設事業債が8億3,150万円(同9.1%)、教育・福祉施設等整備事業債が7億7,140万円(同8.4%)、公共事業等債が6億6,800万円(同7.3%)の順となっています。

(9) その他の収入

- ① 使用料、手数料

- 使用料及び手数料の決算額は29億1,097万円で、前年度と比べると0.2%減となっており、歳入総額に占める割合は2.3%(前年度2.4%)となっています。
 - 使用料の決算額は21億6,539万円で、前年度と比べると0.2%減となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が14億5,268万円(前年度比0.5%増)、急病診療所診療費が1億5,596万円(同12.2%増)、港湾管理使用料6,783万円(同10.5%増)、看護専門学校の授業料が6,607万円(同30.8%増)、となっています。
 - 手数料の決算額は7億4,558万円で、前年度と比べると0.3%減となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億4,076万円(同0.9%減)、徴税手数料など自治事務に係るものが6億482万円(同0.2%減)となっています。
- ② 国有提供施設等所在市町村助成交付金(通称「基地交付金」)
- 基地交付金の決算額は7億5,756万円で、前年度と比べると1.4%減となっています。
- ③ 繰入金
- 繰入金の決算額は46億2,519万円となり、前年度と比べると10.8%増となっています。これは、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金が減となったものの、ふるさと佐世保元気基金繰入金が増となったことによるものです。
- ④ 繰越金
- 繰越金の決算額は39億5,836万円で、前年度と比べると14.7%減となっています。歳入総額に占める割合は3.2%と前年度と比べ0.6ポイント減となっています。
 - 内訳としては、純繰越金が32億2,426万円(前年度比24.5%減)、繰越事業充当繰越金が7億3,410万円(同100.4%増)となっています。
- ⑤ その他
- その他の収入の決算額は103億294万円で、前年度と比べると10.6%減となっており、歳入総額に占める割合は8.3%となっています。
 - その内訳をみると、諸収入は53億1,196万円(前年度比3.5%減)となっていますが、これは中小企業金融資金貸付金収入の減などによるものです。財産収入が6億4,236万円(同34.7%減)となっていますが、これは、平成27年度末に解散した佐世保市土地開発公社の出資金返還金の皆減などによるものです。分担金及び負担金は23億133万円(同0.4%増)、交通安全対策特別交付金は3,711万円(同4.2%減)、そして寄附金は20億1,017万円(同25.7%減)となっています。これは、キラっ都佐世保応援寄附金の減などによるものです。

3 経費の内容（目的別歳出）

- ・ 歳出（目的別）の推移は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編56ページ）のとおりです。

（1）総務費

- ・ 総務費の決算額は135億5,837万円で、前年度比3.1%減となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比0.4ポイント減の11.3%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の86.4%）を占め、以下、徴税費（同7.7%）、戸籍住民基本台帳費（同3.2%）、選挙費（同1.6%）、監査委員費（同0.8%）、統計調査費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、キラッ都佐世保応援寄附金に伴う基金造成費の減や光の道整備事業の終了による減などで総務管理費が3.5%減、評価替関係事業費の減などで徴税費が4.7%減、戸籍住民一般管理費の減などで戸籍・住民基本台帳費が8.1%減、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の増などで選挙費が50.2%増、監査委員費が2.3%増、統計調査費が3.8%減となっています。
- ・ 性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（総務費総額の43.9%）を占め、以下、積立金（同31.4%）、物件費（同18.0%）、普通建設事業費（同3.2%）、補助費等（同3.1%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、人件費が5.4%増、積立金がふるさと佐世保元気基金への積立金の減などで12.8%減、物件費が地形情報（市基本図）管理事業費の皆増などで2.0%増、普通建設事業費が光の道整備事業の終了や庁内情報化基盤整備事業の減などで29.9%減、補助費等が3.8%増となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、本庁舎リニューアル整備事業3億3,843万円、庁内情報化基盤整備事業2億1,589万円などです。

（2）民生費

- ・ 民生費の決算額は462億6,519万円で、前年度比0.4%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度と同じ38.6%となっており、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の35.3%）を占め、以下、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同25.9%）、生活保護費（同20.1%）、老人福祉費（同18.7%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、私立保育所等運営費や障がい者（児童分）介護給付事業の増などで児童福祉費が2.2%増、臨時福祉給付

金事業（年金生活者等支援含む）の減などで社会福祉費が0.1%減、生活保護費が3.4%減、老人福祉センター等耐震改修事業の増などで老人福祉費が2.3%増となっています。

- 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の68.0%）を占め、以下、繰出金（同21.9%）、物件費（同4.1%）、人件費（同3.3%）、補助費等（同1.6%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が私立保育所等運営費や障がい者介護給付事業の増で1.2%増、繰出金が介護保険特別会計への繰出金の増などで0.5%増、物件費が3.5%減、人件費が1.4%減、補助費等が歳入過年度過誤納返還金の減や全国健康福祉祭推進経費（ねんりんピック）の皆減などで34.1%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立保育所等運営費78億6,262万円、障がい者介護給付事業費41億1,151万円、障がい者訓練等給付事業費25億3,604万円などです。

（3）衛生費

- 衛生費の決算額は107億3,961万円で、前年度比0.8%増となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント増の9.0%となっています。
- 衛生費の目的別内訳は、清掃費が最も大きな割合（衛生費総額の49.8%）を占め、以下、保健衛生費（同44.0%）、保健所費（同5.8%）、結核対策費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、清掃費が新西部クリーンセンター施設整備事業の増などで17.1%増、保健衛生費が総合医療センター運営事業の減などで13.2%減、保健所費が妊娠・出産包括支援事業や子育て世代包括支援センター事業の皆増などで4.6%増、結核対策費が結核医療費の減などで9.1%減となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の40.7%）を占め、以下、人件費（同23.9%）、普通建設事業費（同17.3%）、補助費等（同12.3%）、水道事業に対する投資及び出資金（同2.6%）、繰出金（同1.9%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費が焼却灰溶融施設一般管理費の減などで0.7%減、人件費が2.8%増、普通建設事業費が新西部クリーンセンター施設整備事業の増などで70.2%増、補助費等が総合医療センター運営事業の減などで37.2%減、投資及び出資金が水道事業会計の出資金の増などで64.5%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、新西部クリーンセンター施設整備事業10億7,924万円、予防接種事業7億5,247円、健康診査事業4億7,690万円などです。

(4) 農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は23億2,545万円で、前年度と比べると2.8%減となっています。また農林水産業費の歳出総額に占める割合は、1.9%となっています。
- 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の36.1%）を占め、以下農業費（同32.5%）、農地費（同20.4%）、林業費（同5.8%）、畜産業費（同5.2%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が黒島地区地域水産物供給基盤整備事業の減などで8.5%減、農業費が0.0%減、農地費がため池調査事業の皆増などで26.8%増、林業費が市有林経営事業の増などで1.0%増、畜産業費が肥育素牛導入預託事業の皆減などで42.6%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の32.1%）を占め、以下、補助費等（同25.8%）、人件費（同24.4%）、物件費（同14.5%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が黒島地区地域水産物供給基盤整備事業の減などで3.7%減、補助費等が生産基盤施設整備事業の増などで2.8%増、人件費が4.2%増、物件費がため池調査事業の皆増などで33.3%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、有害鳥獣被害防止対策事業1億697万円、口木地区水産基盤整備事業9,065万円、ため池調査事業7,566万円などです。

(5) 商工費

- 商工費の決算額は75億22万円で、前年度比6.1%減となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比0.4ポイント減の6.3%となっています。
- 商工費の性質別内訳は、貸付金が最も大きな割合（商工費総額の51.3%）を占め、以下、物件費（同20.8%）、補助費等（同9.7%）、繰出金（同9.2%）、人件費（同4.7%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が中小企業資金融資の減などで4.8%減、物件費がふるさと納税制度推進事業の減などで15.2%減、補助費等が企業立地奨励事業の減などで15.0%減、繰出金が卸売市場事業特別会計への繰出金の増などで2.9%増、人件費が8.6%の増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、ふるさと納税制度推進事業11億5,777万円、企業立地奨励事業3億4,858万円、観光客誘致促進事業2億3,868万円などです。

(6) 土木費

- 土木費の決算額は122億7,117万円で、前年度と比べると16.8%増となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比1.4ポイント増の10.2%となっています。
- 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の27.7%）を占め、以下、道路橋りょう費（同24.6%）、住宅費（同19.9%）、港湾費（同16.2%）、河川費（同6.7%）、土木管理費（同4.9%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が相浦地区公園整備事業の増などで9.6%増、道路橋りょう費が社会資本整備総合交付金事業の増などで11.8%増、港湾費が野崎地区漁業用施設整備事業の減などで1.5%減、住宅費が泉福寺住宅建替3期事業や花高1住宅建替1期事業の増などで94.4%増、河川費が災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の増などで2.4%増、土木管理費が3.2%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の56.4%）を占め、以下、補助費等（同12.2%）、人件費（同11.7%）、物件費（同10.6%）、維持補修費（同5.9%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が泉福寺住宅建替3期事業の増などで34.7%増、補助費等が0.4%増、人件費が1.9%減、物件費が地籍調査事業の増などで4.2%増、維持補修費が道路維持工事の増などにより4.2%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、大型客船対応基盤整備事業8億7,636万円、急傾斜地崩壊対策事業3億6,252万円、斜面密集市街地対策事業2億6,672万円などです。

(7) 消防費

- 消防費の決算額は38億8,294万円で、前年度比6.1%増となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から0.1ポイント増の3.2%となっています。
- 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の76.5%）を占め、以下、消防施設の整備や消防車両の購入等に要する経費である普通建設事業費（同10.7%）、物件費（同8.8%）、消防団運営交付金などの補助費等（同3.1%）、維持補修費（同0.9%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が0.7%増、普通建設事業費が自動車・機械整備の増などで54.1%増、物件費が20.0%増、補助費等が6.1%減、維持補修費が消防団施設補修の増などで27.5%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、通信指令システム整備事業5,562万円、災害対策本部整備事業2,106万円などです。

(8) 教育費

- 教育費の決算額は109億5,483万円で、前年度比12.0%増となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比0.9ポイント増の9.1%となっています。
- 教育費の目的別内訳は、社会教育費が最も大きな割合（教育費総額の22.7%）を占め、以下、小学校費（同20.8%）、保健体育費（同17.6%）、中学校費（16.7%）、幼稚園費（同12.9%）、教育総務費（同9.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、社会教育費が相浦地区公民館等整備事業の増などで19.2%増、小学校費が黒島小学校校舎改築等事業や耐震対策事業の増などで12.7%増、保健体育費が体育施設整備事業の減などで0.3%減、中学校費が黒島中学校校舎改築等事業や大規模改造などの増などで21.3%増、幼稚園費が私立幼稚園等運営費の増などで12.5%増、教育総務費が4.5%増となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（教育費総額の31.7%）を占め、以下、普通建設事業費（同27.6%）、人件費（同21.1%）、扶助費（12.3%）、補助費等（同5.3%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、物件費が市内遺跡総合調査事業の減などで1.2%減、普通建設事業費が黒島小・中学校校舎改築等事業や相浦地区公民館等整備事業の増などで50.8%増、人件費が1.5%減、扶助費が私立幼稚園等運営費の増などで21.0%増、補助費等が1.3%増、となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、黒島小・中学校校舎改築等事業7億8,615万円、相浦地区公民館等整備事業8億1,797万円、小・中学校耐震対策事業1億9,032万円などです。

(9) その他

- 議会費の決算額は5億7,157万円で、前年度比0.1%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.5%となっています。
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が最も大きな割合（議会費総額の85.7%）を占めます。人件費の伸び率をみると前年度比0.2%増となっています。
- 労働費の決算額は7,946万円で前年度比8.8%増となっています。また、歳出総額に占める割合は0.1%となっています。
- 災害復旧費の決算額は2億2,572万円で、前年度比49.3%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント減の0.2%となっています。
- 公債費の決算額は115億7,509万円で、元金償還額の減などにより、前年度

比12.6%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比1.5ポイント減の9.6%となっています。

- 諸支出金の決算額は571万円で、交通事業会計への繰出金の減などにより前年度比45.5%減となっています。

4 経費の構造（性質別歳出）

（1）義務的経費

① 決算額

義務的経費の決算額は626億6,207万円で、前年度比1.1%減となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は52.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しています。

② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編61ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編82ページ）のとおりです。歳出総額に占める割合は、平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、上昇傾向を続け概ね50%前後で推移してきました。平成21年度の国の経済対策や平成24年度の国体関連施設整備など大型普通建設事業により歳出規模が大きくなり、一時的な低下はあったものの、少子高齢化社会を背景とした社会保障経費（扶助費）の逡増により上昇傾向を続けています。平成29年度については、人件費が増、扶助費においても、私立保育所等運営費や障がい者介護給付事業費の増などがあったものの、公債費において、元金償還額が減となったため、義務的経費の構成比は前年度比0.9ポイント減の52.2%となっています。

③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が328億9,993万円で義務的経費に占める割合は52.5%、人件費が181億8,773万円で29.0%、公債費が115億7,442万円で18.5%となっています。

ア 人件費

- 人件費の決算額は181億8,773万円で、前年度比2.0%増となっています。これは、地方公務員共済組合等負担金の掛け率の増や職員給の増によるものです。
- 人件費の歳出総額に占める割合は15.2%で、前年度比で0.3ポイント増となっています。
- 人件費の主な内訳は、職員給が66.3%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金15.6%、退職金11.3%、委員等報酬3.7%、議員報酬手当1.6%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給は1.2%増、地方公務員共済組合等負担金が8.6%増、退職金が1.8%減、委員等報酬が5.5%増、議員報酬手当が0.4%増となっています。

- 職員給の決算額は120億6,074万円で、前年度比1.2%増となっております。その主な内訳をみると、職員給総額の65.6%を占める基本給が0.7%増、34.4%を占めるその他の手当が2.0%増となっています。

職員給の部門別構成比は、総務関係（職員給総額の24.9%）が最も大きな割合を占め、以下、消防関係（同18.7%）、衛生関係（同17.3%）、教育関係（同12.3%）、民生関係（同10.2%）、土木関係（同9.8%）の順となっています。

- 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編83ページ）のとおりです。平成30年4月1日現在の職員数は、2,083人となっています。

イ 扶助費

- 扶助費の決算額は328億9,993万円で、私立保育所等運営費により児童福祉費が増となったことなどにより前年度と比べると1.9%増となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少しましたが、増加傾向が続いています。
- 扶助費の歳出総額に占める割合は27.4%で、前年度比0.3ポイント増となっています。
- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が144億7,583万円で最も大きな割合（扶助費総額の44.0%）を占めており、以下、生活保護費が86億5,700万円（同26.3%）、社会福祉費79億3,952万円（同24.1%）、幼稚園費11億414万円（同3.4%）、老人福祉費3億7,668万円（同1.1%）の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が4.9%増、生活保護費が3.7%減、社会福祉費が0.4%増、幼稚園費が21.9%増、老人福祉費が0.1%減となっています。
- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」（資料編84ページ）のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、平成19年度に初めて児童福祉費が児童手当の増などにより、構成比で児童福祉費が生活保護費を上回りました。近年においては、障がい福祉費が増加傾向にあることに加え、臨時福祉給付金給付事業の増があったことから、社会福祉費の構成比が大きく伸びました。平成29年度においては、構成比に大きな変化は見られませんでした。

ウ 公債費

- 公債費の決算額は115億7,442万円で、前年度比12.6%減となっています。
- 公債費の歳出総額に占める割合は9.7%で、前年度比1.4ポイント減となっています。平成29年度は、市債残高の減少による元金償還額の減などにより決算額、構成比ともに減となりました。今後も、臨時財政対策債の元金償還が本格化するものの、近年地方債発行を元金償還の範囲内に抑えていることから減

少傾向になると思われます。

- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が105億9,587万円、利子が9億7,854万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が12.2%減、利子が16.5%減となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、一般単独事業債が34億4,187万円で最も大きな割合（元金償還額の32.5%）を占め、以下、臨時財政対策債26億7,101万円（同25.2%）、公共事業等債12億4,989万円（同11.8%）、教育・福祉施設等整備事業債8億5,092万円（同8.0%）、過疎対策事業債7億606万円（同6.7%）、公営住宅建設事業債6億3,926万円（同6.0%）、減税補てん債2億6,466円（同2.5%）、財源対策債2億5,262万円（同2.4%）となっています。なお、特例債（通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置）の合計は33億679万円で、その構成比は31.2%となっています。

（2）投資的経費

- 投資的経費の決算額は141億6,181万円で、前年度比32.6%増となっており、これは、普通建設事業において、市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業、黒島小・中学校校舎改築等事業、大型客船対応基盤整備事業などの進捗が図られたことによるものです。
- 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると2.9ポイント増加し11.8%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が98.4%、災害復旧費が1.6%となっています。

① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は139億3,609万円で、前年度比36.2%増となっています。決算額で見ると、平成10年度から250億円超での推移となっていました。平成13年度から減少傾向となり、平成15年度以降は大型事業、国の経済対策などの実施により増減はあるものの、概ね150億円前後での推移となっています。平成24・25年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しました。平成26～28年度については、平成24・25年度の大型事業の終了などにより減少しましたが、平成29年度においては市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業、黒島小・中学校校舎改築等事業、大型客船対応基盤整備事業などの大型事業の進捗が図られ増加しました。
- 普通建設事業費の内訳は、単独事業費69億2,476万円（普通建設事業費

の49.7%)、補助事業費66億662万円(同47.4%)、国直轄事業負担金2億750万円(同1.5%)、県営事業負担金1億9,721万円(同1.4%)の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、単独71億2,197万円(51.1%)、補助68億1,412万円(48.9%)、となっており、5年連続で単独事業が補助事業を上回りました。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費53.6%増、単独事業費21.3%増、国直轄事業負担金は139.5%増、県営事業負担金43.8%増となっています。これを補助・単独別でみると、補助55.3%増、単独21.9%増となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移(性質別)」(資料編61ページ)、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」(資料編85ページ)及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編86ページ)のとおりです。
- 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編86ページ)及び「第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移」(資料編87ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(普通建設事業費の49.6%)を占め、以下、教育費(同21.7%)、衛生費(同13.3%)、農林水産業費(同5.4%)、総務費(同3.1%)、消防費(同3.0%)、民生費(同2.8%)、商工費(同1.1%)の順となっています。
- なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合(30.5%)を占め、以下、住宅費(27.0%)、港湾費(21.6%)、都市計画費(10.7%)、河川費(10.0%)の順となっています。
- 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成19年度の決算額と比べると(「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」(資料編88ページ))、教育費(1.67倍)、土木費(1.38倍)が増加し、衛生費(0.47倍)、農林水産業費(0.34倍)商工費(0.20倍)は減少しています。普通建設費全体では平成19年度比0.88倍となっています。

ア 補助

- 補助の決算額は68億1,412万円で、前年度比55.3%の増となっています。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成22年度以降は、栄・常盤地区市街地再開発事業や小・中学校耐震対策、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業の進捗から増加傾向となりました。平成25年度以降においては、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありましたが、平成29年度にお

いては、市営住宅建替事業や新西部クリーンセンター施設整備事業、黒島小・中学校校舎改築等事業などの大型事業が進捗したことで増加に転じました。

- 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編89ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（補助事業費の構成比57.5%）を占め、以下、衛生費（同15.9%）、教育費（同12.5%）、農林水産業費（同4.3%）、総務費（同3.5%）、消防費（同3.5%）、民生費（同2.8%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編90ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（補助事業費）に占める割合をみると、住宅費がもっとも大きな割合（43.8%）を占め、以下、道路橋りょう費（22.4%）、港湾費（20.9%）、都市計画費（11.0%）、河川費（1.5%）、土木管理費（0.4%）の順となっています。

イ 単独

- 単独事業費の決算額は71億2,197万円で、前年度比21.9%増となっています。

単独事業費の決算額の推移は、補助事業と同様、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。市町合併以降においては、平成21年度に高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗などによりピークを迎えました。平成22年度以降は、保健福祉センターや水族館整備事業、高砂街区再整備事業、総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により減少傾向となりました。平成24・25年度においては学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業、東消防署庁舎建設事業など新たな大型事業により2年連続の増加となりました。平成26年度以降は、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありましたが、平成29年度においては、新西部クリーンセンター施設整備事業や大型客船対応基盤整備事業、黒島小・中学校校舎改築等事業などの大型事業が進捗したことで増加に転じました。。

- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編89ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（単独事業費の42.1%）を占め、以下教育費（同30.6%）、衛生費（同10.8%）、農林水産業費（同6.4%）、民生費（同2.8%）、総務費（同2.7%）、消防費（同2.5%）、商工費（同2.1%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編90ページ）のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費（41.0%）がもっとも大きな割合を占め、以下、港湾費（22.7%）、河川費（21.1%）

都市計画費（10.2%）、住宅費（5.0%）の順となっています。

② 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業費の決算額は2億2,572万円で、前年度比49.3%減となっています。
- ・ 災害復旧事業費に占める割合は、補助・単独別にみると、補助事業費が65.1%、単独事業費が34.9%となっています。目的別にみると、農林水産施設災害復旧事業費が73.5%、公共土木施設災害復旧事業費が26.0%、その他0.5%となっています。

(3) その他の経費

① 物件費

- ・ 物件費の決算額は158億589万円で、前年度比1.1%減となりました。
- ・ 物件費の歳出総額に占める割合は13.2%で、前年度より0.2ポイント減となりました。
- ・ 物件費が前年度を下回ったのは、ふるさと納税制度推進事業が減となったことなどによるものです。
- ・ 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合（物件費総額の60.8%）を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費（同14.9%）、賃金（同10.0%）、通信運搬費などの役務費（同7.9%）の順となっています。
- ・ 物件費の内訳を10年前（平成19年度）の決算額と比較しますと（「第17図 物件費の内訳」（資料編91ページ））、委託料（1.70倍）、賃金（1.48倍）が物件費全体の伸び率（1.45倍）を上回る一方、役務費（1.40倍）、需用費（1.05倍）、備品購入費（1.05倍）、旅費（1.04倍）、その他の物件費（0.94倍）、交際費（0.90倍）はそれよりも低い伸び率となっています。

② 維持補修費

- ・ 維持補修費の決算額は9億6,926万円で、前年度比1.4%増となっています。
- ・ 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.8%で、前年度と同じ割合です。
- ・ 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の59.5%を占め、小中学校9.3%、庁舎2.8%、その他28.4%となっています。

③ 補助費等

- ・ 補助費等の決算額は60億4,528万円で、総合医療センター運営事業において独法化移行に伴う経費（退職手当準備金の返還）の皆減や企業立地奨励事業の減などにより前年度比17.1%減となっています。
- ・ 補助費等の歳出総額に占める割合は5.0%で、前年度と比べると1.1ポイント減となっています。

- 補助費等の内訳を目的別にみると、土木費の15億49万円が最も大きな割合（補助費等総額の24.8%）を占めており、以下、衛生費の13億1,828万円（同21.8%）、民生費の7億2,862万円（同12.1%）、商工費の7億2,520万円（同12.0%）、農林水産業費の5億9,903万円（同9.9%）、教育費の5億8,565万円（同9.7%）、総務費の4億1,340万円（同6.8%）の順となっています。
- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は16億2,663万円で、前年度と比べると0.8%減となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが14億6,322万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の90.0%）を占め、次いで、水道事業の1億5,770万円（同9.7%）、交通事業の554万円（同0.3%）の順となっています。

④ 繰出金

- 繰出金の決算額は111億5,055万円で、前年度比0.3%増となっています。
- 繰出金の歳出総額に占める割合は9.3%で、前年度と同規模となっています。
- 繰出金の内訳を繰出先別にみると、後期高齢者医療会計に対するものが37億1,930万円で最も大きな割合（繰出金総額の33.4%）を占めており、以下、介護保険事業会計に対するものが35億2,761万円（同31.6%）、国民健康保険事業会計に対するものが29億863万円（同26.1%）、準公営企業会計に対するものが9億9,035万円（同8.9%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の6億8,353万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の69.0%）を占め、以下、と畜場事業の2億328万円（同20.5%）、港湾整備事業の4,889万円（同5.0%）、下水道（漁業集落排水）事業の2,689万円（同2.7%）、宅地造成事業（臨海）の2,256万円（同2.3%）、宅地造成事業（工業団地造成）の519万円（同0.5%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、公債費財源繰出が6億946万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の61.5%）、事務費繰出が3億3,118万円（同33.5%）、建設費繰出が4,970万円（同5.0%）となっています。

⑤ 積立金

- 積立金の決算額は46億543万円で、前年度比12.0%減となりました。
- 積立金の歳出総額に占める割合は3.8%で、前年度と比べると0.6ポイント

減となっています。

- ・ 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは11億4,450万円で、前年度比4億4,189万円減(27.9%減)、減債基金に対するものは15億1,822万円で、前年度比148万円増(0.1%増)となっています。その他特定目的基金に対するものは19億4,270万0円で、前年度比1億9,035万円減(8.9%減)となっています。
- ・ 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、ふるさと佐世保元気基金への積立金8億2,705万円が最も大きな割合で(その他特定目的基金に対する積立金総額の42.6%)、以下、施設整備基金への積立金7億5,356万円(同38.8%)、過疎地域自立促進特別事業基金1億6,041万円(同8.3%)、福祉基金1億266万円(同5.3%)、住宅基金4,044万円(同2.1%)、奨学基金3,746万円(同1.9%)の順となっています。

⑥ 投資及び出資金

- ・ 投資及び出資金の決算額は5億6,507万円で、水道事業会計の出資金の増などにより、前年度比26.2%増となっています。
- ・ 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.1ポイント増となっています。
- ・ 投資及び出資金の内訳をみると、土木費に係るもの(下水道事業に対するもの)が2億8,381万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の50.2%)を占め、衛生費に係るもの(水道事業に対するもの)が2億8,126万円(同49.8%)となっています。
- ・ 平成29年度末における投資及び出資金の現在高は297億5,678万円で、前年度末と比べると5億6,507万円増(1.9%増)となっています。

⑦ 貸付金

- ・ 貸付金の決算額は39億8,998万円で、中小企業融資の減などにより前年度比7.9%減となっています。
- ・ 貸付金の歳出総額に占める割合は3.3%で、前年度より0.3ポイント減少しています。
- ・ 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が38億5,030万円で最も大きな割合(貸付金総額の96.5%)を占めており、以下、教育関係が6,278万円(同1.6%)となっています。
- ・ 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が39億3,490万円で貸付金総額の98.6%を占めています。
- ・ 平成29年度末における貸付金の現在高は13億7,322万円で、前年度より1億2,234万円減(8.2%減)となっています。

第3部 佐世保市財政白書資料編

目 次

第2表	平成29年度決算状況	44
第3表	普通会計財政状況の推移	46
第4表	歳入の推移	51
第5表	歳出の推移(目的別)	56
第6表	歳出の推移(性質別)	61
第7表	積立金	66
第8表	市税の推移	67
第9表	類似団体との比較分析	70
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	74
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	75
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	76
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	77
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	78
第5図	公営企業債等繰入見込額	79
第6図	市税収入額の推移	80
第7図	地方債依存度の推移	81
第8図	義務的経費の推移	82
第9図	職員数の推移	83
第10図	扶助費の推移	84
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	85
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	86
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	87
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成19年度と平成29年度との比較)	88
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	89
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	90
第17図	物件費の内訳	91
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(平成29年度)	92

第2表 平成29年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422029	市町村類型	中核市	
				ふりがな	させほし	28年度交付税	種地	
				市町名	佐世保市	種地区分	I-5	
国調	27年	255,439人	km ²	人口密度	人/km ²	152,157		
	22年	261,101人	426.06	599.54	152,951			
	17年	269,574人			157,019			
	増減率	△ 2.2 %	△ 3.1 %	市町村の沿革(合併状況)				
住民基本台帳	H30.1.1	254,386人	M35.4.1 市制施行 S 2.4.1 編入(日宇村、佐世保村) S13.4.1 編入(相浦町) S17.5.27 編入(早岐町、大野町、中里村、皆瀬村) S29.4.1 編入(柚木村、黒島村) S30.4.1 編入(折尾瀬村、江上村、崎針尾村) S33.8.1 編入(宮村)					
	H29.1.1	256,520人	H17.4.1 編入(吉井町・世知原町) H18.3.31 編入(宇久町・小佐々町) H22.3.31 編入(江迎町・鹿町町)					
区分		平成29年度	平成28年度	区分	指標等	指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	124,024,694千円	123,352,976千円	基準財政需要額	48,916,151千円	・ 財政再建 ・ 不交付		
2	歳出総額 B	119,955,318	119,394,618	基準財政収入額	25,620,685	・ 低開発 ・ 農工		
3	歳入歳出差引額 A-B C	4,069,376	3,958,358	標準財政規模	61,021,437千円	・ 産炭 ・ 法適過疎		
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	488,446	734,103	財政力指数	0.52	・ 県単過疎		
5	実質収支 C-D E	3,580,930	3,224,255	経常収支比率	※(97.5) % 91.5	・ 離島 (全域・一部)		
6	単年度収支 F	356,675	△ 1,048,701	公債費比率	8.2 %	・ 辺地 (全域・一部)		
7	積立金 G	1,144,502	1,586,391	債務負担行為を 含む公債費比率	8.7 %	・ 半島地域		
8	繰上償還金 H	62,333	0	起債 制限比率	6.4 %	・ テクノ		
9	積立金とりくずし額 I	1,311,604	1,311,604	積立金現在高	23,832,612千円	・ 事務の共同 処理の状況		
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	251,906	△ 773,914	内訳	財調基金 5,223,963 減債基金 4,096,183 その他 14,512,466	・ 消防 ・ ごみ処理 ・ し尿処理 ・ 介護保険		
収益事業収入額		10,000	10,000	地方債現在高	104,146,213千円	・ 小学校関係 ・ 中学校関係		
徴税費率		3.5 %	3.8 %	債務負担行為額	25,005,653千円	・ 山林関係 ・ 火葬場		
				<財政健全化指標> 実質赤字比率	- %	・ 税務事務 ・ その他()		
				連結実質赤字比率	- %	・ その他(退職手当) ○		
				実質公債費比率	5.2 %	・ その他(後期高齢者医療) ○		
				将来負担比率	-			
一般職員等(普通会計)				特別職員				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額		
一般職員	1,428人	454,593千円	318,342円	市町長	H16.4.1	1,058千円		
技能労務職員	229	77,467	338,284	副市町長	H16.4.1	873		
教育公務員	52	19,015	365,673	教育長	H16.4.1	721		
消防職員	374	105,791	282,864	議会議長	H16.4.1	662		
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602		
合計	2,083	656,866	315,346	議会議員	H16.4.1	563		
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
	水道事業	有	△ 1,587,349千円	438,961千円	交通事業(船舶)	無	25,195千円	0千円
	病院事業	有	0	0	下水道事業(漁業集落)	無	0	26,892
	交通事業	有	35,599	5,709	国民健康保険事業	無	1,504,105	2,908,634
	下水道事業	有	△ 1,421,925	1,746,420	介護保険(保険勘定)	無	143,577	3,527,609
	下水道事業(特定環境)	有	0	612	後期高齢者医療事業	無	63,186	3,719,302
	港湾事業	無	0	48,893	競輪事業	無	296,118	0
	市場事業	無	0	683,534				
	と畜場事業	無	0	203,276				
	臨海土地造成事業	無	0	22,561				
その他造成(工業団地)	無	0	5,191					

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成29年度決算状況

都道府県名 **長崎県** 市町名 **佐世保市** 類型 **中核市**

歳 入				性 質 別 歳 出				経常収支		
区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	比 率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地 方 税	29,524,985	23.8	1.7	29,524,985	人 件 費	18,187,726	15.2	2.0	16,205,392	24.7
地 方 譲 与 税	715,464	0.6	△ 0.0	715,464	うち職員給					
利子割交付金	49,123	0.0	64.7	49,123	物 件 費	12,060,743	10.1	1.2	10,428,216	16.3
配当割交付金	88,626	0.1	48.2	88,626	維持補修費	15,805,887	13.2	△ 1.1	11,406,188	15.5
株式譲渡所得割交付金	91,153	0.1	161.2	91,153	扶助費	969,255	0.8	1.4	894,339	1.4
地方消費税交付金	4,500,220	3.6	3.5	4,500,220	補助費等	32,899,926	27.4	1.9	9,733,193	15.2
ゴルフ場利用税交付金	37,087	0.0	△ 1.6	37,087	補助費等	6,045,276	5.0	△ 17.1	4,796,109	5.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	公 債 費	11,574,415	9.7	△ 12.6	10,743,302	17.1
軽油・自動車交付金	134,939	0.1	34.5	134,939	内訳 元利償還金	11,574,410	9.7	△ 12.6	10,743,297	17.1
地方交付税	26,351,805	21.3	△ 6.2	26,351,805	一時借入金利息	5	0.0	150.0	5	0.0
内訳 普通	24,516,477	19.8	△ 6.2	24,516,477	積立金	4,605,425	3.8	△ 12.0	3,454,468	
特 別	1,835,328	1.5	△ 6.8	1,835,328	投出資金・貸付金	4,555,049	3.8	△ 4.7	367,562	0.0
地方特例交付金	126,484	0.1	8.3	126,484	繰 出 金	11,150,552	9.3	0.3	9,050,097	12.1
小 計 (一般財源)	61,619,886	49.6	△ 1.5	61,619,886	前年度繰上充用金		0.0			
交通安全交付金	37,114	0.0	△ 4.2	37,114	小 計	105,793,511	88.2	△ 2.7	66,650,650	91.5
分担金・負担金	2,301,329	1.9	0.4	49,679	投 資 的 経 費	14,161,807	11.8	32.6	4,109,368	
使 用 料	2,165,393	1.7	△ 0.2	276,966	うち人件費	467,062	0.4	31.6	455,193	
手 数 料	745,579	0.6	△ 0.3	1,461	普通建設事業費	13,936,087	11.6	36.2	4,037,129	経常一般財源 (歳入)
国 庫 支 出 金	22,058,471	17.8	4.0	700,915	補 助	6,814,117	5.7	55.3	566,045	千円
国有提供交付金	757,560	0.6	△ 1.4	757,560	内訳 単 独	7,121,970	5.9	21.9	3,471,085	59,021,444
都道府県支出金	8,641,118	7.0	5.1	153,750	災害復旧事業費	225,720	0.2	△ 49.3	72,239	経常一般財源 (歳出)
財 産 収 入	642,363	0.5	△ 34.7	495,748	失業対策事業費		0.0	0.0		千円
寄 附 金	2,010,167	1.6	△ 25.7	2,592					57,535,143	
繰 入 金	4,625,194	3.7	10.8	2,813,475						
繰 越 金	3,958,358	3.2	△ 14.7	3,583,443						
諸 収 入	5,311,962	4.3	△ 3.5	467,129						
地 方 債	9,150,200	7.4	25.0	3,869,600						
合 計	124,024,694	100.0	0.5	74,829,318	合 計	119,955,318	100.0	0.5	70,760,018	

市 町 村				税		目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普 通 税	27,541,228	93.3	1.7	27,150,621	330,111	議 会 費	571,572	0.5	△ 0.1
市 町 村 民 税	12,990,174	44.0	2.8	12,545,606	330,111	総 務 費	13,558,374	11.3	△ 3.1
内訳 個人分	10,795,922	36.6	3.3	10,583,185	0	民 生 費	46,265,188	38.6	0.4
法人分	2,194,252	7.4	0.3	1,962,421	0	衛 生 費	10,739,609	9.0	0.8
固 定 資 産 税	12,058,035	40.8	1.5	11,984,052	0	労 働 費	79,463	0.1	8.8
内訳 純固定	11,900,864	40.3	1.5	11,826,881	0	農 林 水 産 業 費	2,325,445	1.9	△ 2.8
交付金	157,171	0.5	△ 1.3	157,171	0	商 工 費	7,500,218	6.3	△ 6.1
軽自動車税	676,317	2.3	4.2	681,292	0	土 木 費	12,271,168	10.2	16.8
市町村たばこ税	1,797,900	6.1	△ 5.6	1,939,671	0	消 防 費	3,882,935	3.2	6.1
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	教 育 費	10,954,825	9.1	12.0
特別土地保有税	18,802	0.1	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	225,720	0.2	△ 49.3
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	公 債 費	11,575,092	9.6	△ 12.6
目 的 税	1,983,757	6.7	1.2	0	0	諸 支 出 金	5,709	0.0	△ 45.5
内 入 湯 税	58,747	0.2	5.1	0	0	前年度繰上充用金	-	-	-
事業所税	0	0.0	0.0	0	0				
都市計画税	1,925,010	6.5	1.1	0	0				
水利利益税	0	0.0	0.0	0	0				
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0				
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0				
合 計	29,524,985	100.0	1.7	0	0	合 計	119,955,318	100.0	0.5
国民健康保険税	5,408,054		△ 4.6						

適 用 税 率 の 状 況				徴 収 率				
市 町 村 民 税	均等割	円	市 町 村 民 税	均等割	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
			法人分					
個人分	均等割	3,500	均等割	① 50千円		%	%	%
所得割	標準税率に 対する比率	1.0	法人分	② 120千円	⑥ 400千円			
				③ 130千円	⑦ 410千円	市 町 村 民 税	99.0	30.5
				④ 150千円	⑧ 1,750千円	固 定 資 産 税	99.0	27.0
				⑤ 160千円	⑨ 3,000千円	市 町 村 税 の 計	99.0	28.8
						国 民 健 康 保 険 税	91.8	11.6
						合 計		67.9

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳 入	地方税 A	27,827,418	28.3	△ 1.0	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3
	地方交付税	17,413,144	17.7	6.2	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4
	地方譲与税など	3,935,243	4.0	52.0	4,452,715	4.4	13.1	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2
	小計(一般財源)	49,175,805	50.0	4.4	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9
	国県支出金	18,108,394	18.4	18.8	20,771,475	20.6	14.7	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0
	地方債	11,900,800	12.1	40.1	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4
	その他	19,186,918	19.5	31.0	17,211,521	17.1	△ 10.3	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0
	合 計 B	98,371,917	100.0	15.1	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7
歳 出	義務的経費	40,738,437	42.8	3.3	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2
	うち人件費 C	17,614,675	18.5	0.6	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3
	うち公債費	9,805,889	10.3	5.8	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2
	投資的経費	26,426,887	27.8	37.9	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7
	うち普通建設事業費	26,192,076	27.5	40.1	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1
	充当一般財源	9,125,419		23.0	8,338,954		△ 8.6	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3
	その他経費	27,940,569	29.4	14.8	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2
	合 計	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4
自主財源 D	46,292,111		10.1	44,022,330		△ 4.9	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6	
実質収支額	1,889,905		3.3	2,283,307		20.8	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5	
自主財源比率 D/B	47.1		△ 2.1	43.7		△ 3.4	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9	
人件費/地方税 C/A	63.3		1.0	65.8		2.5	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7	
積立金現在高	9,233,678		6.7	10,838,830		17.4	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5	
うち	財政調整基金	3,634,205		166.4	2,903,473		△ 20.1	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3
	減債基金	2,597,329		9.6	2,648,303		2.0	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2
	その他	3,002,144		△ 39.0	5,287,054		76.1	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8
地方債現在高	85,584,796		6.7	90,609,287		5.9	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9	
公債費比率	17.1		△ 0.3	16.8		△ 0.3	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5	
公債費負担比率	14.7		△ 1.0	15.6		0.9	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1	
起債制限比率	12.3		0.0	12.0		△ 0.3	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3	
債務負担行為額	18,336,449		12.5	12,818,935		△ 30.1	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1	
経常収支比率	79.9		△ 0.8	79.7		△ 0.2	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2	
経常一般財源(歳入)		46,481,841		4.0	47,971,130		3.2	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9
	経常一般財源(歳出)	37,117,793		2.9	38,248,960		3.0	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8
財政力指数	0.603		△ 0.014	0.587		△ 0.016	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002	
基準財政収入額	23,244,949		2.7	30,022,108		29.2	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2	
基準財政需要額	39,221,246		4.0	40,034,832		2.1	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8	
標準財政規模	46,688,355		3.8	47,327,459		1.4	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7	

(単位:千円、%)

区分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3
	地方交付税	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0
	地方譲与税など	4,263,831	0.0	4.6	5,054,603	5.8	18.5	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9
	小計(一般財源)	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5
	国県支出金	17,564,386	20.2	17.5	16,813,897	19.2	△ 4.3	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2
	地方債	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2
	その他	14,350,665	16.5	△ 12.3	14,657,198	16.7	2.1	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3
	合計 B	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0
歳出	義務的経費	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	49.9	1.4	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3
	うち人件費 C	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	19.0	△ 1.9	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1
	うち公債費	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3
	投資的経費	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2
	うち普通建設事業費	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1
	充当一般財源	5,949,363	7.1	△ 10.5	5,793,373	6.9	△ 2.6	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7
	その他経費	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.9	3.5	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0
	合計	84,289,699	0.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5
	自主財源 D	38,240,415		△ 7.1	41,020,006		7.3	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3
	実質収支額	2,212,995		17.8	2,727,903		23.3	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3
	自主財源比率 D/B	43.9		△ 2.4	46.8		2.9	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6
	人件費/地方税 C/A	66.2		2.1	59.0		△ 7.2	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5
	積立金現在高	8,531,351		△ 12.6	8,297,424		△ 2.7	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8
	うち財政調整基金	2,405,615		0.5	2,251,495		△ 6.4	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3
	うち減債基金	2,504,529		△ 26.1	2,686,446		7.3	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5
	その他	3,621,207		△ 9.1	3,359,483		△ 7.2	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9
	地方債現在高	103,762,582		2.2	103,453,193		△ 0.3	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0
	公債費比率	16.2		△ 0.1	16.5		0.3	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6
	公債費負担比率	16.3		0.2	16.2		△ 0.1	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0
	起債制限比率	10.7		△ 0.1	10.7		0.0	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9
	債務負担行為額	8,691,367		△ 0.5	8,364,344		△ 3.8	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5
	経常収支比率	82.5		0.9	81.2		△ 1.3	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8
	経常一般財源(歳入)	42,823,833		△ 4.3	45,359,992		5.9	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0
	経常一般財源(歳出)	38,905,497		1.1	39,436,798		1.4	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0
	財政力指数	0.575		0.012	0.583		0.008	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011
	基準財政収入額	21,158,001		△ 3.1	21,430,012		1.3	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8
	基準財政需要額	36,210,389		△ 5.1	36,086,001		△ 0.3	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7
	標準財政規模	42,914,762		△ 5.0	42,955,919		0.1	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2
	地方交付税	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8
	地方譲与税など	4,114,378	4.0	△ 35.0	3,985,488	4.0	△ 3.1	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2
	小計(一般財源)	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3
	国県支出金	20,405,858	19.9	13.1	19,198,754	19.1	△ 5.9	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0
	地方債	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	△ 11.4
	その他	17,794,931	17.4	△ 7.5	17,990,270	17.9	1.1	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8
合 計 B	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	
歳出	義務的経費	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1
	うち人件費 C	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4
	うち公債費	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0
	投資的経費	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7
	うち普通建設事業費	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4
	充当一般財源	4,455,821	4.5	△ 14.4	4,664,407	4.8	4.7	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4
	その他経費	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6
合 計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	
自主財源 D	45,977,695		1.4	46,511,632		1.2	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	
実質収支額	3,094,387		0.2	3,213,246		3.8	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	
自主財源比率 D/B	44.9		2.0	46.3		3.1	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	
人件費/地方税 C/A	60.2		△ 8.9	58.5		△ 2.8	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	
積立金現在高	13,282,475		△ 0.1	13,417,118		1.0	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	
うち財政調整基金	2,895,145		△ 4.1	3,154,860		9.0	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	
うち減債基金	3,148,934		1.5	2,932,487		△ 6.9	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	
その他	7,238,396		0.8	7,329,771		1.3	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	
地方債現在高	121,669,650		△ 1.4	118,451,534		△ 2.6	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	
公債費比率	15.8		△ 1.3	15.2		△ 3.8	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	
公債費負担比率	18.3		6.4	18.2		△ 0.5	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	
起債制限比率	11.0		△ 0.9	11.1		0.9	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	
債務負担行為額	6,732,777		0.2	5,075,402		△ 24.6	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	
経常収支比率	87.6		1.5	87.8		0.2	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	
経常一般財源(歳入)	52,420,382		△ 0.6	52,989,700		1.1	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	
経常一般財源(歳出)	47,842,836		0.0	48,345,598		1.1	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	
財政力指数	0.556		0.011	0.567		0.011	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	
基準財政収入額	24,150,780		1.9	24,519,040		1.5	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	
基準財政需要額	42,453,791		0.5	43,044,993		1.4	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	
標準財政規模	51,585,576		0.7	54,303,248		5.3	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	

実増減率 = 平成20年度(合併純計) → 平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4
	地方交付税	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8
	地方譲与税など	3,883,590	3.2	△ 4.9	3,568,156	2.8	△ 8.1	3,644,022	3.0	2.1	4,084,445	3.4	12.1	6,086,216	5.0	49.0
	小計(一般財源)	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3
	国県支出金	27,705,488	22.9	5.5	27,467,930	21.8	△ 0.9	28,079,805	23.2	2.2	28,606,964	23.9	1.9	30,067,174	24.6	5.1
	地方債	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3
	その他	21,784,728	18.0	1.7	25,880,602	20.6	18.8	21,279,947	17.6	△ 17.8	19,916,503	16.7	△ 6.4	22,174,442	18.2	11.3
	合 計 B	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2
歳出	義務的経費	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9
	うち人件費 C	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7
	うち公債費	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3
	投資的経費	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8
	うち普通建設事業費	14,598,376	12.6	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5
	充当一般財源	5,252,229	4.5	△ 15.3	5,411,247	4.4	3.0	5,395,370	4.6	△ 0.3	5,087,136	4.4	△ 5.7	4,248,896	3.6	△ 16.5
	その他経費	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2
	合 計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1
自主財源 D	50,476,761		1.6	53,650,343		6.3	49,234,298		△ 8.2	48,176,158		△ 2.1	50,309,186		4.4	
実質収支額	3,777,377		△ 7.0	3,525,675		△ 6.7	3,174,406		△ 10.0	2,852,346		△ 10.1	4,272,956		49.8	
自主財源比率 D/B	41.8		0.7	42.6		1.9	40.6		△ 4.7	40.3		△ 0.7	41.2		2.2	
人件費/地方税 C/A	61.3		△ 1.0	62.4		1.8	59.2		△ 5.1	59.9		1.2	59.7		△ 0.3	
積立金現在高	20,365,408		9.4	20,818,756		2.2	21,048,274		1.1	20,859,269		△ 0.9	22,653,206		8.6	
うち	うち財政調整基金	8,798,278		24.4	5,482,123		△ 37.7	5,251,412		△ 4.2	4,624,430		△ 11.9	5,116,278		10.6
	うち減債基金	3,251,813		1.2	3,306,026		1.7	4,025,745		21.8	4,043,832		0.4	4,061,220		0.4
	その他	8,315,317		△ 0.2	12,030,607		44.7	11,771,117		△ 2.2	12,191,007		3.6	13,475,708		10.5
地方債現在高	119,479,296		△ 3.1	118,676,430		△ 0.7	117,232,602		△ 1.2	114,719,500		△ 2.1	110,340,657		△ 3.8	
公債費比率	13.3		△ 5.0	12.5		△ 6.0	12.1		△ 3.2	11.3		△ 6.6	10.4		△ 8.0	
公債費負担比率	17.2		4.1	16.5		△ 4.0	17.2		4.1	16.9		△ 1.7	15.8		△ 6.5	
起債制限比率	9.7		△ 4.9	9.0		△ 7.2	8.7		△ 3.3	8.0		△ 8.0	7.3		△ 8.8	
債務負担行為額	3,737,511		△ 13.5	4,263,559		14.1	2,913,319		△ 31.7	3,975,167		36.4	3,273,993		△ 17.6	
経常収支比率	85.7		2.4	87.5		2.1	88.4		1.0	89.3		1.0	90.0		0.8	
経常一般財源(歳入)	59,618,103		1.3	58,122,981		△ 2.5	58,066,396		△ 0.1	58,523,214		0.8	59,949,776		2.4	
	54,874,096		1.9	54,844,027		△ 0.1	55,312,469		0.9	56,198,000		1.6	56,785,429		1.0	
財政力指数	0.51		△ 0.009	0.50		△ 0.010	0.50		0.000		0.51		0.010		0.000	
基準財政収支	23,497,363		1.2	23,245,896		△ 1.1	23,358,830		0.5	23,656,277		1.3	24,824,439		4.9	
	47,031,298		0.6	46,514,757		△ 1.1	46,219,581		△ 0.6	46,637,923		0.9	47,866,215		2.6	
標準財政規模	61,976,514		△ 0.1	61,223,400		△ 1.2	61,289,559		0.1	61,085,724		△ 0.3	61,596,907		0.8	

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度			平成29年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7
	地方交付税	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.2
	地方譲与税など	5,444,451	4.4	△ 10.5	5,743,096	4.6	5.5
	小計(一般財源)	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5
	国県支出金	29,428,722	23.9	△ 2.1	30,699,589	24.8	4.3
	地方債	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.0
	その他	24,025,816	19.5	8.3	22,555,019	18.1	△ 6.1
	合 計 B	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5
歳出	義務的経費	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1
	うち人件費 C	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.0
	うち公債費	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.6	△ 12.6
	投資的経費	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	32.6
	うち普通建設事業費	10,232,879	8.6	△ 20.2	13,936,087	11.6	36.2
	充当一般財源	3,727,623	3.1	△ 12.3	4,037,129	3.4	8.3
	その他経費	45,357,297	38.0	4.0	43,133,444	36.0	△ 4.9
	合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,957,318	100.0	0.5
	自主財源 D	52,254,227		3.9	51,285,330		△ 1.9
	実質収支額	3,224,255		△ 24.5	3,580,930		11.1
	自主財源比率 D/B	42.4		2.9	41.4		△ 2.4
	人件費/地方税 C/A	61.4		2.8	61.6		0.3
	積立金現在高	23,785,081		5.0	23,832,612		0.2
	うち財政調整基金	5,391,065		5.4	5,223,963		△ 3.1
	うち減債基金	4,077,960		0.4	4,096,183		0.4
	その他	14,316,056		6.2	14,512,466		1.4
	地方債現在高	105,591,883		△ 4.3	104,146,213		△ 1.4
	公債費比率	9.4		△ 9.6	8.2		△ 12.8
	公債費負担比率	16.0		1.3	14.4		△ 10.0
	起債制限比率	6.8		△ 6.8	6.4		△ 5.9
	債務負担行為額	25,595,600		681.8	25,005,653		△ 2.3
	経常収支比率	91.2		1.3	91.5		0.3
	経常一般財源(歳入)	59,964,538		0.0	59,021,444		△ 1.6
	経常一般財源(歳出)	58,397,982		2.8	57,535,143		△ 1.5
	財政力指数	0.51		0.000	0.52		2.000
	基準財政収入額	25,450,417		2.5	25,620,685		0.7
	基準財政需要額	49,905,475		4.3	48,916,151		△ 2.0
	標準財政規模	62,603,558		1.6	61,021,437		△ 2.5

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,827,418	28.3	△ 1.0	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3
地方譲与税	703,371	0.7	△ 37.1	723,546	0.7	2.9	743,069	0.8	2.7	703,855	0.8	△ 5.3	702,300	0.8	△ 0.2
利子割交付金	233,702	0.2	△ 13.8	248,980	0.2	6.5	1,094,793	1.1	339.7	1,291,700	1.4	18.0	329,057	0.4	△ 74.5
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金	2,418,792	2.5	341.7	2,262,574	2.2	△ 6.5	2,333,321	2.4	3.1	2,175,069	2.3	△ 6.8	1,897,798	2.1	△ 12.7
ゴルフ場交付金	70,979	0.1	△ 10.2	68,718	0.1	△ 3.2	57,278	0.1	△ 16.6	59,559	0.1	4.0	64,436	0.1	8.2
特別消費税交付金	212,078	0.2	△ 4.8	186,608	0.2	△ 12.0	33,547	0.0	△ 82.0	758	0.0	△ 97.7	339	0.0	△ 55.3
自動車交付金	296,321	0.3	△ 15.5	293,447	0.3	△ 1.0	264,833	0.3	△ 9.8	278,919	0.3	5.3	234,321	0.3	△ 16.0
地方特例交付金				668,842	0.7	皆増	876,932	0.9	31.1	868,138	0.9	△ 1.0	848,254	1.0	△ 2.3
地方交付税	17,413,144	17.7	6.2	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4
普通	15,951,530	16.2	5.8	17,325,351	17.2	8.6	18,321,636	19.0	5.8	17,090,482	18.3	△ 6.7	16,313,992	18.4	△ 4.5
特別	1,461,614	1.5	10.3	1,586,111	1.6	8.5	1,649,054	1.7	4.0	1,590,057	1.7	△ 3.6	1,544,427	1.7	△ 2.9
小 計	49,175,805	50.0	4.4	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9
交通安全交付金	52,540	0.1	2.6	52,670	0.1	0.2	44,647	0.0	△ 15.2	44,978	0.0	0.7	44,497	0.1	△ 1.1
分担金・負担金	2,675,846	2.7	7.2	2,903,895	2.9	8.5	2,532,011	2.6	△ 12.8	2,288,933	2.5	△ 9.6	2,152,084	2.4	△ 6.0
使用料	1,650,079	1.7	△ 4.8	1,701,394	1.7	3.1	1,629,479	1.7	△ 4.2	1,669,472	1.8	2.5	1,669,177	1.9	△ 0.0
手数料	438,803	0.4	△ 0.3	447,553	0.4	2.0	453,797	0.5	1.4	471,701	0.5	3.9	492,762	0.6	4.5
国庫支出金	14,154,206	14.4	20.6	16,509,944	16.4	16.6	14,708,114	15.3	△ 10.9	12,959,172	13.9	△ 11.9	11,493,688	12.9	△ 11.3
国有提供交付金	669,685	0.7	5.0	650,418	0.6	△ 2.9	661,088	0.7	1.6	680,259	0.7	2.9	681,304	0.8	0.2
都道府県支出金	3,954,188	4.0	12.7	4,261,531	4.2	7.8	3,662,294	3.8	△ 14.1	3,638,731	3.9	△ 0.6	3,451,221	3.9	△ 5.2
財産収入	1,190,050	1.2	△ 3.2	822,776	0.8	△ 30.9	423,985	0.4	△ 48.5	1,148,465	1.2	170.9	1,140,342	1.3	△ 0.7
寄附金	98,760	0.1	325.7	162,471	0.2	64.5	327,690	0.3	101.7	21,228	0.0	△ 93.5	47,858	0.1	125.4
繰入金	4,630,132	4.7	439.7	2,659,974	2.6	△ 42.6	840,276	0.9	△ 68.4	1,428,239	1.5	70.0	2,037,353	2.3	42.6
繰越金	2,029,690	2.1	△ 0.9	2,766,024	2.7	36.3	3,435,503	3.6	24.2	3,696,567	4.0	7.6	3,924,809	4.4	6.2
諸収入	5,751,333	5.8	12.0	5,044,346	5.0	△ 12.3	4,126,709	4.3	△ 18.2	4,282,784	4.6	3.8	4,171,420	4.7	△ 2.6
地方債	11,900,800	12.1	40.1	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4
合 計	98,371,917	100.0	15.1	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7
自主財源	46,292,111	47.1	10.1	44,022,330	43.7	△ 4.9	40,231,350	41.8	△ 8.6	41,382,965	44.4	2.9	41,141,347	46.3	△ 0.6
依存財源	52,079,806	52.9	20.0	56,805,940	56.3	9.1	56,021,506	58.2	△ 1.4	51,838,977	55.6	△ 7.5	47,705,418	53.7	△ 8.0

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	26,794,967	26.5	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3
地方譲与税	743,482	0.9	5.9	1,196,567	1.4	60.9	1,368,831	1.4	1,881,616	1.9	37.5	2,624,051	2.5	39.5
利子割交付金	222,960	0.3	△ 32.2	225,658	0.3	1.2	238,050	0.2	146,616	0.1	△ 38.4	99,979	0.1	△ 31.8
配当割交付金				20,340	0.0	皆増	21,454	0.0	37,659	0.0	75.5	61,271	0.1	62.7
株式譲渡所得等所得割交付金				23,166	0.0	皆増	24,426	0.0	49,006	0.0	100.6	46,338	0.0	△ 5.4
地方消費税交付金	2,135,213	2.5	12.5	2,443,441	2.8	14.4	2,634,598	2.6	2,419,508	2.4	△ 8.2	2,456,923	2.4	1.5
ゴルフ場交付金	46,709	0.1	△ 27.5	52,531	0.1	12.5	55,699	0.1	43,454	0.0	△ 22.0	51,028	0.0	17.4
特別消費税交付金	299	0.0	△ 11.8			皆減								
自動車交付金	251,730	0.3	7.4	251,958	0.3	0.1	304,168	0.3	280,169	0.3	△ 7.9	302,737	0.3	8.1
地方特例交付金	863,438	1.0	1.8	840,942	1.0	△ 2.6	887,904	0.9	848,395	0.8	△ 4.4	688,852	0.7	△ 18.8
地方交付税	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	22,859,495	22.6	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0
普通	14,961,650	17.2	△ 8.3	14,655,989	16.7	△ 2.0	19,688,703	19.6	20,826,462	20.6	5.8	20,536,108	19.9	△ 1.4
特別	1,453,170	1.7	△ 5.9	1,400,127	1.6	△ 3.7	2,080,316	2.1	2,033,033	2.0	△ 2.3	1,866,267	1.8	△ 8.2
小 計	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	55,360,885	54.8	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5
交通安全交付金	47,788	0.1	7.4	45,664	0.1	△ 4.4	48,800	0.0	48,033	0.0	△ 1.6	50,206	0.0	4.5
分担金・負担金	1,982,881	2.3	△ 7.9	2,054,133	2.3	3.6	1,978,025	2.0	2,182,216	2.2	10.3	2,109,719	2.0	△ 3.3
使用料	1,695,231	1.9	1.6	1,693,817	1.9	△ 0.1	2,001,986	2.0	1,999,258	2.0	△ 0.1	1,877,445	1.8	△ 6.1
手数料	549,811	0.6	11.6	568,838	0.6	3.5	599,002	0.6	747,116	0.7	24.7	695,195	0.7	△ 6.9
国庫支出金	13,795,385	15.9	20.0	13,044,436	14.9	△ 5.4	13,783,942	13.7	13,470,478	13.3	△ 2.3	12,918,206	12.5	△ 4.1
国有提供交付金	682,381	0.8	0.2	706,237	0.8	3.5	706,237	0.7	710,655	0.7	0.6	707,386	0.7	△ 0.5
都道府県支出金	3,769,001	4.3	9.2	3,769,461	4.3	0.0	4,367,127	4.4	5,160,617	5.1	18.2	5,117,648	5.0	△ 0.8
財産収入	606,876	0.7	△ 46.8	1,104,436	1.3	82.0	1,208,604	1.2	532,969	0.5	△ 55.9	736,790	0.7	38.2
寄附金	29,735	0.0	△ 37.9	24,819	0.0	△ 16.5	33,657	0.0	47,651	0.0	41.6	20,140	0.0	△ 57.7
繰入金	1,867,999	2.1	△ 8.3	1,415,914	1.6	△ 24.2	3,067,678	3.1	5,287,839	5.2	72.4	4,294,771	4.2	△ 18.8
繰越金	2,579,573	3.0	△ 34.3	2,721,122	3.1	5.5	3,043,264	3.0	3,364,328	3.3	10.5	4,504,373	4.4	33.9
諸収入	4,308,390	5.0	3.3	4,322,218	4.9	0.3	4,436,479	4.4	4,253,330	4.2	△ 4.1	4,236,144	4.1	△ 0.4
地方債	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	7,906,900	7.8	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2
合 計	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	101,072,275	100.0	0.8	103,102,549	100.0	2.0
自主財源	38,240,415	43.9	△ 7.1	41,020,006	46.8	7.3	44,761,235	44.6	45,209,674	44.7	1.0	45,363,249	44.0	0.3
依存財源	48,774,506	56.1	2.2	46,561,917	53.2	△ 4.5	55,540,655	55.4	55,862,601	55.3	0.6	57,739,300	56.0	3.4

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2
地方譲与税	924,157	0.9	△ 64.8	909,212	0.9	△ 1.6	991,385	0.9	927,690	0.8	△ 6.4	894,254	0.8	△ 3.6
利子割交付金	124,388	0.1	24.4	135,900	0.1	9.3	139,949	0.1	109,472	0.1	△ 21.8	93,882	0.1	△ 14.2
配当割交付金	73,487	0.1	19.9	23,732	0.0	△ 67.7	24,438	0.0	22,557	0.0	△ 7.7	32,545	0.0	44.3
株式譲渡所得等所得割交付金	43,463	0.0	△ 6.2	7,987	0.0	△ 81.6	8,221	0.0	11,347	0.0	38.0	10,646	0.0	△ 6.2
地方消費税交付金	2,428,975	2.4	△ 1.1	2,280,057	2.3	△ 6.1	2,373,358	2.2	2,437,044	2.0	2.7	2,432,861	2.0	△ 0.2
ゴルフ場交付金	55,191	0.1	8.2	45,218	0.0	△ 18.1	54,136	0.1	46,074	0.0	△ 14.9	39,903	0.0	△ 13.4
特別消費税交付金				122	0.0	皆増	122	0.0			皆減			
自動車交付金	268,754	0.3	△ 11.2	259,949	0.3	△ 3.3	283,629	0.3	186,916	0.2	△ 34.1	147,002	0.1	△ 21.4
地方特例交付金	195,963	0.2	△ 71.6	323,311	0.3	65.0	336,189	0.3	348,733	0.3	3.7	432,439	0.4	24.0
地方交付税	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8
普通	20,302,856	19.8	△ 1.1	20,643,305	20.5	1.7	23,418,582	21.9	24,294,146	20.0	3.7	26,652,508	22.3	9.7
特別	1,704,278	1.7	△ 8.7	1,755,611	1.7	3.0	2,068,370	1.9	2,215,497	1.8	7.1	2,193,066	1.8	△ 1.0
小 計	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3
交通安全交付金	50,134	0.0	△ 0.1	45,446	0.0	△ 9.4	47,072	0.0	47,921	0.0	1.8	46,791	0.0	△ 2.4
分担金・負担金	2,098,162	2.1	△ 0.5	2,145,300	2.1	2.2	2,213,664	2.1	2,226,383	1.8	0.6	2,112,895	1.8	△ 5.1
使用料	1,899,752	1.9	1.2	1,927,230	1.9	1.4	2,203,656	2.1	2,106,050	1.7	△ 4.4	2,052,005	1.7	△ 2.6
手数料	650,675	0.6	△ 6.4	643,817	0.6	△ 1.1	651,353	0.6	786,095	0.6	20.7	820,024	0.7	4.3
国庫支出金	13,401,680	13.1	3.7	13,454,687	13.4	0.4	13,995,104	13.1	21,427,119	17.6	53.1	18,418,194	15.4	△ 14.0
国有提供交付金	745,806	0.7	5.4	762,449	0.8	2.2	762,449	0.7	748,505	0.6	△ 1.8	786,418	0.7	5.1
都道府県支出金	7,004,178	6.8	36.9	5,744,067	5.7	△ 18.0	6,049,853	5.7	6,511,679	5.4	7.6	7,836,544	6.5	20.3
財産収入	568,744	0.6	△ 22.8	706,689	0.7	24.3	762,713	0.7	2,893,268	2.4	279.3	591,975	0.5	△ 79.5
寄附金	28,034	0.0	39.2	22,493	0.0	△ 19.8	23,093	0.0	33,717	0.0	46.0	29,878	0.0	△ 11.4
繰入金	3,241,511	3.2	△ 24.5	3,133,969	3.1	△ 3.3	3,534,567	3.3	5,383,449	4.4	52.3	3,380,139	2.8	△ 37.2
繰越金	4,022,820	3.9	△ 10.7	3,774,311	3.8	△ 6.2	3,969,516	3.7	4,110,392	3.4	3.5	4,247,747	3.5	3.3
諸収入	4,489,293	4.4	6.0	4,828,566	4.8	7.6	4,854,798	4.5	6,228,031	5.1	28.3	7,351,171	6.1	18.0
地方債	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4
合 計	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5
自主財源	45,977,695	44.9	1.4	46,511,632	46.3	1.2	48,376,258	45.2	53,246,068	43.8	10.1	49,698,745	41.5	△ 6.7
依存財源	56,319,810	55.1	△ 2.5	53,964,253	53.7	△ 4.2	58,583,557	54.8	68,361,700	56.2	16.7	70,071,253	58.5	2.5

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4
地方譲与税	866,214	0.7	△ 3.1	762,663	0.6	△ 12.0	728,444	0.6	△ 4.5	693,199	0.6	△ 4.8	721,633	0.6	4.1
利子割交付金	67,243	0.1	△ 28.4	56,286	0.0	△ 16.3	57,940	0.0	2.9	50,954	0.1	△ 12.1	42,407	0.0	△ 16.8
配当割交付金	39,348	0.0	20.9	38,519	0.0	△ 2.1	86,864	0.1	125.5	163,542	0.1	88.3	117,032	0.1	△ 28.4
株式譲渡所得等所得割交付金	6,999	0.0	△ 34.3	8,195	0.0	17.1	119,480	0.1	1,358.0	90,738	0.1	△ 24.1	97,313	0.1	7.2
地方消費税交付金	2,410,257	2.0	△ 0.9	2,404,526	1.9	△ 0.2	2,384,032	2.0	△ 0.9	2,881,349	2.4	20.9	4,864,787	4.0	68.8
ゴルフ場交付金	39,454	0.0	△ 1.1	39,858	0.0	1.0	41,428	0.0	3.9	38,859	0.0	△ 6.2	39,401	0.0	1.4
特別消費税交付金															
自動車交付金	125,181	0.1	△ 14.8	157,367	0.1	25.7	119,241	0.1	△ 24.2	53,244	0.1	△ 55.3	88,523	0.1	66.3
地方特例交付金	328,894	0.3	△ 23.9	100,742	0.1	△ 69.4	106,593	0.1	5.8	112,560	0.1	5.6	115,120	0.1	2.3
地方交付税	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8
普通	27,199,174	22.5	2.1	26,730,391	21.2	△ 1.7	26,398,869	21.8	△ 1.2	26,139,985	21.9	△ 1.0	25,648,892	21.0	△ 1.9
特別	2,154,774	1.8	△ 1.7	2,194,780	1.7	1.9	2,129,293	1.8	△ 3.0	2,097,150	1.8	△ 1.5	2,091,090	1.7	△ 0.3
小 計	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3
交通安全交付金	45,877	0.0	△ 2.0	44,131	0.0	△ 3.8	42,223	0.0	△ 4.3	38,266	0.0	△ 9.4	41,108	0.0	7.4
分担金・負担金	2,132,545	1.8	0.9	2,137,430	1.7	0.2	2,241,022	1.9	4.8	2,341,820	2.0	4.5	2,377,148	1.9	1.5
使用料	2,116,494	1.8	3.1	2,147,384	1.7	1.5	2,124,476	1.8	△ 1.1	2,120,756	1.8	△ 0.2	2,057,288	1.7	△ 3.0
手数料	764,803	0.6	△ 6.7	675,271	0.5	△ 11.7	739,722	0.6	9.5	776,049	0.7	4.9	731,442	0.6	△ 5.7
国庫支出金	18,925,583	15.7	2.8	19,396,231	15.4	2.5	19,979,786	16.5	3.0	20,469,877	17.1	2.5	21,680,887	17.7	5.9
国有提供交付金	776,354	0.6	△ 1.3	765,128	0.6	△ 1.4	772,704	0.6	1.0	753,781	0.6	△ 2.4	758,741	0.6	0.7
都道府県支出金	8,779,905	7.3	12.0	8,071,699	6.4	△ 8.1	8,100,019	6.7	0.4	8,137,087	6.8	0.5	8,386,287	6.9	3.1
財産収入	447,863	0.4	△ 24.3	525,598	0.4	17.4	583,183	0.5	11.0	722,183	0.6	23.8	723,299	0.6	0.2
寄附金	44,912	0.0	50.3	128,973	0.1	187.2	36,041	0.0	△ 72.1	11,676	0.0	△ 67.6	2,655,619	2.2	22,644.3
繰入金	3,396,063	2.8	0.5	8,673,277	6.9	155.4	4,433,694	3.7	△ 48.9	3,746,345	3.1	△ 15.5	3,437,515	2.8	△ 8.2
繰越金	5,422,246	4.5	27.6	4,542,042	3.6	△ 16.2	3,910,469	3.2	△ 13.9	3,594,228	3.0	△ 8.1	3,290,828	2.7	△ 8.4
諸収入	6,637,571	5.5	△ 9.7	6,241,368	5.0	△ 6.0	6,396,413	5.3	2.5	5,811,399	4.9	△ 9.1	6,101,454	5.0	5.0
地方債	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3
合 計	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2
自主財源	50,476,761	41.8	1.6	53,650,343	42.6	6.3	49,234,298	40.6	△ 8.2	48,176,158	40.3	△ 2.1	50,309,186	41.2	4.4
依存財源	70,294,257	58.2	0.3	72,195,016	57.4	2.7	71,908,616	59.4	△ 0.4	71,295,191	59.7	△ 0.9	71,844,021	58.8	0.8

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7
地方譲与税	715,742	0.6	△ 0.8	715,464	0.6	△ 0.0
利子割交付金	29,823	0.0	△ 29.7	49,123	0.0	64.7
配当割交付金	59,786	0.1	△ 48.9	88,626	0.1	48.2
株式譲渡所得等所得割交付金	34,892	0.0	△ 64.1	91,153	0.1	161.2
地方消費税交付金	4,349,367	3.5	△ 10.6	4,500,220	3.6	3.5
ゴルフ場交付金	37,696	0.0	△ 4.3	37,087	0.0	△ 1.6
特別消費税交付金						
自動車交付金	100,359	0.1	13.4	134,939	0.1	34.5
地方特例交付金	116,786	0.1	1.4	126,484	0.1	8.3
地方交付税	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.2
普通	26,127,819	21.2	1.9	24,516,477	19.8	△ 6.2
特別	1,970,060	1.6	△ 5.8	1,835,328	1.5	△ 6.8
小 計	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5
交通安全交付金	38,752	0.0	△ 5.7	37,114	0.0	△ 4.2
分担金・負担金	2,292,485	1.8	△ 3.6	2,301,329	1.9	0.4
使用料	2,170,137	1.8	5.5	2,165,393	1.7	△ 0.2
手数料	748,121	0.6	2.3	745,579	0.6	△ 0.3
国庫支出金	21,209,403	17.2	△ 2.2	22,058,471	17.8	4.0
国有提供交付金	768,345	0.6	1.3	757,560	0.6	△ 1.4
都道府県支出金	8,219,319	6.7	△ 2.0	8,641,118	7.0	5.1
財産収入	982,981	0.8	35.9	642,363	0.5	△ 34.7
寄附金	2,704,831	2.2	1.9	2,010,167	1.6	△ 25.7
繰入金	4,173,462	3.4	21.4	4,625,194	3.7	10.8
繰越金	4,639,338	3.8	41.0	3,958,358	3.2	△ 14.7
諸収入	5,507,364	4.5	△ 9.7	5,311,962	4.3	△ 3.5
地方債	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.0
合 計	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5
自主財源	52,254,227	42.4	3.9	51,285,330	41.4	△ 1.9
依存財源	71,098,749	57.6	△ 1.0	72,739,364	58.6	2.3

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	592,918	0.6	△ 1.8	582,728	0.6	△ 1.7	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2
総 務 費	12,758,775	13.4	59.4	12,032,632	12.4	△ 5.7	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8
民 生 費	20,786,328	21.9	5.0	24,136,134	24.8	16.1	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1
衛 生 費	10,287,598	10.8	39.4	10,448,904	10.7	1.6	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0
労 働 費	136,688	0.1	△ 16.4	135,997	0.1	△ 0.5	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4
農 林 水 産 業 費	3,010,916	3.2	△ 4.7	2,596,434	2.7	△ 13.8	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5
商 工 費	6,649,093	7.0	6.2	6,660,154	6.8	0.2	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8
土 木 費	18,836,565	19.8	16.0	18,615,327	19.1	△ 1.2	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7
消 防 費	3,527,624	3.7	△ 2.9	3,382,378	3.5	△ 4.1	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3
教 育 費	8,272,032	8.7	5.7	8,413,455	8.6	1.7	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9
災 害 復 旧 費	234,811	0.2	△ 48.5	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7
公 債 費	9,806,093	10.3	5.8	10,064,364	10.3	2.6	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2
諸 支 出 金	206,452	0.2	38.6	132,717	0.1	△ 35.7	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8
前年度繰上充用金															
合 計	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	555,643	0.6	△ 0.5	543,641	0.7	△ 2.2	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9
総 務 費	8,467,660	10.0	△ 6.8	8,664,172	10.3	2.3	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4
民 生 費	23,822,089	28.3	6.2	25,056,138	29.7	5.2	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4
衛 生 費	8,072,867	9.6	△ 12.4	9,891,649	11.7	22.5	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6
労 働 費	414,307	0.5	231.8	607,687	0.7	46.7	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4
農 林 水 産 業 費	2,070,502	2.4	△ 7.2	1,810,248	2.1	△ 12.6	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9
商 工 費	5,048,503	6.0	△ 0.8	5,094,839	6.0	0.9	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5
土 木 費	12,784,775	15.2	△ 8.9	10,871,181	12.9	△ 15.0	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3
消 防 費	3,488,511	4.1	△ 7.7	3,819,348	4.5	9.5	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3
教 育 費	8,834,173	10.5	△ 7.5	7,384,770	8.7	△ 16.4	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7
災 害 復 旧 費	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6
公 債 費	10,096,109	12.0	1.4	10,121,675	12.0	0.3	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3
諸 支 出 金	78,172	0.1	△ 31.1	43,139	0.1	△ 44.8	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3
前年度繰上充用金									149,027	0.2	皆増			
合 計	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	561,099	0.6	3.9	563,771	0.6	0.5	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5
総 務 費	12,202,671	12.4	△ 18.4	11,647,103	12.1	△ 4.6	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8
民 生 費	29,879,994	30.3	3.9	30,564,598	31.6	2.3	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0
衛 生 費	11,178,174	11.4	17.0	9,153,904	9.5	△ 18.1	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2
労 働 費	97,735	0.1	△ 5.3	90,030	0.1	△ 7.9	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3
農 林 水 産 業 費	3,512,066	3.6	38.9	2,470,166	2.6	△ 29.7	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7
商 工 費	5,612,409	5.7	9.8	6,490,426	6.7	15.6	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9
土 木 費	10,051,425	10.2	△ 4.9	10,221,554	10.6	1.7	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7
消 防 費	3,954,896	4.0	△ 5.4	3,827,316	4.0	△ 3.2	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9
教 育 費	7,898,031	8.0	△ 16.1	8,169,316	8.5	3.4	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1
災 害 復 旧 費	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0
公 債 費	13,136,960	13.3	3.0	13,153,874	13.6	0.1	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0
諸 支 出 金	18,485	0.0	△ 14.6	172,863	0.2	835.2	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3
前年度繰上充用金														
合 計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	727,147	0.6	37.9	647,408	0.5	△ 11.0	616,195	0.5	△ 4.8	596,286	0.5	△ 3.2	635,510	0.5	6.6
総 務 費	13,908,187	12.0	1.1	16,378,057	13.4	17.8	12,813,691	10.9	△ 21.8	12,253,219	10.6	△ 4.4	13,477,252	11.5	10.0
民 生 費	39,467,478	34.0	3.1	39,830,189	32.7	0.9	40,487,410	34.4	1.7	42,470,519	36.6	4.9	43,792,449	37.3	3.1
衛 生 費	10,183,051	8.8	7.0	10,030,632	8.2	△ 1.5	9,520,058	8.1	△ 5.1	10,305,696	8.9	8.3	9,330,712	7.9	△ 9.5
労 働 費	603,689	0.5	45.9	187,444	0.2	△ 69.0	182,444	0.2	△ 2.7	88,962	0.1	△ 51.2	84,954	0.1	△ 4.5
農 林 水 産 業 費	3,078,341	2.6	18.2	2,709,002	2.2	△ 12.0	2,611,653	2.2	△ 3.6	2,455,523	2.1	△ 6.0	2,413,231	2.1	△ 1.7
商 工 費	8,625,338	7.4	△ 0.3	8,218,917	6.7	△ 4.7	7,890,200	6.8	△ 4.0	6,904,558	5.9	△ 12.5	8,142,777	6.9	17.9
土 木 費	10,540,772	9.1	△ 10.2	12,300,482	10.1	16.7	12,836,781	10.9	4.4	11,654,509	10.0	△ 9.2	10,803,478	9.2	△ 7.3
消 防 費	4,833,022	4.2	23.4	3,949,984	3.2	△ 18.3	3,908,392	3.3	△ 1.1	3,984,871	3.4	2.0	5,109,006	4.3	28.2
教 育 費	9,628,014	8.3	△ 9.1	13,427,758	11.0	39.5	12,485,195	10.6	△ 7.0	11,515,048	9.9	△ 7.8	10,572,700	9.0	△ 8.2
災 害 復 旧 費	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5
公 債 費	14,375,779	12.4	2.7	14,073,775	11.5	△ 2.1	13,985,001	11.9	△ 0.6	13,618,122	11.7	△ 2.6	12,899,524	11.0	△ 5.3
諸 支 出 金	48,847	0.0	△ 33.6	22,237	0.0	△ 54.5	20,827	0.0	△ 6.3	16,439	0.0	△ 21.1	12,993	0.0	△ 21.0
前年度繰上充用金															
合 計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	572,210	0.5	△ 10.0	571,572	0.5	△ 0.1
総 務 費	13,995,892	11.7	3.8	13,558,374	11.3	△ 3.1
民 生 費	46,079,263	38.6	5.2	46,265,188	38.6	0.4
衛 生 費	10,651,507	8.9	14.2	10,739,609	9.0	0.8
労 働 費	73,055	0.1	△ 14.0	79,463	0.1	8.8
農 林 水 産 業 費	2,391,984	2.0	△ 0.9	2,325,445	1.9	△ 2.8
商 工 費	7,987,829	6.7	△ 1.9	7,500,218	6.3	△ 6.1
土 木 費	10,504,403	8.8	△ 2.8	12,271,168	10.2	16.8
消 防 費	3,660,350	3.1	△ 28.4	3,882,935	3.2	6.1
教 育 費	9,780,651	8.2	△ 7.5	10,954,825	9.1	12.0
災 害 復 旧 費	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3
公 債 費	13,241,716	11.1	2.7	11,575,092	9.6	△ 12.6
諸 支 出 金	10,476	0.0	△ 19.4	5,709	0.0	△ 45.5
前年度繰上充用金						
合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,614,675	18.5	0.6	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3
うち職員給	12,802,445	13.5	△ 0.5	12,627,785	13.0	△ 1.4	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9
物件費	8,519,204	9.0	6.9	9,065,570	9.3	6.4	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0
維持補修費	727,294	0.8	8.0	680,023	0.7	△ 6.5	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2
扶助費	13,317,873	14.0	5.0	13,985,063	14.4	5.0	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7
補助費等	4,620,109	4.9	3.7	5,507,276	5.7	19.2	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9
公債費	9,805,889	10.3	5.8	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2
元利償還金	9,804,076	10.3	5.8	10,042,797	10.3	2.4	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1
一借利子	1,813	0.0	240.2	2,094	0.0	15.5	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5
積立金	4,398,754	4.6	303.0	3,599,518	3.7	△ 18.2	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1
投資及び出資金	1,164,969	1.2	△ 14.5	1,008,545	1.1	△ 13.4	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2
貸付金	3,929,814	4.2	△ 6.1	3,919,322	4.0	△ 0.3	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8
繰出金	4,580,425	4.8	△ 0.5	4,864,834	5.0	6.2	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7
前年度繰上充用金															
小 計	68,679,006	72.3	7.7	70,769,934	72.8	3.0	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7
投資的経費	26,426,887	27.8	37.9	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7
うち人件費	659,663	0.7	48.2	582,456	0.6	△ 11.7	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1
普通建設事業費	26,192,076	27.5	40.1	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1
補 助	10,763,913	11.3	32.1	11,928,217	12.2	10.8	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5
単 独	15,428,163	16.2	46.2	14,503,073	14.9	△ 6.0	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9
災害復旧事業費	234,811	0.2	△ 48.5	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4
義務的経費	40,738,437	42.8	3.3	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2
その他経費	27,940,569	29.4	14.8	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	18.9	△ 1.9	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1
うち職員給	11,524,926	13.7	△ 2.4	11,464,800	13.6	△ 0.5	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1
物件費	9,839,843	11.7	2.2	10,274,193	12.2	4.4	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8
維持補修費	767,153	0.9	△ 4.2	821,388	1.0	7.1	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8
扶助費	15,182,218	18.0	8.3	16,049,454	19.0	5.7	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1
補助費等	5,148,273	6.1	0.6	4,813,411	5.7	△ 6.5	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3
公債費	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3
元利償還金	10,092,903	12.0	1.4	10,119,875	12.0	0.3	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3
一借利子	3,083	0.0	355.4	1,712	0.0	△ 44.5	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1
積立金	600,236	0.7	△ 69.3	1,141,529	1.3	90.2	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6
投資及び出資金	1,074,296	1.3	△ 11.3	1,077,786	1.3	0.3	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2
貸付金	3,461,073	4.1	5.0	3,546,957	4.2	2.5	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0
繰出金	6,726,051	8.0	5.9	6,898,410	8.2	2.6	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8
前年度繰上充用金							0	0.0	149,027	0.2	皆増			
小 計	69,198,532	82.1	0.7	70,743,447	83.8	2.2	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0
投資的経費	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2
うち人件費	556,048	0.7	△ 11.3	429,566	0.5	△ 22.7	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4
普通建設事業費	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1
補 助	5,989,991	7.1	△ 10.1	5,420,361	6.4	△ 9.5	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7
単 独	8,544,788	10.1	△ 21.1	7,744,679	9.2	△ 9.4	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4
災害復旧事業費	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0		0.0			0.0	
合 計	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5
義務的経費	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	50.0	1.4	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3
その他経費	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.8	3.5	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0

実増減率=平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4
うち職員給	12,497,098	12.7	△ 1.5	12,291,778	12.7	△ 1.6	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8
物件費	10,903,325	11.1	1.8	10,683,992	11.1	△ 2.0	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1
維持補修費	702,409	0.7	△ 4.4	701,581	0.7	△ 0.1	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5
扶助費	18,754,863	19.1	3.2	19,469,990	20.2	3.8	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5
補助費等	5,615,254	5.7	3.4	5,693,868	5.9	1.4	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9
公債費	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0
元利償還金	13,136,599	13.3	3.0	13,153,381	13.6	0.1	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1
一借利子	327	0.0	157.5	478	0.0	46.2	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9
積立金	3,133,278	3.2	△ 49.2	3,195,650	3.3	2.0	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2
投資及び出資金	753,345	0.8	△ 15.0	795,230	0.8	5.6	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0
貸付金	3,706,267	3.8	8.2	3,932,417	4.1	6.1	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8
繰出金	8,147,335	8.3	△ 2.7	8,210,839	8.5	0.8	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5
前年度繰上充用金														
小 計	82,309,195	83.6	△ 2.5	82,983,308	85.9	0.8	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2
投資的経費	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7
うち人件費	491,059	0.5	9.7	465,997	0.5	△ 5.1	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8
普通建設事業費	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4
補 助	6,374,801	6.5	2.6	5,119,498	5.3	△ 19.7	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0
単 独	9,419,949	9.6	20.3	8,422,115	8.7	△ 10.6	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4
災害復旧事業費	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0		0.0			0.0	
合 計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6
義務的経費	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1
その他経費	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7
うち職員給	12,030,998	10.4	△ 1.1	11,960,177	9.8	△ 0.6	11,282,226	9.6	△ 5.7	11,806,173	10.2	4.6	11,654,363	9.9	△ 1.3
物件費	13,375,121	11.5	8.8	12,941,579	10.6	△ 3.2	12,998,142	11.0	0.4	14,070,353	12.1	8.2	15,570,453	13.2	10.7
維持補修費	801,342	0.7	△ 2.9	899,147	0.7	12.2	900,070	0.8	0.1	703,632	0.6	△ 21.8	740,596	0.6	5.3
扶助費	26,043,499	22.4	3.5	26,551,413	21.8	2.0	26,958,093	22.9	1.5	28,678,532	24.7	6.4	30,674,464	26.1	7.0
補助費等	7,238,179	6.2	△ 5.7	7,291,761	6.0	0.7	7,415,538	6.3	1.7	7,786,724	6.7	5.0	6,104,434	5.2	△ 21.6
公債費	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3
元利償還金	14,372,254	12.4	2.6	14,070,066	11.5	△ 2.1	13,980,224	11.9	△ 0.6	13,612,938	11.7	△ 2.6	12,895,504	11.0	△ 5.3
一借利子	202	0.0	△ 77.5	372	0.0	84.2	1,147	0.0	208.3	1,245	0.0	8.5	81	0.0	△ 93.5
積立金	5,108,501	4.4	△ 2.8	8,407,188	6.9	64.6	4,617,452	3.9	△ 45.1	3,490,359	3.0	△ 24.4	5,163,575	4.4	47.9
投資及び出資金	945,886	0.8	40.3	1,275,438	1.0	34.8	798,180	0.7	△ 37.4	615,416	0.5	△ 22.9	371,545	0.3	△ 39.6
貸付金	5,770,566	5.0	△ 0.5	5,451,311	4.5	△ 5.5	5,303,435	4.5	△ 2.7	4,992,879	4.3	△ 5.9	4,534,901	3.9	△ 9.2
繰出金	9,665,885	8.3	0.6	9,623,764	7.9	△ 0.4	9,835,474	8.4	2.2	10,170,597	8.8	3.4	11,117,886	9.5	9.3
前年度繰上充用金															
小 計	101,421,289	87.3	2.1	104,346,710	85.6	2.9	99,831,553	84.9	△ 4.3	101,522,217	87.4	1.7	104,445,719	88.9	2.9
投資的経費	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8
うち人件費	450,245	0.4	△ 5.7	512,247	0.4	13.8	582,945	0.5	13.8	436,252	0.4	△ 25.2	425,040	0.4	△ 2.6
普通建設事業費	14,598,376	12.5	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5
補 助	7,428,612	6.4	25.7	9,000,107	7.4	21.2	8,575,919	7.3	△ 4.7	6,940,971	6.0	△ 19.1	6,220,186	5.3	△ 10.4
単 独	7,169,764	6.2	△ 18.8	8,429,068	6.9	17.6	8,950,375	7.6	6.2	7,400,564	6.3	△ 17.3	6,608,681	5.6	△ 10.7
災害復旧事業費	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5
失業対策事業費		0.0		0.0			0.0			0.0			0.0		
合 計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1
義務的経費	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9
その他経費	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.0
うち職員給	11,923,231	10.0	2.3	12,060,743	10.1	1.2
物件費	15,977,971	13.4	2.6	15,805,887	13.2	△ 1.1
維持補修費	956,068	0.8	29.1	969,255	0.8	1.4
扶助費	32,291,829	27.1	5.3	32,899,926	27.4	1.9
補助費等	7,295,970	6.1	19.5	6,045,276	5.0	△ 17.1
公債費	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.7	△ 12.6
元利償還金	13,241,025	11.1	2.7	11,574,410	9.7	△ 12.6
一借利子	2	0.0	△ 97.5	5	0.0	150.0
積立金	5,236,182	4.4	1.4	4,605,425	3.8	△ 12.0
投資及び出資金	447,664	0.4	20.5	565,068	0.5	26.2
貸付金	4,330,405	3.6	△ 4.5	3,989,981	3.3	△ 7.9
繰出金	11,113,037	9.3	0.0	11,150,552	9.3	0.3
前年度繰上充用金						
小 計	108,716,457	91.1	4.1	105,793,511	88.2	△ 2.7
投資的経費	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	32.6
うち人件費	354,869	0.3	△ 16.5	467,062	0.4	31.6
普通建設事業費	10,232,879	8.5	△ 20.2	13,936,087	11.6	36.2
補 助	4,388,736	3.6	△ 29.4	6,814,117	5.7	55.3
単 独	5,844,143	4.9	△ 11.6	7,121,970	5.9	21.9
災害復旧事業費	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3
失業対策事業費		0.0			0.0	
合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5
義務的経費	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1
その他経費	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 4.9

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	28年度末現在高	29年度中増減額			29年度末現在高 (30.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	4,077,960	1,518,223	1,500,000		4,096,183
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	5,391,065	1,144,502	1,311,604	0	5,223,963
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	730,372	10,340	0	1	740,713
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	429,381	37,460	35,084	0	431,757
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	10,777	5	0	0	10,782
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	691,336	102,659	18,093	0	775,902
07 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	242,110	1,303	5,794	0	237,619
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	187,905	168	23,433	0	164,640
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	59,760	28	2,036	0	57,752
10 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	2,925,264	8,177	183,170	0	2,750,271
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	30,852	158	257	0	30,753
12 肉用牛振興基金	平成17年度	肉用牛繁殖経営の安定化	90	0	0	0	90
13 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	927,735	40,442	115,326	0	852,851
14 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	262,314	122	100	0	262,336
15 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	393,594	813	3,540	0	390,867
16 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	670,759	160,413	345,983	0	485,189
17 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	4,820,201	753,557	213,800	0	5,359,958
18 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	20,188	9	0	0	20,197
19 ふるさと佐世保元気基金	平成27年度	市民が元気で輝くまちづくりに資する	1,913,418	827,046	799,675	0	1,940,789
-			0				0
-			0				0
小計			23,785,081	4,605,425	4,557,895	1	23,832,612
20 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,376,668	4,660	0	△ 1	1,381,327
小計			1,376,668	4,660	0	△ 1	1,381,327
合計			25,161,749	4,610,085	4,557,895	0	25,213,939

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額															
	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	11,374,924	△ 7.7	10,755,775	△ 5.4	10,272,948	△ 4.5	9,963,670	△ 3.0	9,863,052	△ 1.0	9,589,608	△ 2.8	9,089,144	△ 5.2	9,595,496	
個人	8,554,830	△ 11.2	8,469,669	△ 1.0	8,122,665	△ 4.1	7,930,251	△ 2.4	7,806,885	△ 1.6	7,517,400	△ 3.7	7,074,694	△ 5.9	7,429,646	
個人均等割	212,629	2.0	211,111	△ 0.7	207,813	△ 1.6	207,049	△ 0.4	206,290	△ 0.4	202,720	△ 1.7	242,802	19.8	260,413	
所得割	8,342,201	△ 11.5	8,258,558	△ 1.0	7,914,852	△ 4.2	7,723,202	△ 2.4	7,600,595	△ 1.6	7,314,680	△ 3.8	6,831,892	△ 6.6	7,169,233	
法人	2,820,094	4.7	2,286,106	△ 18.9	2,150,283	△ 5.9	2,033,419	△ 5.4	2,056,167	1.1	2,072,208	0.8	2,014,450	△ 2.8	2,165,850	
法人均等割	524,109	0.7	527,925	0.7	534,659	1.3	526,847	△ 1.5	532,562	1.1	524,588	△ 1.5	525,325	0.1	554,053	
法人税割	2,295,985	5.7	1,758,181	△ 23.4	1,615,624	△ 8.1	1,506,572	△ 6.7	1,523,605	1.1	1,547,620	1.6	1,489,125	△ 3.8	1,611,797	
固定資産税	12,296,494	4.9	12,458,586	1.3	11,980,777	△ 3.8	12,174,823	1.6	11,558,956	△ 5.1	11,060,095	△ 4.3	13,569,185	22.7	14,191,570	
純固定資産税	12,186,322	4.8	12,337,074	1.2	11,818,460	△ 4.2	12,007,851	1.6	11,377,951	△ 5.2	10,867,467	△ 4.5	13,355,092	22.9	13,975,556	
土地	3,734,314	3.2	3,853,184	3.2	3,916,230	1.6	3,951,053	0.9	3,646,607	△ 7.7	3,554,835	△ 2.5	4,278,748	20.4	4,411,664	
家屋	6,157,151	5.9	6,371,158	3.5	5,892,412	△ 7.5	6,125,092	3.9	5,921,076	△ 3.3	5,487,974	△ 7.3	6,954,054	26.7	7,319,016	
償却資産	2,294,857	4.8	2,112,732	△ 7.9	2,009,818	△ 4.9	1,931,706	△ 3.9	1,810,268	△ 6.3	1,824,658	0.8	2,122,290	16.3	2,244,876	
交付金	110,172	9.6	121,512	10.3	162,317	33.6	166,972	2.9	181,005	8.4	192,628	6.4	214,093	11.1	216,014	
軽自動車税	285,621	2.8	292,325	2.3	299,015	2.3	310,018	3.7	320,047	3.2	329,644	3.0	342,472	3.9	386,063	
市たばこ税	1,520,471	0.8	1,611,196	6.0	1,606,711	△ 0.3	1,578,347	△ 1.8	1,543,295	△ 2.2	1,557,605	0.9	1,561,347	0.2	1,665,304	
入湯税	35,296	△ 3.1	37,039	4.9	41,277	11.4	40,072	△ 2.9	42,059	5.0	34,550	△ 17.9	30,609	△ 11.4	32,155	
特別土地保有税	50,592	△ 1.7	34,784	△ 31.2	33,087	△ 4.9	23,005	△ 30.5	20,162	△ 12.4	7,133	△ 64.6	27	△ 99.6	27	
保有分	38,444	△ 20.9	32,500	△ 15.5	32,795	0.9	21,685	△ 33.9	19,143	△ 11.7	3,289	△ 82.8	27	△ 99.2	27	
取得分	12,148	322.0	2,284	△ 81.2	292	△ 87.2	1,320	352.1	1,019	△ 22.8	3,844	277.2		皆減		
都市計画税	2,264,020	4.1	2,324,192	2.7	2,228,085	△ 4.1	2,285,641	2.6	2,157,971	△ 5.6	2,041,284	△ 5.4	2,521,925	23.5	2,521,925	
土地	1,056,020	2.0	1,073,026	1.6	1,074,421	0.1	1,081,067	0.6	996,226	△ 7.8	969,093	△ 2.7	1,167,209	20.4	1,167,209	
家屋	1,208,000	5.9	1,251,166	3.6	1,153,664	△ 7.8	1,204,574	4.4	1,161,745	△ 3.6	1,072,191	△ 7.7	1,354,716	26.4	1,354,716	
旧法による税																
合 計	27,827,418	△ 1.0	27,513,897	△ 1.1	26,461,900	△ 3.8	26,375,576	△ 0.3	25,505,542	△ 3.3	24,619,919	△ 3.5	27,114,709	10.1	28,392,540	
現年課税分	27,492,477	△ 1.2	27,117,746	△ 1.4	26,146,743	△ 3.6	26,001,388	△ 0.6	25,069,995	△ 3.6	24,063,968	△ 4.0	24,705,624	2.7	25,972,055	
滞納繰越分	334,941	17.5	396,151	18.3	315,157	△ 20.4	374,188	18.7	435,547	16.4	555,951	27.6	2,409,085	333.3	2,420,485	
市民税徴収率		92.3		91.6		90.0		89.7		85.9		83.2		89.9		

実増減率=平成16年

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額																		
	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度	
	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率	
市 民 税	9,919,205	9.1	3.4	10,608,998	7.0	12,631,114	19.1	13,044,568	3.3	13,392,271		12,816,097	△ 1.8	△ 4.3		12,421,023	△ 3.1		
個人	7,658,801	8.3	3.1	8,252,526	7.8	10,118,571	22.6	10,774,378	6.5	11,066,490		10,516,831	△ 2.4	△ 5.0		10,068,047	△ 4.3		
個人均等割	284,447	17.2	9.2	320,274	12.6	322,099	0.6	328,054	1.8	341,864		365,282	11.3	6.9		339,268	△ 7.1		
所得割	7,374,354	7.9	2.9	7,932,252	7.6	9,796,472	23.5	10,446,324	6.6	10,724,626		10,151,549	△ 2.8	△ 5.3		9,728,779	△ 4.2		
法人	2,260,404	12.2	4.4	2,356,472	4.3	2,512,543	6.6	2,270,190	△ 9.6	2,325,781		2,299,266	1.3	△ 1.1		2,352,976	2.3		
法人均等割	564,151	7.4	1.8	549,031	△ 2.7	548,465	△ 0.1	545,113	△ 0.6	566,659		555,358	1.9	△ 2.0		566,288	2.0		
法人税割	1,696,253	13.9	5.2	1,807,441	6.6	1,964,078	8.7	1,725,077	△ 12.2	1,759,122		1,743,908	1.1	△ 0.9		1,786,688	2.5		
固定資産税	12,617,789	△ 7.0	△ 11.1	12,088,966	△ 4.2	12,129,908	0.3	12,166,213	0.3	12,545,653		12,509,204	2.8	△ 0.3		12,489,155	△ 0.2		
純固定資産税	12,404,325	△ 7.1	△ 11.2	11,868,529	△ 4.3	11,938,224	0.6	11,985,319	0.4	12,363,354		12,320,094	2.8	△ 0.3		12,300,985	△ 0.2		
土地	3,857,617	△ 9.8	△ 12.6	3,880,685	0.6	3,858,964	△ 0.6	3,810,583	△ 1.3	3,905,442		3,865,542	1.4	△ 1.0		3,798,408	△ 1.7		
家屋	6,669,354	△ 4.1	△ 8.9	6,116,182	△ 8.3	6,225,087	1.8	6,376,688	2.4	6,565,612		6,493,284	1.8	△ 1.1		6,600,658	1.7		
償却資産	1,877,354	△ 11.5	△ 16.4	1,871,662	△ 0.3	1,854,173	△ 0.9	1,798,048	△ 3.0	1,892,300		1,961,268	9.1	3.6		1,901,919	△ 3.0		
交付金	213,464	△ 0.3	△ 1.2	220,437	3.3	191,684	△ 13.0	180,894	△ 5.6	182,299		189,110	4.5	3.7		188,170	△ 0.5		
軽自動車税	402,859	17.6	4.4	419,582	4.2	436,102	3.9	449,866	3.2	475,901		490,524	9.0	3.1		499,018	1.7		
市たばこ税	1,583,945	1.4	△ 4.9	1,615,449	2.0	1,632,855	1.1	1,526,087	△ 6.5	1,606,550		1,545,677	1.3	△ 3.8		1,585,487	2.6		
入湯税	35,804	17.0	11.3	38,251	6.8	39,995	4.6	34,112	△ 14.7	34,112		33,263	△ 2.5	△ 2.5		37,079	11.5		
特別土地保有税		皆減	皆減					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4			皆減		
保有分		皆減	皆減					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4			皆減		
取得分																			
都市計画税	2,235,365	△ 11.4	△ 11.4	2,117,426	△ 5.3	2,108,730	△ 0.4	2,108,341	△ 0.0	2,108,341		2,080,004	△ 1.3	△ 1.3		2,081,149	0.1		
土地	1,010,140	△ 13.5	△ 13.5	983,199	△ 2.7	959,774	△ 2.4	933,305	△ 2.8	933,305		912,164	△ 2.3	△ 2.3		892,382	△ 2.2		
家屋	1,225,225	△ 9.6	△ 9.6	1,134,227	△ 7.4	1,148,956	1.3	1,175,036	2.3	1,175,036		1,167,840	△ 0.6	△ 0.6		1,188,767	1.8		
旧法による税																			
合 計	26,794,967	△ 1.2	△ 5.6	26,888,672	0.3	28,978,704	7.8	29,329,257	1.2	30,162,898		29,478,683	0.5	△ 2.3		29,112,911	△ 1.2		
現年課税分	26,247,191	6.2	1.1	26,240,365	△ 0.0	28,464,696	8.5	28,878,690	1.5	29,702,580		28,854,559	△ 0.1	△ 2.9		28,508,540	△ 1.2		
滞納繰越分	547,776	△ 77.3	△ 77.4	648,307	18.4	514,008	△ 20.7	450,567	△ 12.3	5,070,820		624,124	38.5	△ 87.7		604,371	△ 3.2		
市民税徴収率			89.7		90.4		91.1		91.0						91.2		91.7		

度(合併純計)→平成17年度の増減率

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額													
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	12,537,382	0.9	12,560,850	0.2	12,442,737	△ 0.9	12,668,341	1.8	12,817,056	1.2	12,637,520	△ 1.4	12,990,174	2.8
個人	9,966,868	△ 1.0	10,297,195	3.3	10,337,154	0.4	10,162,379	△ 1.7	10,431,373	2.6	10,450,770	0.2	10,795,922	3.3
個人均等割	338,063	△ 0.4	337,352	△ 0.2	339,153	0.5	395,546	16.6	396,060	0.1	399,779	0.9	402,357	0.6
所得割	9,628,805	△ 1.0	9,959,843	3.4	9,998,001	0.4	9,766,833	△ 2.3	10,035,313	2.7	10,050,991	0.2	10,393,565	3.4
法人	2,570,514	9.2	2,263,655	△ 11.9	2,105,583	△ 7.0	2,505,962	19.0	2,385,683	△ 4.8	2,186,750	△ 8.3	2,194,252	0.3
法人均等割	554,385	△ 2.1	547,821	△ 1.2	555,131	1.3	563,945	1.6	562,154	△ 0.3	575,227	2.3	575,015	△ 0.0
法人税割	2,016,129	12.8	1,715,834	△ 14.9	1,550,452	△ 9.6	1,942,017	25.3	1,823,529	△ 6.1	1,611,523	△ 11.6	1,619,237	0.5
固定資産税	12,508,199	0.2	11,697,539	△ 6.5	11,782,924	0.7	11,884,193	0.9	11,680,091	△ 1.7	11,884,693	1.8	12,058,035	1.5
純固定資産税	12,317,126	0.1	11,516,514	△ 6.5	11,617,321	0.9	11,720,798	0.9	11,518,215	△ 1.7	11,725,410	1.8	11,900,864	1.5
土地	3,686,494	△ 2.9	3,563,437	△ 3.3	3,459,278	△ 2.9	3,387,515	△ 2.1	3,294,026	△ 2.8	3,273,763	△ 0.6	3,278,333	0.1
家屋	6,756,975	2.4	6,114,022	△ 9.5	6,283,665	2.8	6,444,611	2.6	6,254,489	△ 3.0	6,408,027	2.5	6,525,216	1.8
償却資産	1,873,657	△ 1.5	1,839,055	△ 1.8	1,874,378	1.9	1,888,672	0.8	1,969,700	4.3	2,043,620	3.8	2,097,315	2.6
交付金	191,073	1.5	181,025	△ 5.3	165,603	△ 8.5	163,395	△ 1.3	161,876	△ 0.9	159,283	△ 1.6	157,171	△ 1.3
軽自動車税	509,088	2.0	516,517	1.5	528,793	2.4	539,654	2.1	550,625	2.0	649,169	17.9	676,317	4.2
市たばこ税	1,851,863	16.8	1,838,378	△ 0.7	2,042,990	11.1	1,971,045	△ 3.5	1,946,199	△ 1.3	1,904,770	△ 2.1	1,797,900	△ 5.6
入湯税	36,952	△ 0.3	45,448	23.0	55,564	22.3	57,604	3.7	59,026	2.5	55,902	△ 5.3	58,747	5.1
特別土地保有税	34	皆増		皆減									18,802	皆増
保有分	34	皆増		皆減									12,220	皆増
取得分													6,582	皆増
都市計画税	2,070,746	△ 0.5	1,920,268	△ 7.3	1,916,270	△ 0.2	1,930,865	0.8	1,881,596	△ 2.6	1,903,454	1.2	1,925,010	1.1
土地	857,477	△ 3.9	822,192	△ 4.1	793,980	△ 3.4	775,707	△ 2.3	755,141	△ 2.7	751,351	△ 0.5	751,932	0.1
家屋	1,213,269	2.1	1,098,076	△ 9.5	1,122,290	2.2	1,155,158	2.9	1,126,455	△ 2.5	1,152,103	2.3	1,173,078	1.8
旧法による税														
合 計	29,514,264	1.4	28,579,000	△ 3.2	28,769,278	0.7	29,051,702	1.0	28,934,593	△ 0.4	29,035,508	0.3	29,524,985	1.7
現年課税分	29,013,100	1.8	28,130,945	△ 3.0	28,321,986	0.7	28,670,861	1.2	28,567,188	△ 0.4	28,717,980	0.5	29,253,816	1.9
滞納繰越分	501,164	△ 17.1	448,055	△ 10.6	447,292	△ 0.2	380,841	△ 14.9	367,405	△ 3.5	317,528	△ 13.6	271,169	△ 14.6
市民税徴収率		92.9		93.3		94.3		95.3		96.0		96.6		96.8

徴収率

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、平成30年3月31日現在の中核市(54団体)

人口は29年度末現在

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	平成29年度決算額	一人当たり額	平成29年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	124,024,694千円	491,259円	119,955,318千円	475,140円
類似団体 B	152,478,659千円	397,681円	148,670,910千円	387,750円
A-B	△28,453,965千円	93,578円	△28,715,592千円	87,390円

○ 標準財政規模

区 分	平成29年度	一人当たり額
佐世保市 A	61,021,437千円	241,704円
類似団体 B	82,500,434千円	215,170円
A-B	△21,478,997千円	26,534円

○ 基準財政需要額

区 分	平成29年度	一人当たり額
佐世保市 A	48,916,151千円	193,756円
類似団体 B	61,171,819千円	159,543円
A-B	△12,255,668千円	34,213円

○ 基準財政収入額

区 分	平成29年度	一人当たり額
佐世保市 A	25,620,685千円	101,483円
類似団体 B	50,244,155千円	131,042円
A-B	△24,623,470千円	△29,559円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
佐世保市 A	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.52
類似団体 B	0.92	0.92	0.88	0.84	0.81	0.81	0.82	0.82	0.79	0.79
A-B	△ 0.35	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.28	△ 0.27

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
佐世保市 A	87.8%	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%	89.3%	90.0%	91.2%	91.5%
類似団体 B	91.1%	91.0%	89.0%	90.2%	90.5%	90.4%	91.3%	90.1%	91.9%	92.5%
A-B	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.0

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
佐世保市 A	14.3%	13.8%	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%	8.2%	6.7%	5.2%
類似団体 B	10.5%	9.8%	9.3%	8.6%	8.3%	7.7%	7.1%	6.3%	6.5%	6.5%
A-B	3.8	4.0	3.8	3.9	3.4	2.9	2.6	1.9	0.2	△ 1.3

※実質公債費比率については平成29年度決算で算出される数値を「平成30年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
佐世保市 A	113.3%	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%	44.4%	27.6%	16.6%	-
類似団体 B	97.7%	88.7%	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%	48.3%	44.3%	55.3%	48.6%
A-B	15.6	6.7	6.9	2.8	△ 0.8	0.9	△ 3.9	△ 16.7	△ 38.7	△ 59.7

※将来負担比率については平成29年度決算で算出される数値を「平成30年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区 分	平成29年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	104,146,213千円	412,521円
類似団体 B	143,969,720千円	375,489円
A-B	△39,823,507千円	37,032円

○ 債務負担行為額

区 分	30以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	25,005,653千円	99,047円
類似団体 B	27,638,038千円	63,590円
A-B	△2,632,385千円	35,457円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	平成28年度末残高	一人当たり額	平成28年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	23,832,612千円	94,400円	5,223,963千円	20,692円
類似団体 B	24,381,641千円	63,590円	9,315,029千円	24,295円
A-B	△549,029千円	30,810円	△4,091,066千円	△3,603円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	30年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	105,319,254千円	417,167円	172.6%
類似団体 B	147,226,117千円	383,982円	178.5%
A-B	△41,906,863千円	33,185円	-5.9%

○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	203,140円	41.4%	116,948円	23.9%	86,192円	17.5%
類似団体 B	200,488円	50.4%	154,527円	38.9%	45,961円	11.5%
A-B	2,652円	△ 9.0	△37,579円	△ 15.0	40,231円	6.0

区 分	自主財源比率									
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
佐世保市 A	46.3%	43.8%	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%	40.3%	41.2%	42.4%	41.4%
類似団体 B	63.5%	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%	54.9%	53.0%	51.1%	50.4%
A-B	△ 17.2	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7	△ 14.6	△ 11.8	△ 8.7	△ 9.0

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	288,119円	58.6%	104,379円	21.2%	87,373円	17.8%	34,227円	6.9%
類似団体 B	197,193円	49.6%	37,399円	9.4%	71,622円	18.0%	28,938円	7.3%
A-B	90,926円	9.0	66,980円	11.8	15,751円	△ 0.2	5,289円	△ 0.4
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			36,244円	7.4%	25,896円	5.3%		
			34,213円	8.6%	24,417円	6.1%		
			2,031円	△ 1.2	1,479円	△ 0.8		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	244,075円	49.7%
類似団体 B	215,920円	54.3%
A-B	28,155円	△ 4.6

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	248,203円	52.2%	72,041円	15.2%	130,316円	27.4%	45,846円	9.6%
類似団体 B	205,188円	52.9%	57,757円	14.9%	107,782円	28.2%	38,518円	9.8%
A-B	43,015円	△ 0.7	14,284円	0.3	22,534円	△ 0.8	7,328円	△ 0.2

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	56,095円	11.8%	55,201円	11.6%	894円	0.2%
類似団体 B	49,871円	12.9%	48,197円	12.4%	1,674円	0.5%
A-B	6,224円	△ 1.1	7,004円	△ 0.8	△ 780円	△ 0.3

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	170,843円	36.0%
類似団体 B	132,691円	34.2%
A-B	38,152円	1.8

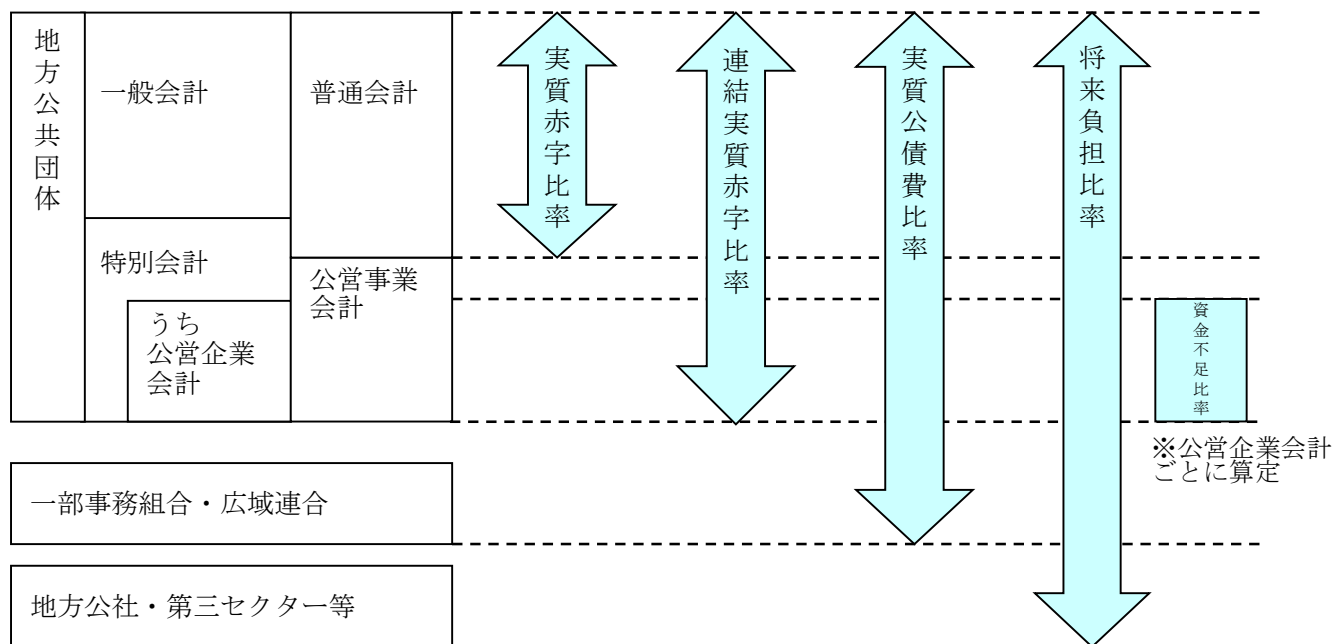
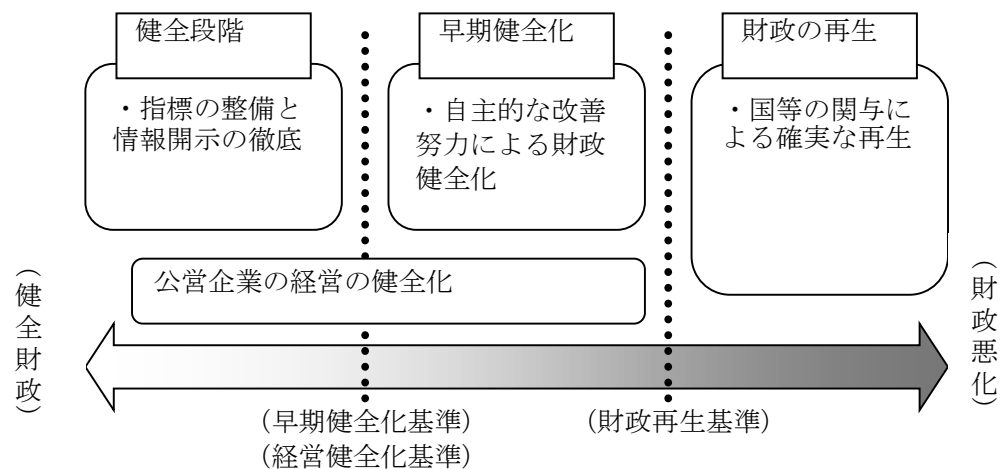
○ 類似団体における本市財政のランク(中核市54団体での順位)

項 目	説 明	29
経常収支比率	低い方から	24位
財政力指数	高い方から	53位
人件費/市税	低い方から	53位
一人当たり職員給	低い方から	15位
普通交付税額	少い方から	47位
一人当たり担税額	多い方から	54位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

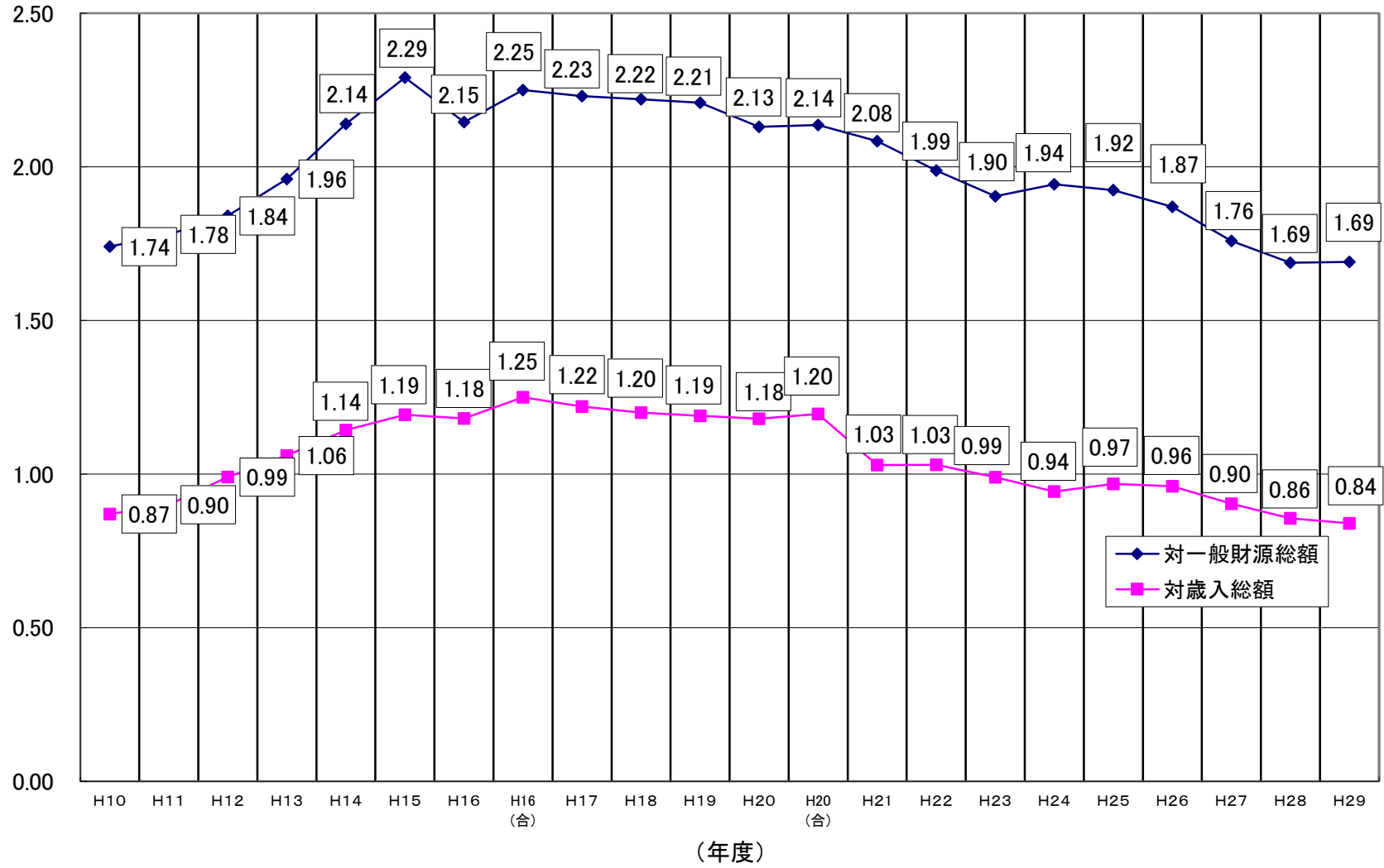
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。

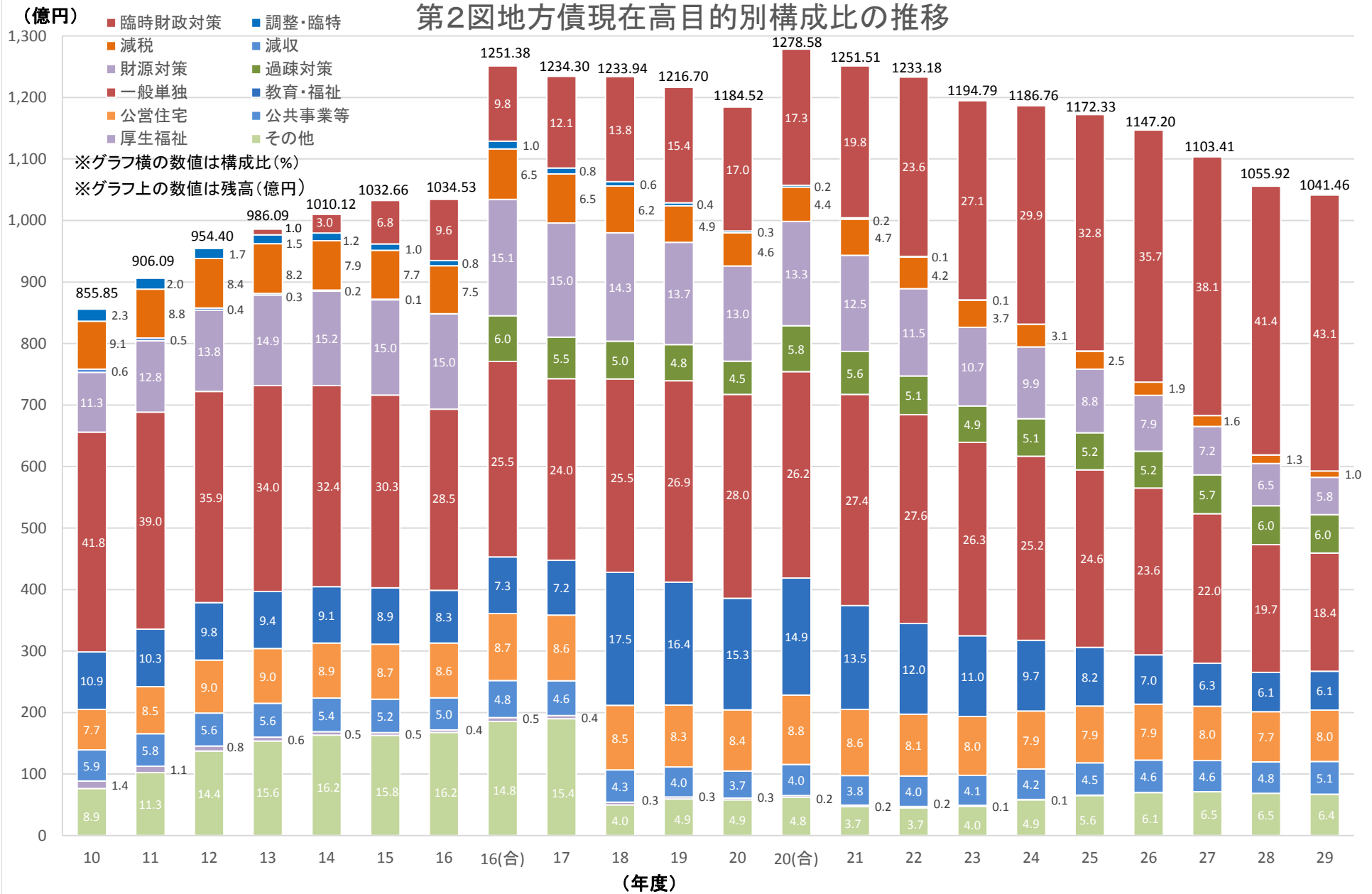


第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

(倍率)



第2図 地方債現在高目的別構成比の推移

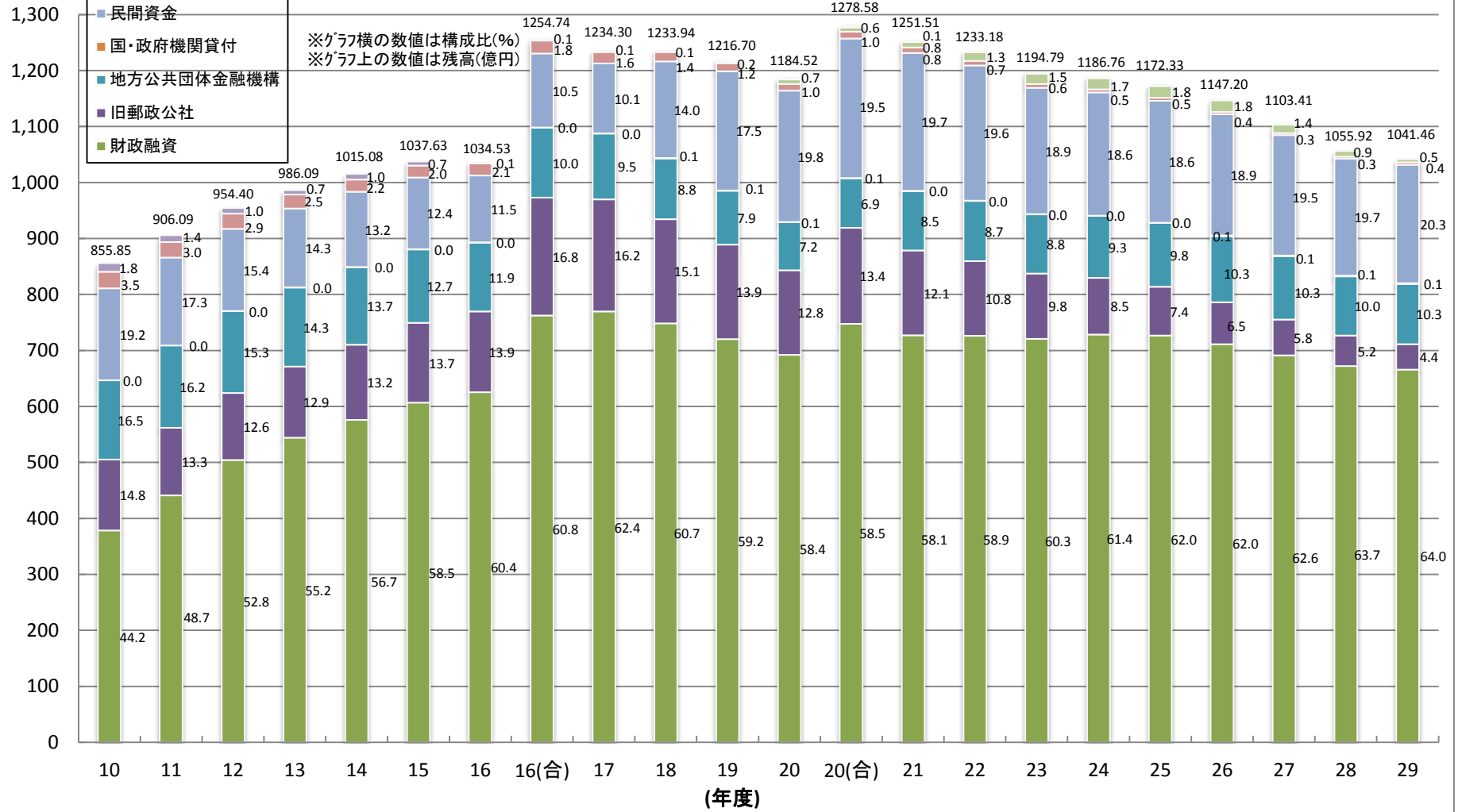


第3図 地方債現在高借入別構成比の推移

(億円)

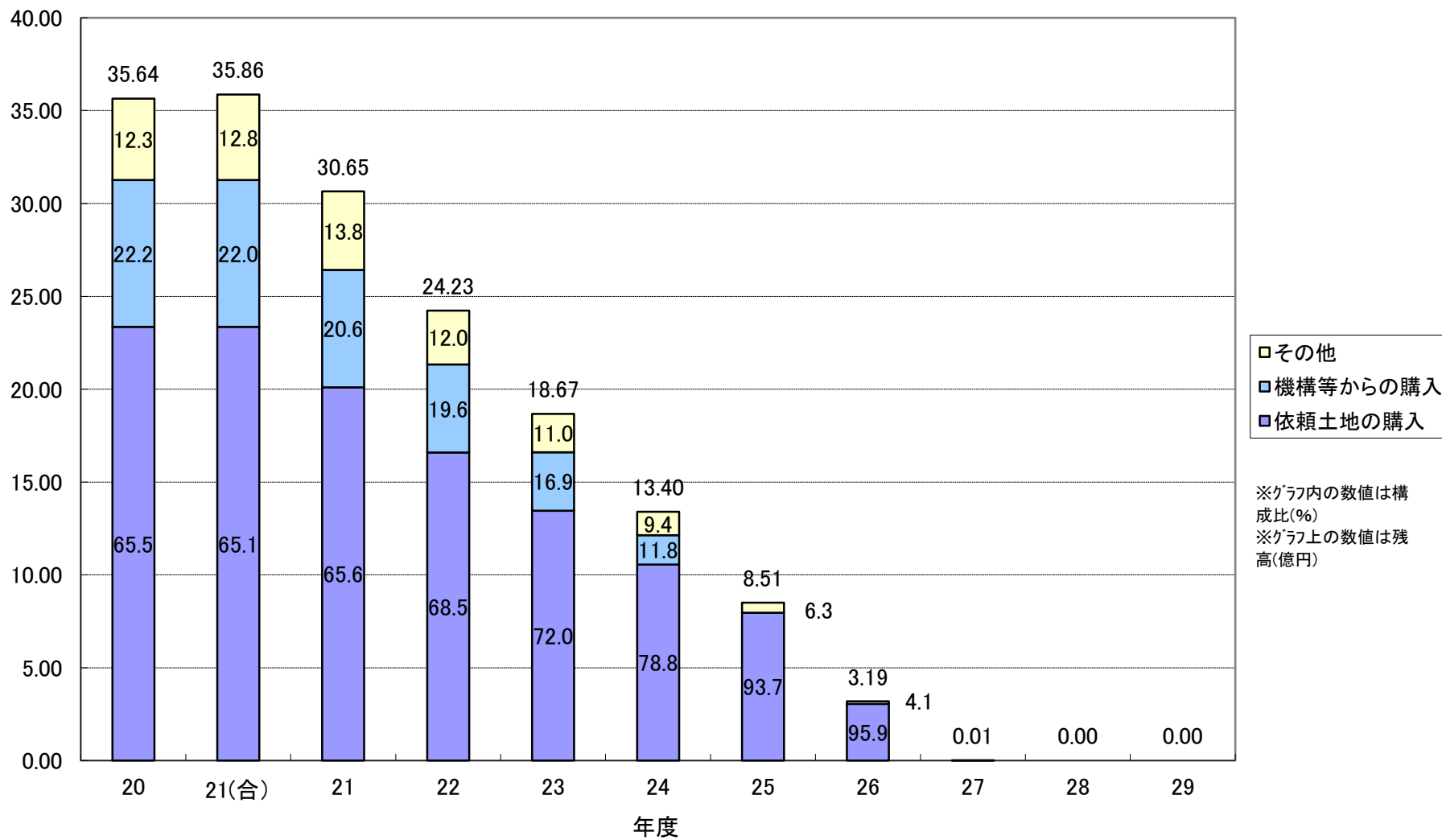
- その他
- 市場公募
- 共済等
- 民間資金
- 国・政府機関貸付
- 地方公共団体金融機構
- 旧郵政公社
- 財政融資

※グラフ横の数値は構成比(%)
 ※グラフ上の数値は残高(億円)



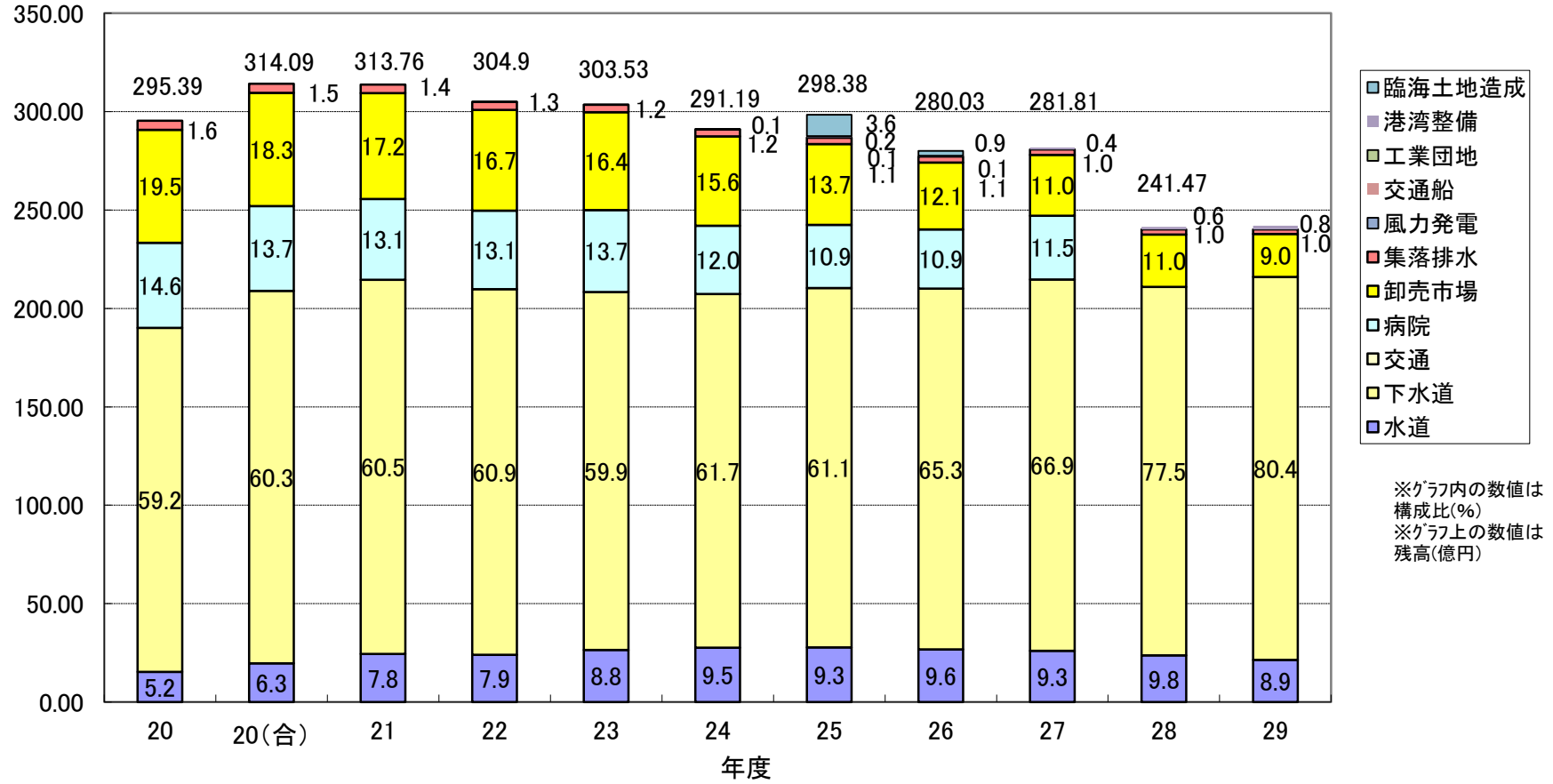
億円

第4図 債務負担行為に基づく支出予定額



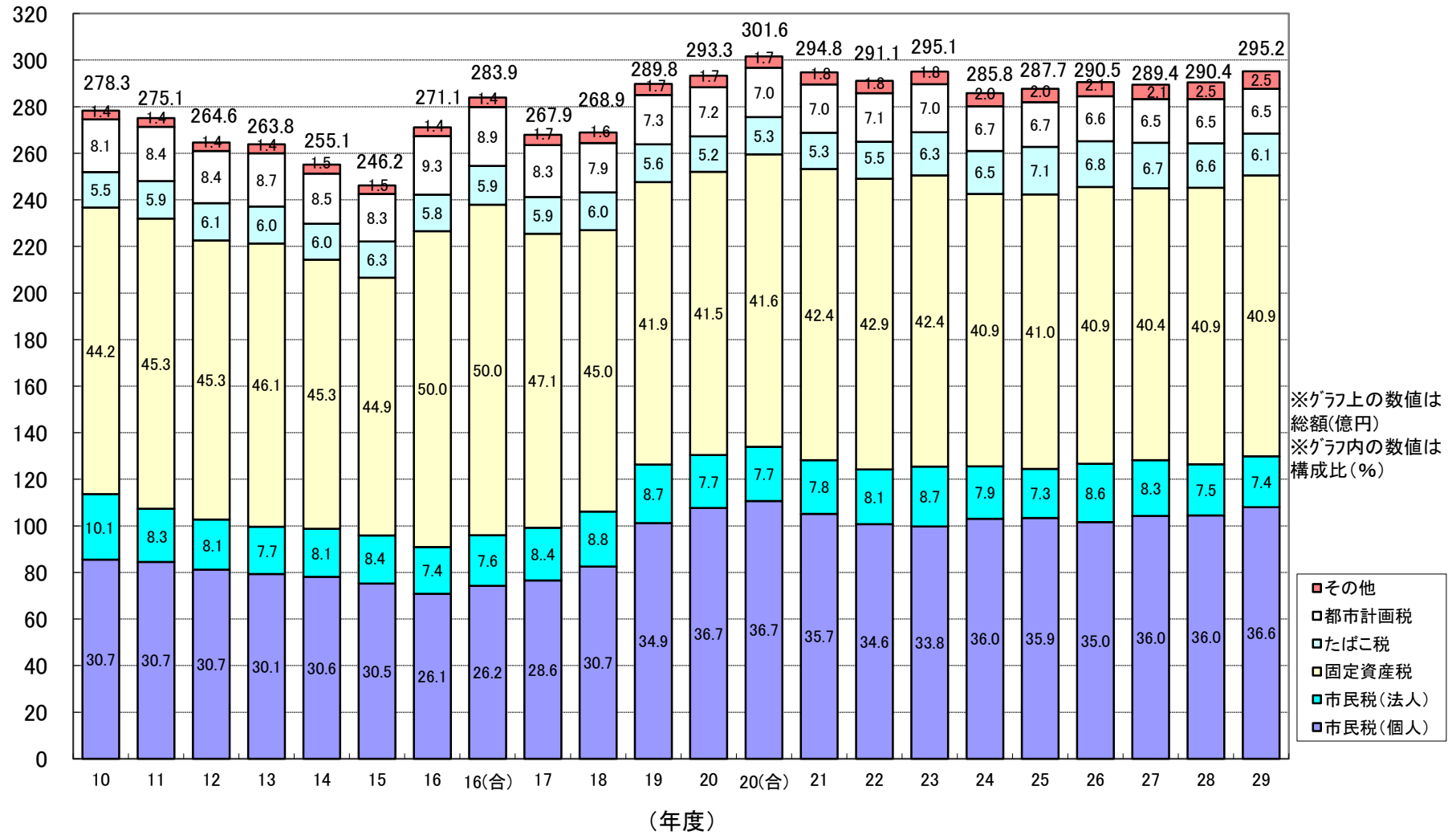
第5図 公営企業債等繰入見込額

億円



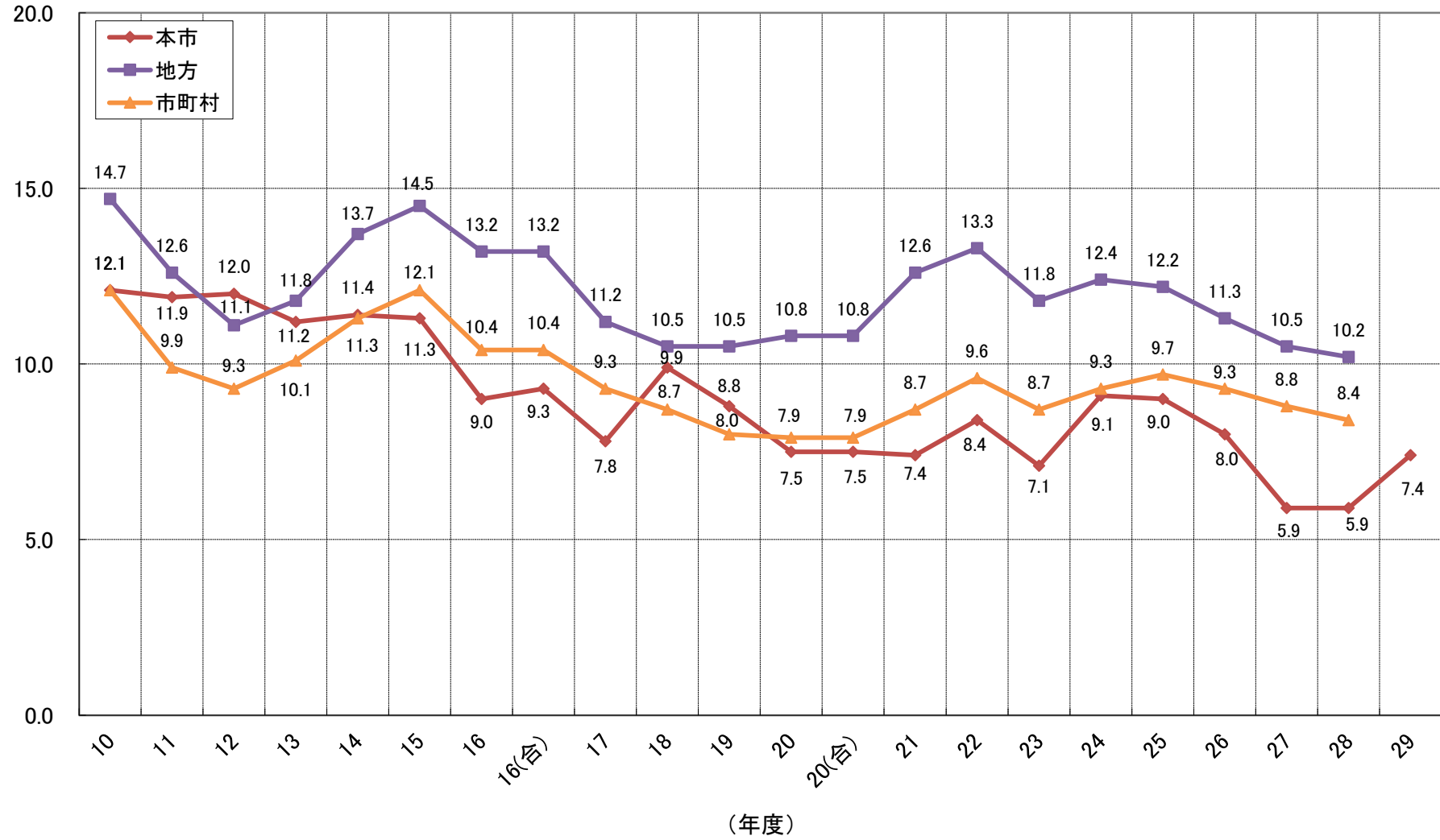
(億円)

第6図 市税収入額の推移



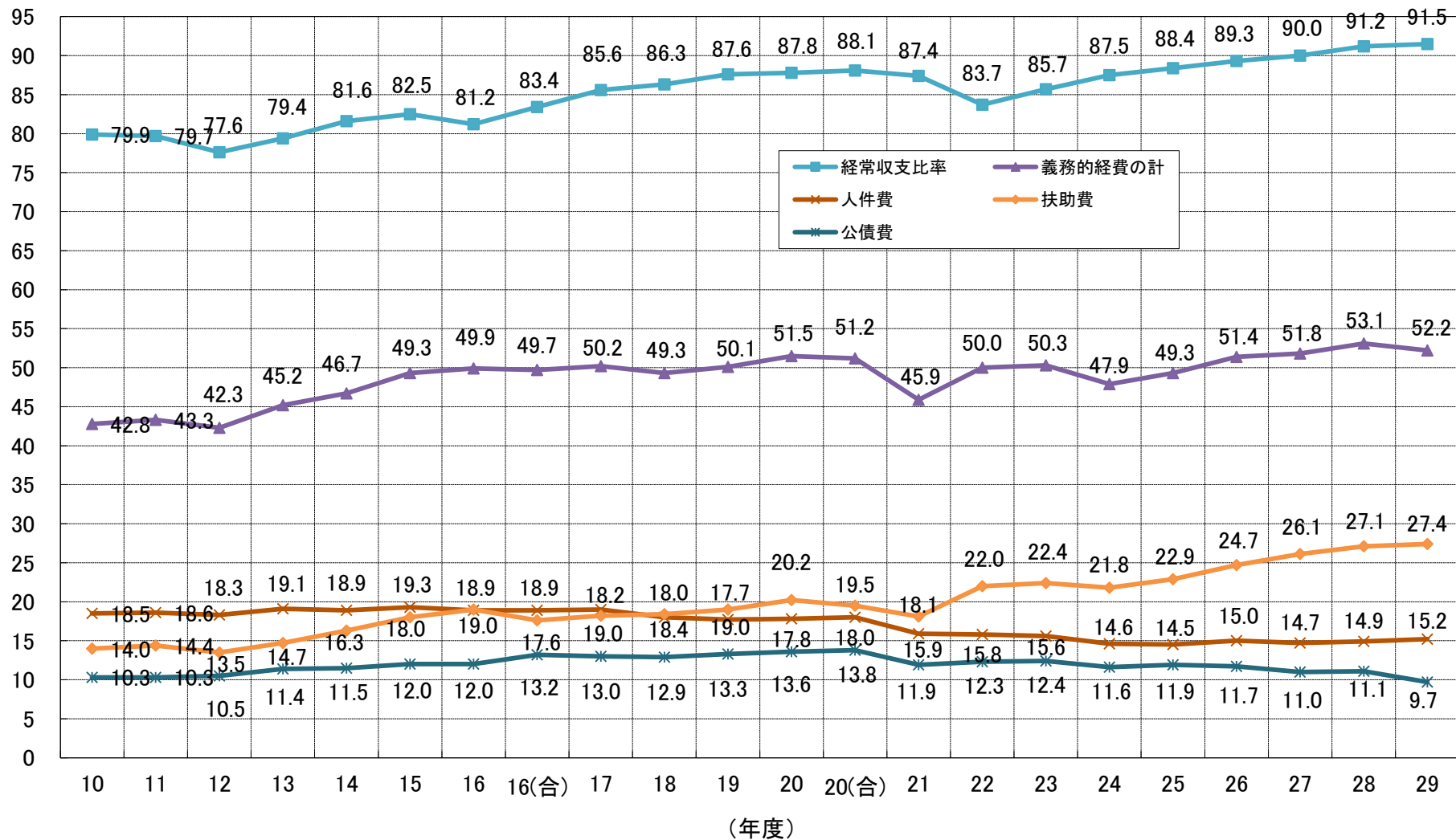
第7図 地方債依存度の推移

(%)



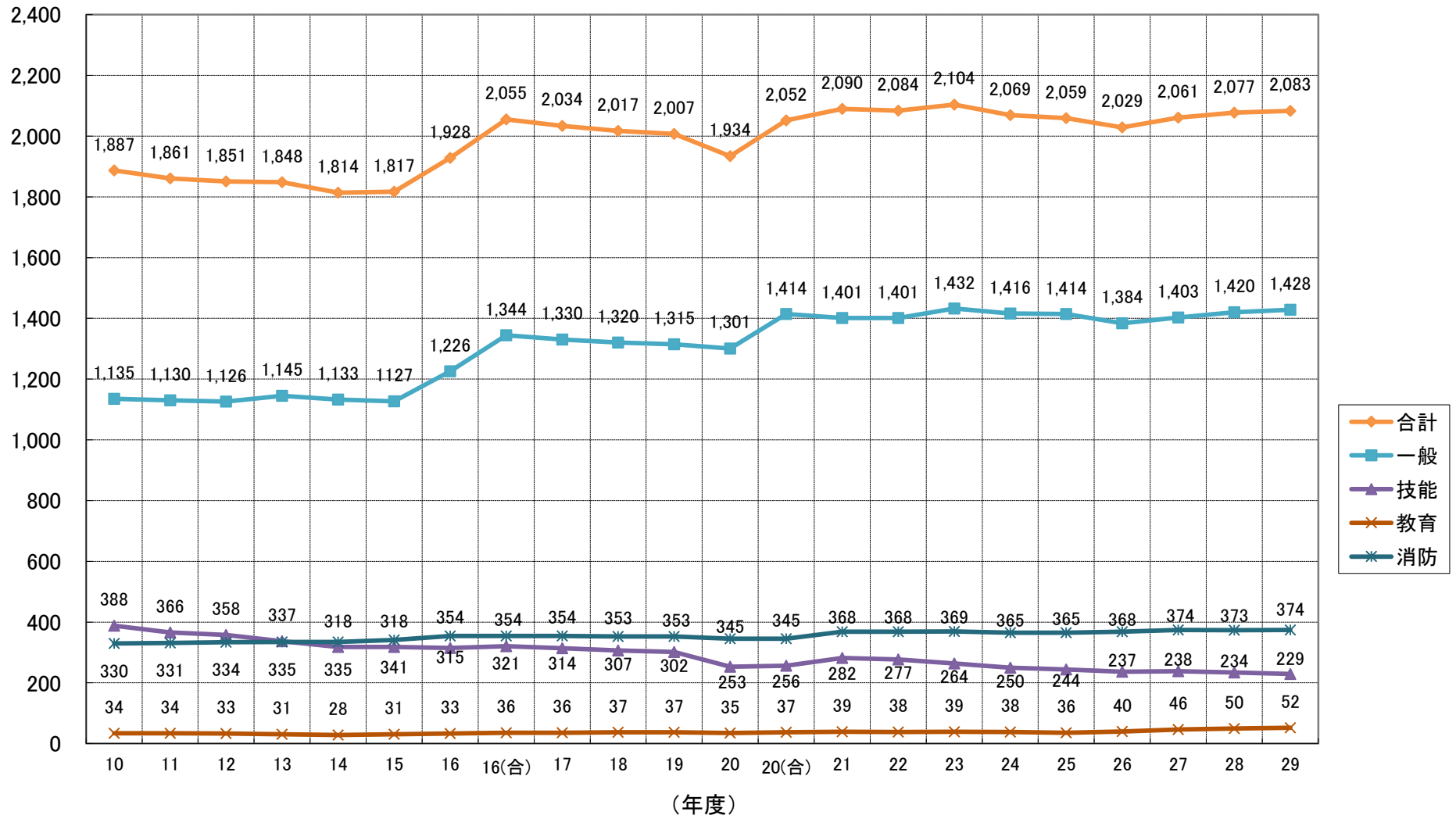
(%)

第8図 義務的経費の推移



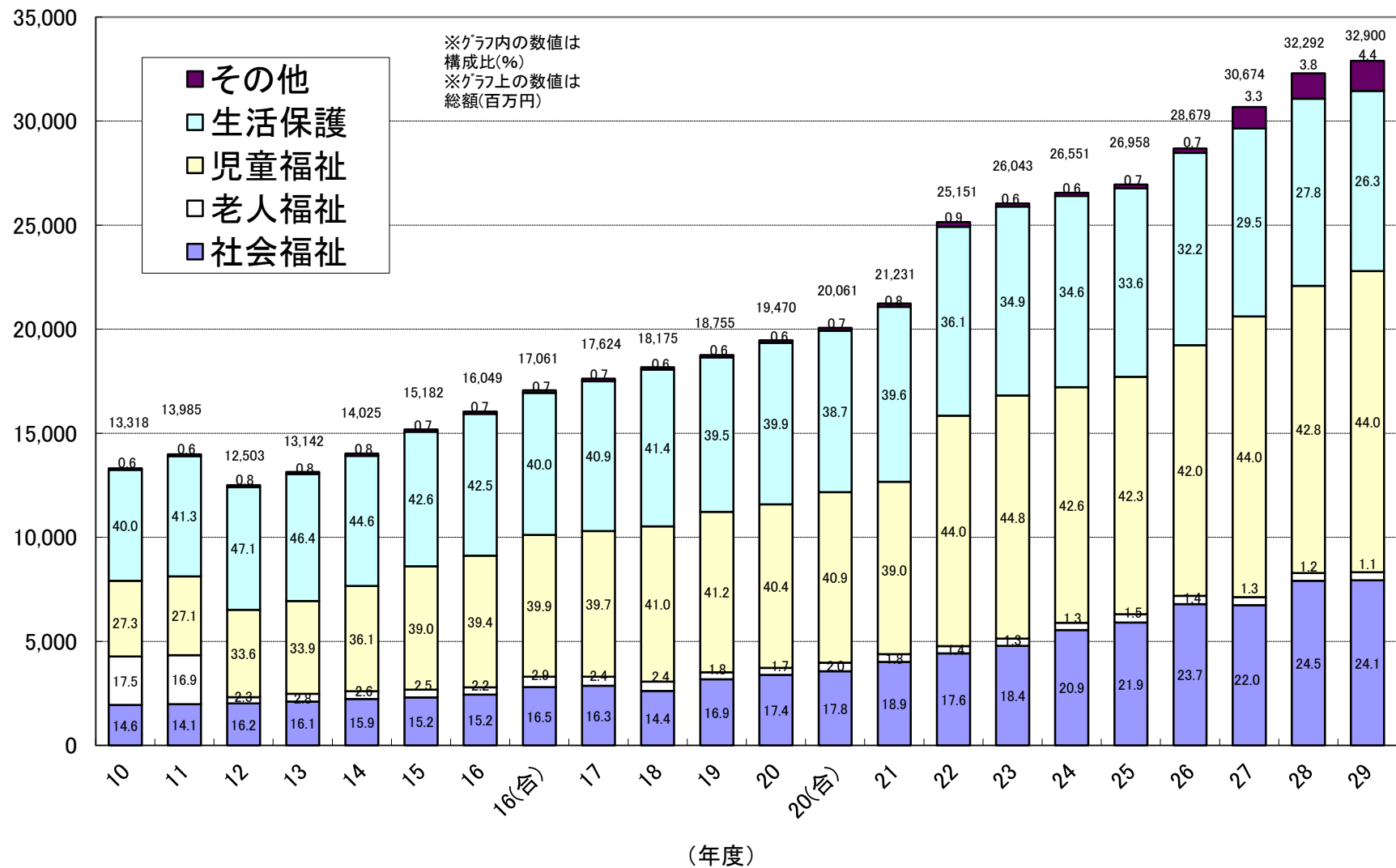
第9図 職員数の推移

(人)



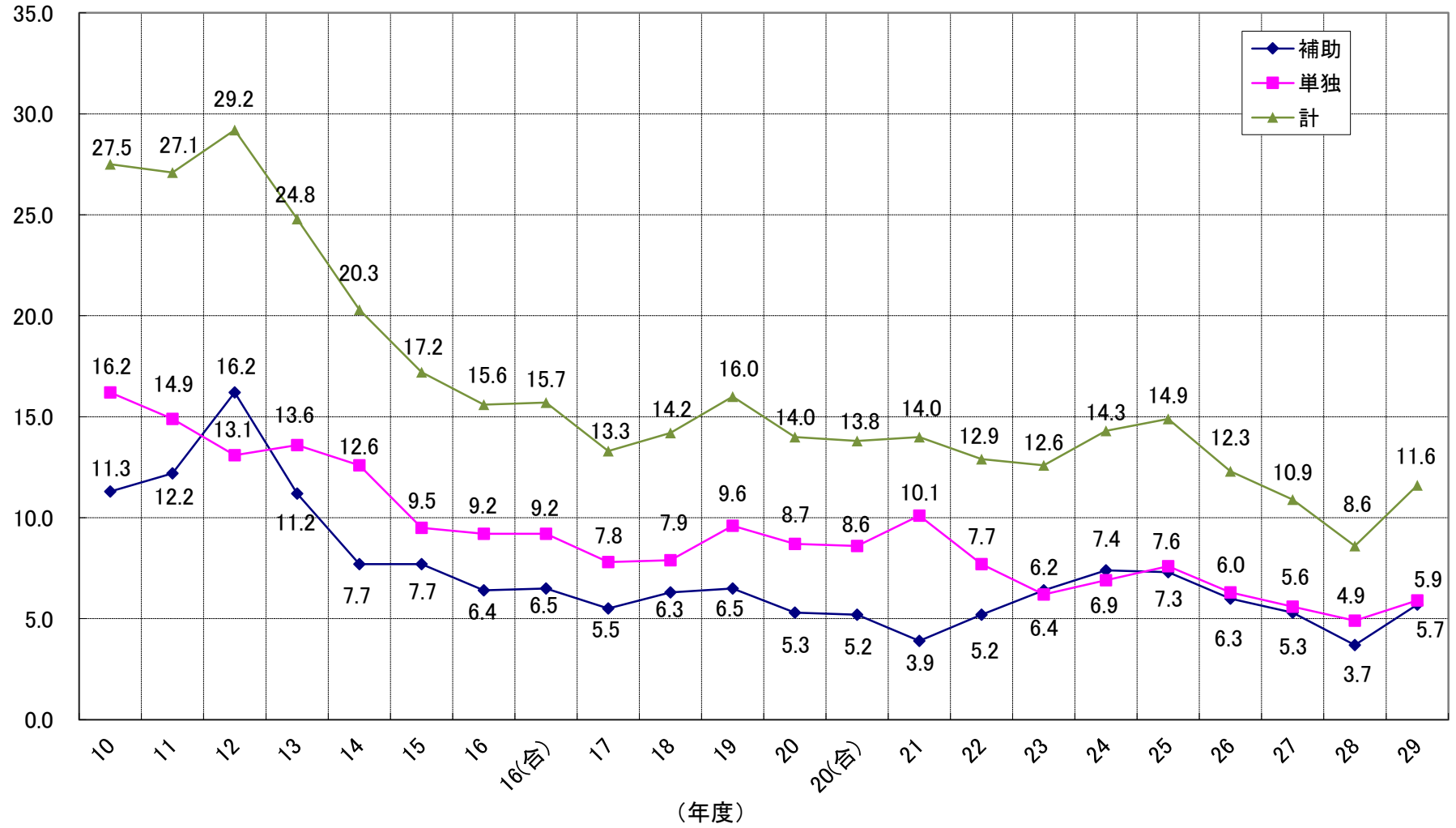
第10図 扶助費の推移

(百万円)



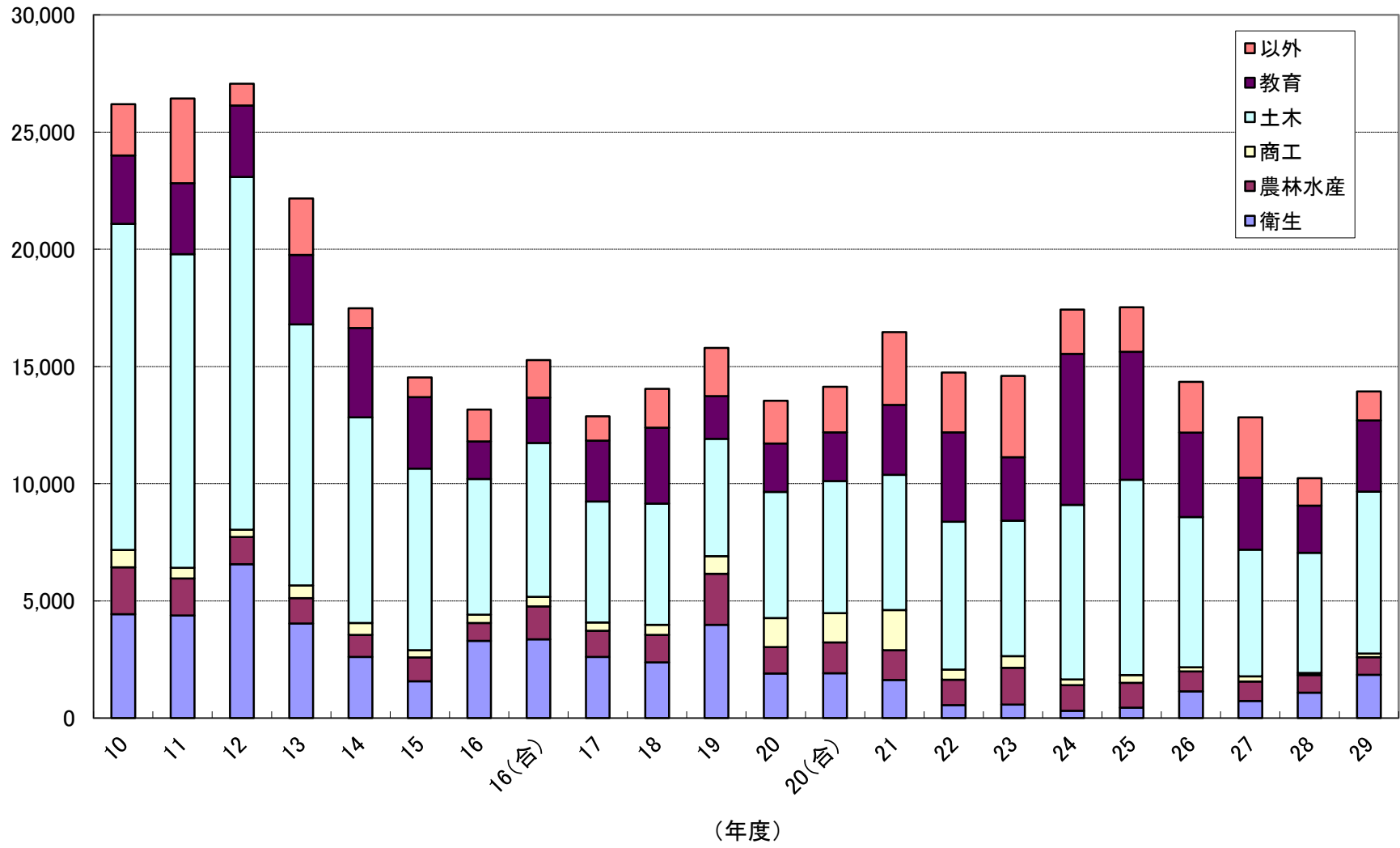
(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移



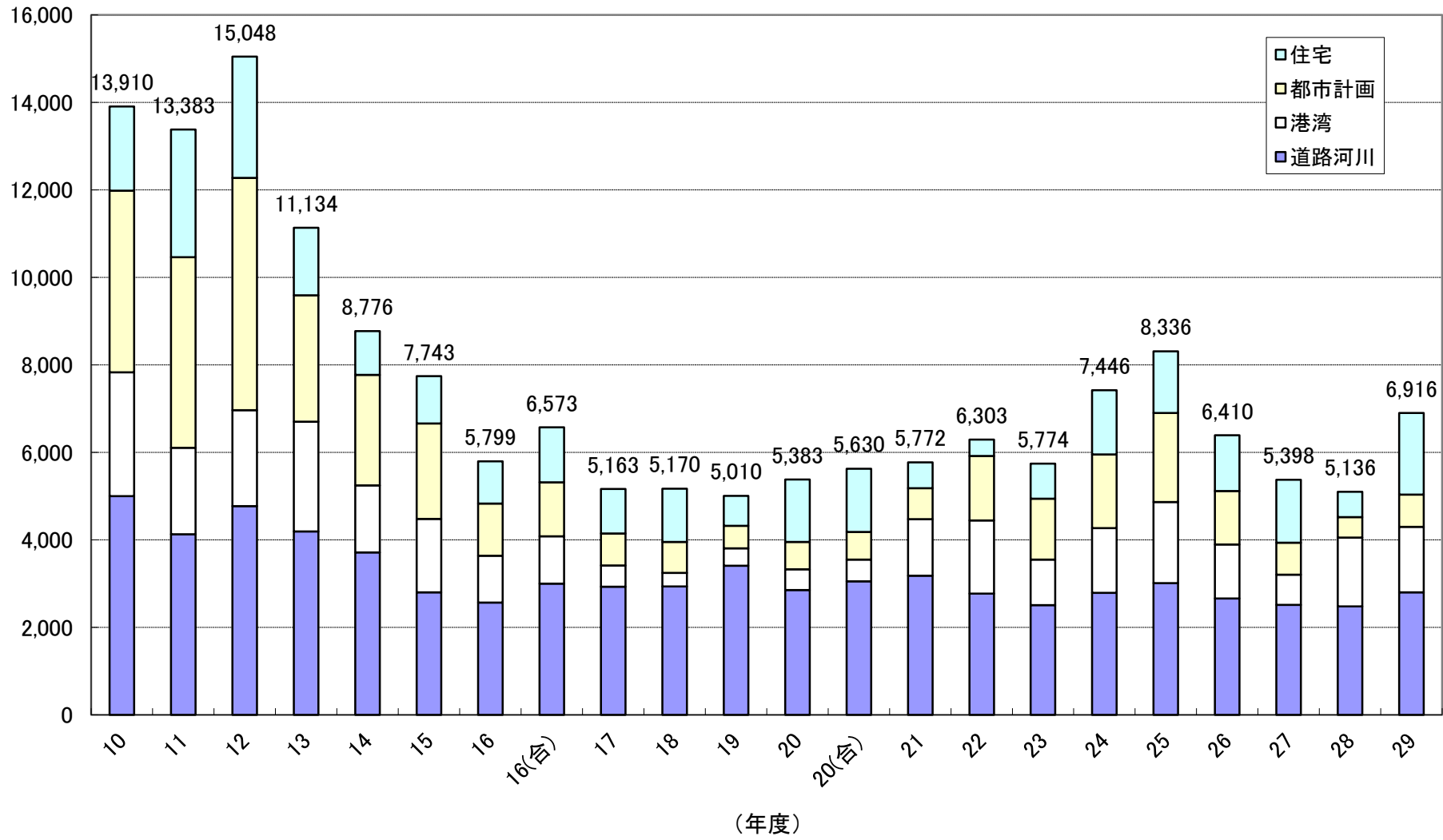
第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

(百万円)



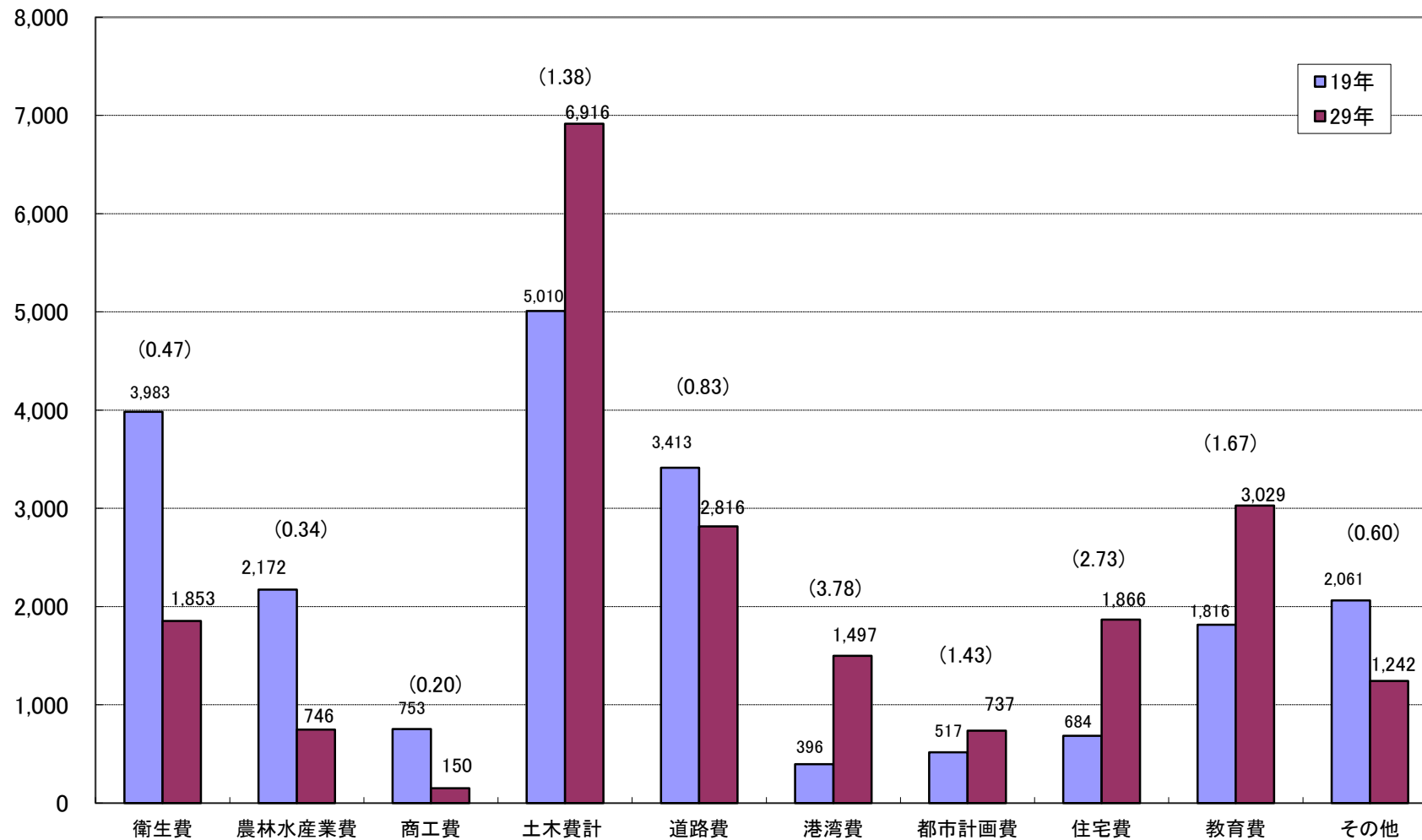
(百万円)

第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移



(百万円)

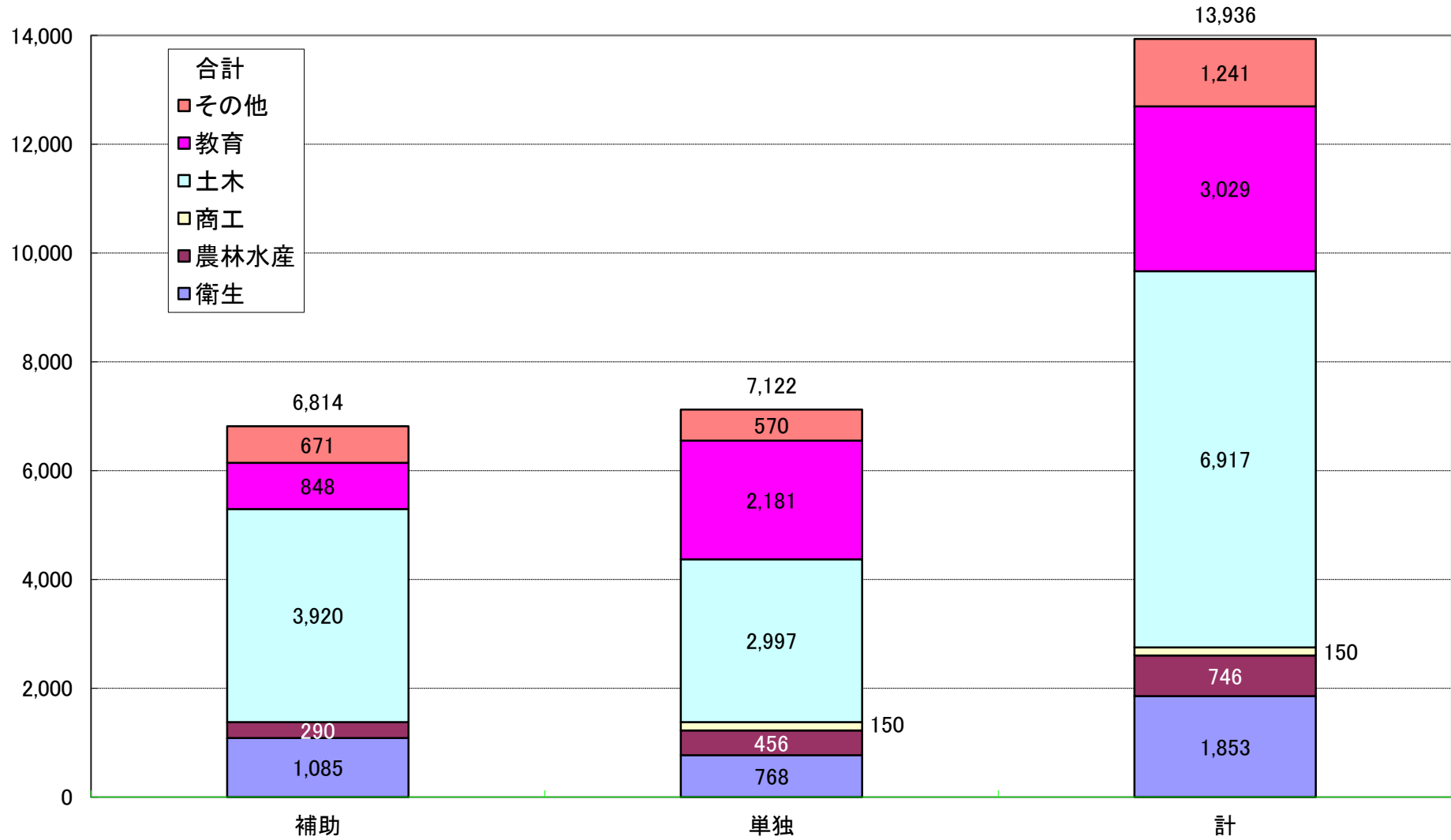
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成19年度と平成29年度との比較)



※ ()内の数値は、各項目の平29/平19の値である。

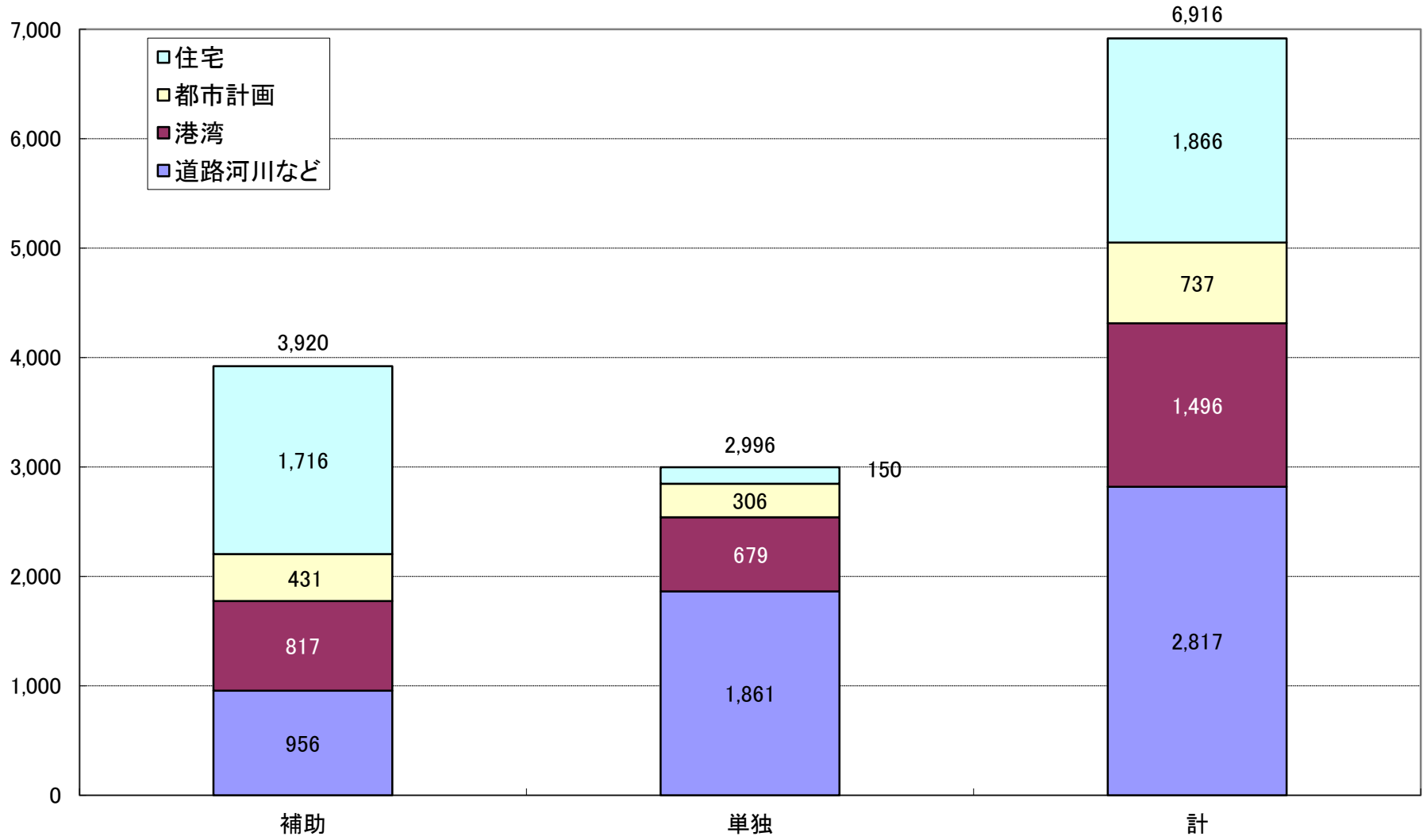
(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)



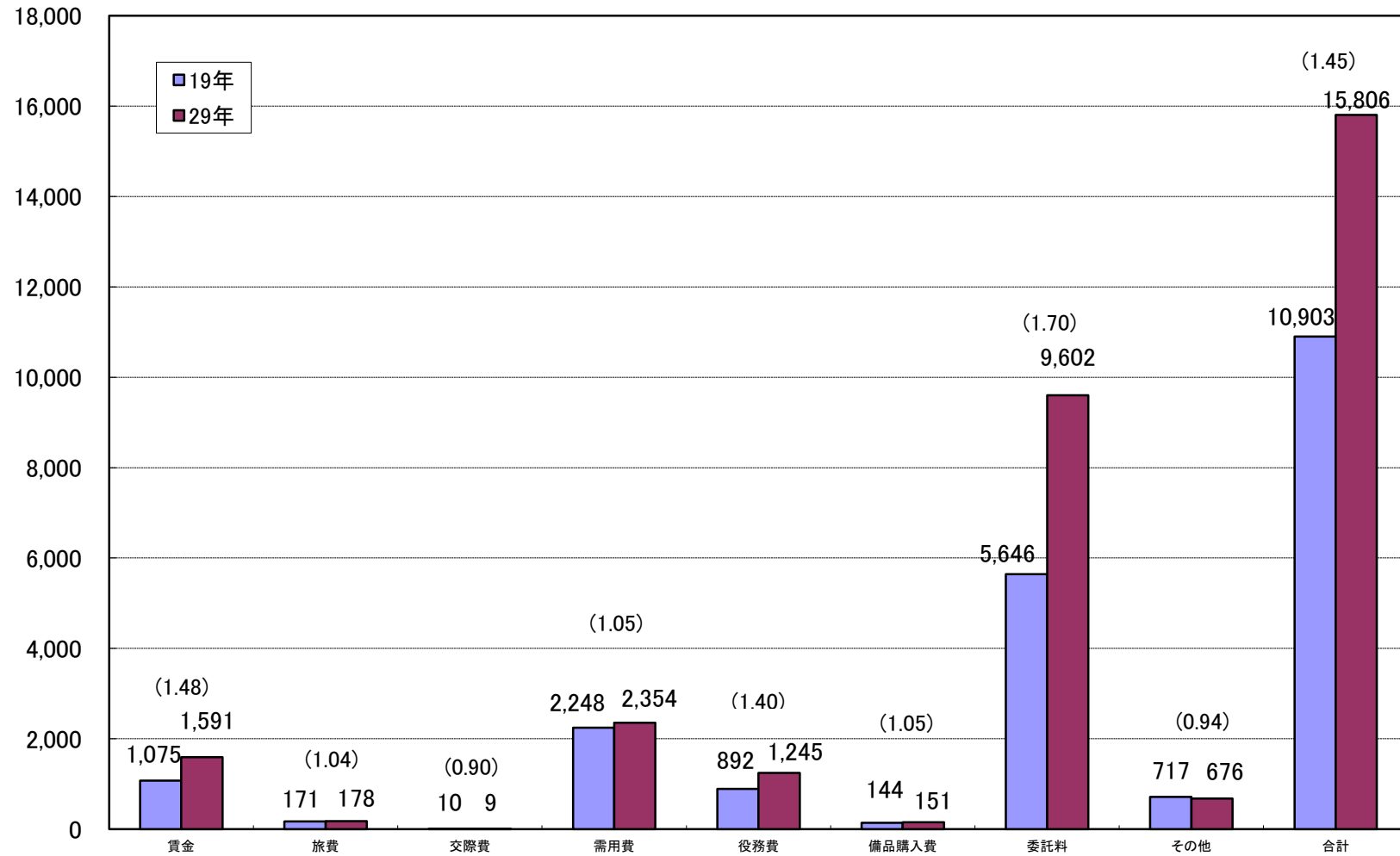
第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況（補助事業費、単独事業費の別）

(百万円)



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※()内の数値は、各項目の平29/平19の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(平成29年度)

◇市税については、景気動向や徴収率の向上などにより、計画額を4.9億円上回っています。地方交付税については、ほぼ計画どおりです。
 ◇その他の歳入について、ふるさと納税制度による寄附金の増などにより計画額を上回りました。
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を4.9億円上回っています。これは、給与等の見直しによる人件費の削減をはかっているものの、社会保障経費の逡増や臨時福祉給付金事業などの新事業により扶助費が増加したことによるものです。
 ◇普通建設事業費の減は、大型事業において、実施時期がずれたことなどによるものです。
 ◇財源調整2基金の年度末現在高(財調+減債基金)については前年度比3.3億円減少し、105.8億円となっています。財政運営の目標である標準財政規模(610.2億円)の10%は確保できています。
 ◇このようなことから、平成29年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	29計画計上額 ①	①の 構成比	29決算額 ②	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等	
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	29,026	25.1	29,525	29,525	25.4	499	499	景気動向、徴収率の向上など
	地方交付税	26,451	22.9	26,352	26,352	22.7	△ 99	△ 99	
	臨財債を含む	31,351	27.1	30,221	30,221	26.0	△ 1,130	△ 1,130	地財対策による減など
	国・県支出金	30,339	26.2	30,700	29,934	25.8	361	△ 405	
	市債	9,875	8.5	9,150	8,978	7.7	△ 725	△ 897	
	臨財債を除く	4,975	4.3	5,281	5,109	4.4	306	134	
	その他	19,942	17.2	21,528	21,356	18.4	1,586	1,414	寄附金の増など
歳入計 A	115,633	100.0	117,255	116,145	100.0	1,622	512		
歳出	義務的経費								
	人件費	18,390	15.6	18,188	18,188	15.3	△ 202	△ 202	給与等の見直しによる減
	扶助費	31,892	27.0	32,900	32,900	27.7	1,008	1,008	
	公債費	11,886	10.1	11,574	11,574	9.7	△ 312	△ 312	市債発行額の減に伴うものなど
	うち元金	10,700	9.1	10,596	10,596	8.9	△ 104	△ 104	
	小計	62,168	52.6	62,662	62,662	52.7	494	494	
	投資的経費								
	うち普通建設	13,915	11.8	13,936	13,071	11.0	21	△ 844	
	内 補助	7,677	6.5	7,011	6,429	5.4	△ 666	△ 1,248	大型事業の実施時期がずれたことなど
	単独	6,238	5.3	6,925	6,642	5.6	687	404	
小計	14,015	11.9	14,162	13,191	11.1	147	△ 824		
その他	42,041	35.6	43,131	43,105	36.2	1,090	1,064		
歳出計 B	118,224	100.0	119,955	118,958	100.0	1,731	734		
差引 C:A-B	△ 2,591		△ 2,700	△ 2,813		△ 109	△ 222		
2基金繰入金D	420		2,812	2,812		2,392	2,392	財源調整2基金取り崩し(繰越金2,500百万円)	
繰越事業充当繰越金E				0					
繰越金 F	2,500		3,958	3,958		1,458	1,458	歳計剰余金の増	
最終収支不足G:C+D+E+F	329		4,070	3,957		3,741	3,628		
			↑ 形式収支	↑ 実質収支					
2基金年度末現在高	10,510		9,320	10,580		△ 1,190	70	財政調整基金5,224百万円 減債基金4,096百万円 減債基金(公募債積立分)1,260百万円	
市債残高	106,440		104,146	105,130		△ 2,294	△ 1,310		
プライマリーバランス(政府方式)	2,011		2,424	2,596		413	585	黒字の確保	
プライマリーバランス(実質)	825		1,446	1,618		621	793	黒字の確保	

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方を講じた後の値。